

邑南町人口ビジョン

平成 27 年 10 月
邑南町

【目次】

第1章 基本的な考え方	1
1. 人口ビジョン策定の趣旨	1
2. 人口ビジョンの位置づけ	2
3. 対象期間	2
4. 人口ビジョンの全体構成	2
第2章 人口の現状分析	3
1. 人口動向分析	3
(1) 人口の推移	3
① 総人口の推移	3
② 年齢3区分別人口の推移	3
③ 年齢5区分別人口の推移	5
④ 若年女性人口の推移	6
⑤ 地区別人口の推移	7
(2) 自然動態の推移	13
① 自然増減の推移	13
② 合計特殊出生率の推移	14
(3) 社会動態の推移	15
① 社会増減の推移	15
② 性別・年齢階級別の人口移動の状況	16
③ 転入元、転出先の状況	18
④ 昼夜間人口の状況	20
(4) 雇用や就労等の状況	21
① 男女別産業人口	21
② 年齢階級別産業人口の状況	22
(5) 産業の状況	23
① 総生産・一人当たり所得の推移	23
② 産業分類別総生産の推移	24
③ 産業と雇用の関係	27
(6) 地区別の状況	28
① 人口等の現況（2012年（平成24年））	28
② 出生・死亡の状況	29
③ 転入・転出の状況	34
④ 人口増減の状況	38
2. 将来人口推計と分析	39
(1) 将来人口推計	39
① パターン別の概要	39
② 総人口推計のパターン別比較	40

③ 人口減少段階の分析・比較（パターン1、パターン3、パターン4ベース）	41
④ 人口減少率の分析・比較（パターン1、パターン3、パターン4ベース）	43
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析（国基準）	44
① シミュレーションの概要	44
② 自然増減、社会増減の影響度の分析（パターン1ベース）	44
(3) 将来人口に及ぼす社会増減の影響度の分析（年代別）	46
① シミュレーションの概要	46
② 20～30代、50代後半～60代の社会増による影響の分析（パターン1ベース）	46
(4) 人口構造の分析	47
① 推計結果ごとの人口増減率	47
(5) 65歳以上人口比率の変化	48
① 65歳以上人口比率の変化（パターン1ベース）	48
(6) 地区別の推計	50
① 阿須那地区の概要	50
② 口羽地区の概要	52
③ 市木地区の概要	54
④ 田所地区の概要	56
⑤ 出羽地区の概要	58
⑥ 高原地区の概要	60
⑦ 布施地区の概要	62
⑧ 矢上地区の概要	64
⑨ 中野地区の概要	66
⑩ 井原地区の概要	68
⑪ 日貫地区の概要	70
⑫ 日和地区の概要	72
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	74
(1) 人口構造の変化～高齢化のさらなる進行～	74
第3章 人口に関する現状と課題整理	79
1. 現状分析からの把握	79
2. 各種調査からの把握	81
(1) アンケート調査の概要	81
(2) 調査結果	82
① 邑南町での暮らしについて	82
② 結婚・妊娠・出産・子育てについて	85
③ 定住・移住について	96
3. 人口ビジョンにおける重点課題	101
第4章 人口の将来展望	104
1. めざすべき将来の方向	104

2. 人口の将来展望	105
(1) 将来展望人口の設定にあたっての考え方	105
(2) 本町人口の将来展望	106
① 総人口の推移	106
② 年齢3区分別人口構成比の推移	107

第1章 基本的な考え方

1. 人口ビジョン策定の趣旨

現在、日本全体が人口減少社会に突入している中、地方においては消滅可能性自治体の予測がされるなど、深刻な問題となっています。本町においても1985年（昭和60年）以降、人口減少が続いており、同時に少子高齢化が急速に進行していることにより、人口構造が変化し、中長期的な視点において、まちの活力やコミュニティの維持について、難しい局面を迎えています。

こうした全国的な人口減少と、それに伴う地方の衰退に歯止めをかけるため、国においては、2014年（平成26年）9月に、まち・ひと・しごと創生本部第1回会合を開催し、まち・ひと・しごと創生に関する「基本方針」が決定されました。この中で、

- ①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、
 - ②「東京一極集中」の歯止め、
 - ③地域の特性に即した地域課題の解決
- の3点を基本的視点とした上で、
- ①地方への新しいひとの流れをつくる、
 - ②地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする、
 - ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、
 - ④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る、
 - ⑤地域と地域を連携する、
- という5つの検討項目が示されています。

また、まち・ひと・しごと創生法が制定され、2014年（平成26年）12月に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」という。）及び2015年度（平成27年度）から2019年（平成31年度）までの今後5年間の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が閣議決定されました。国の長期ビジョンでは、2060年（平成72年）に1億人程度の人口を維持することをめざすこととされており、国の総合戦略では、その達成に向けた今後5年間の施策展開の方向性が示されています。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じた今後5年間の施策の方向を提示する地方版総合戦略の策定に努めることとされました。

本町においても、長期的・継続的な人口減少に歯止めをかけ、将来に向けた計画的なまちづくりを展望するための方向性を示すため、邑南町人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）を策定します。

2. 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析するとともに、人口に関する町民の認識を共有しながら、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、同時に策定する「^{みらい}明日が見える・地域が輝く邑南戦略」（以下「総合戦略」という。）において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものと位置付け、整合性を保ったものとします。

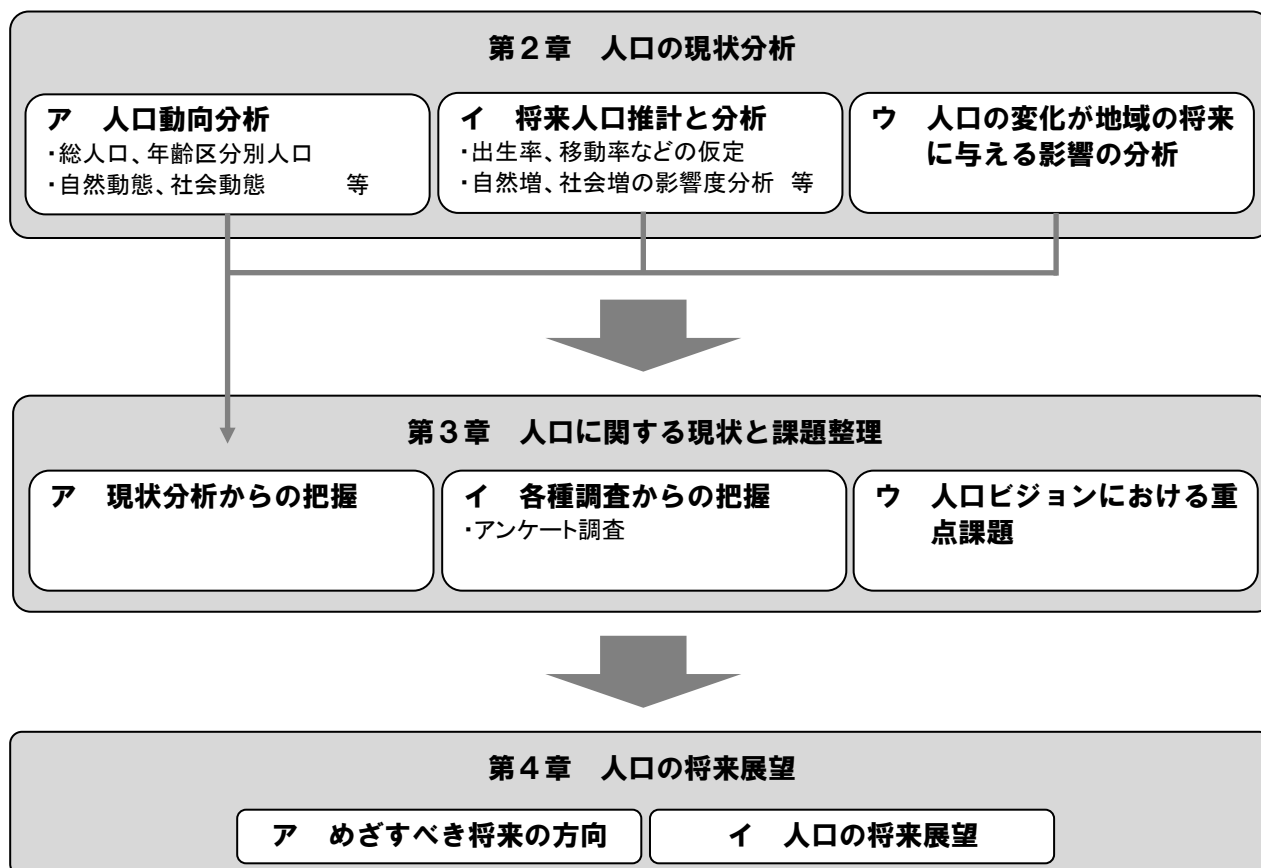
さらに、人口減少に歯止めをかける積極戦略と、人口減少に対応したまちづくりを行う調整戦略のバランスを図りながら、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、めざすべき将来の方向等を提示します。

3. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間と同様に、2060年（平成72年）とします。なお、国の方針転換や、今後の本町における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

4. 人口ビジョンの全体構成

人口ビジョンの全体構成は、以下の通りです。



第2章 人口の現状分析

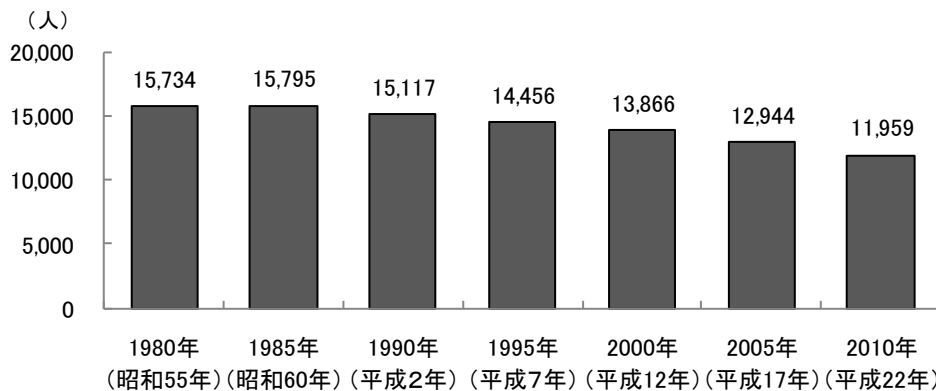
1. 人口動向分析

(1) 人口の推移

① 総人口の推移

本町の人口は、1980年（昭和55年）以降をみると、15,734人から減少傾向で推移しており、2010年（平成22年）年現在で11,959人となっています。

■総人口の推移（年齢不詳を含んでいます。）

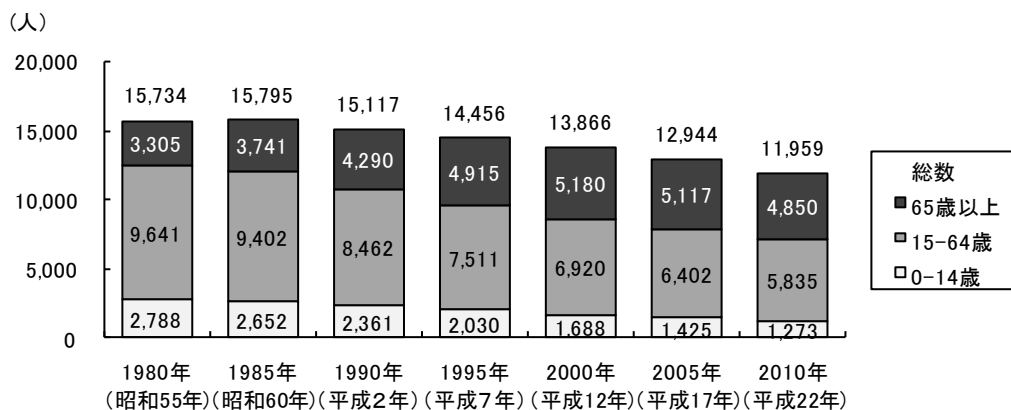


資料：国勢調査

② 年齢3区分別人口の推移

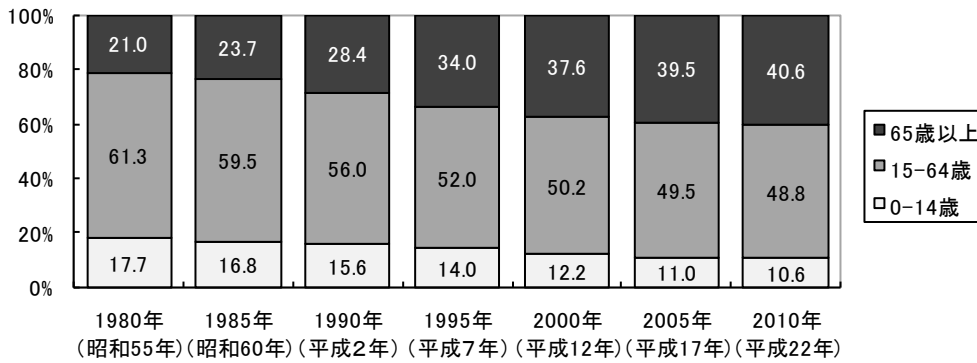
本町の人口構造を年齢3区分別にみると、65歳以上の高齢者割合が上昇しており、全国・広島県と比較しても少子高齢化が早く進行していることがわかります。

■年齢3区分別人口の推移



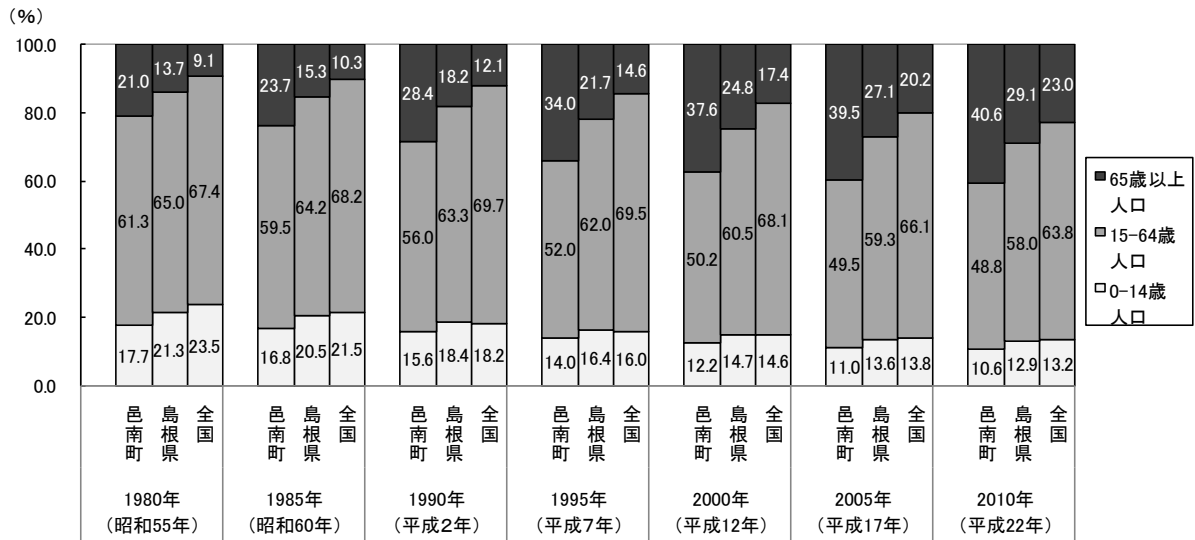
資料：国勢調査

■年齢3区分別人口比率の推移



資料：国勢調査

■年齢3区分別人口比率の推移の国・県との比較

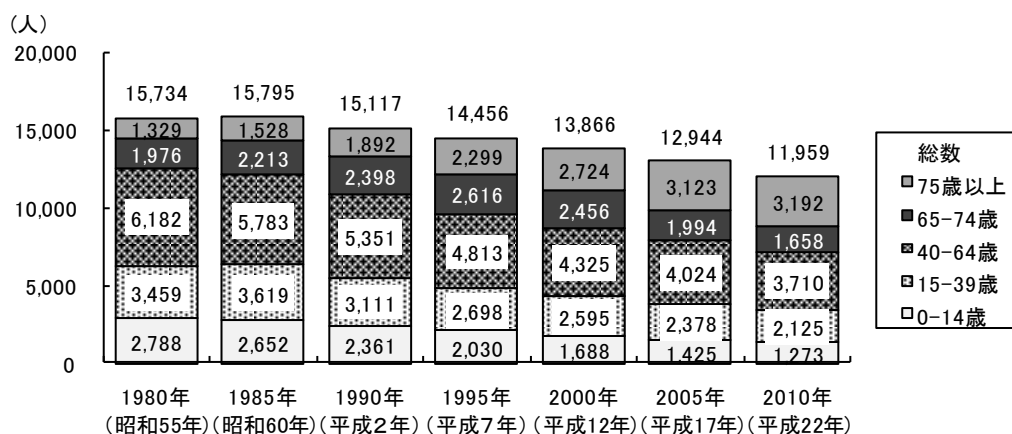


資料：国勢調査

③ 年齢5区分別人口の推移

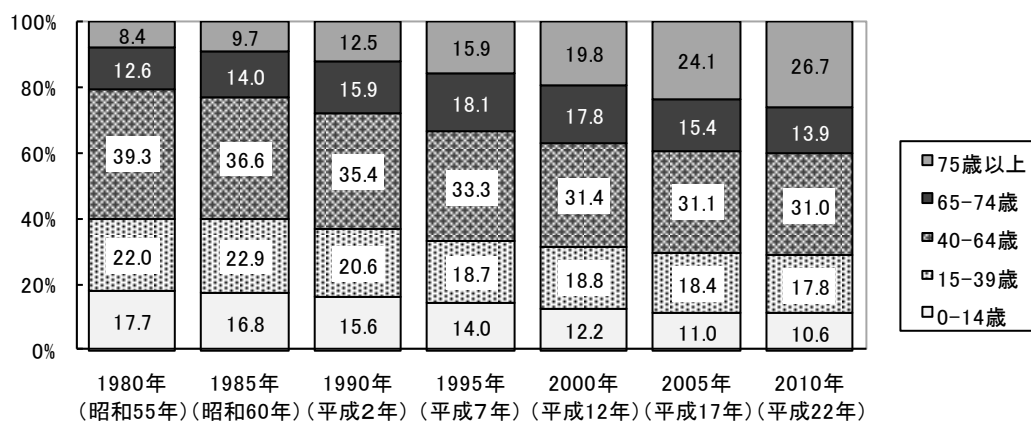
本町の人口構造を年齢5区分別にみると、少子高齢化の進行がみられ、国や県と比較しても早く進行していることがわかります。高齢者のうち、特に後期高齢者（75歳以上）の割合が上昇していることがわかります。

■年齢5区分別人口の推移



資料：国勢調査

■年齢5区分別人口比率の推移

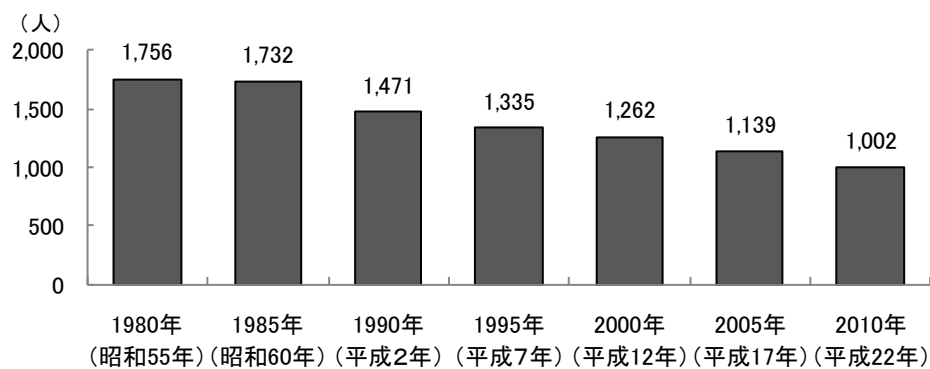


資料：国勢調査

④ 若年女性人口の推移

人口の再生産力を示す指標である若年女性人口（15～39歳女性）について、1980年（昭和55年）以降では減少しています。

■若年女性人口の推移



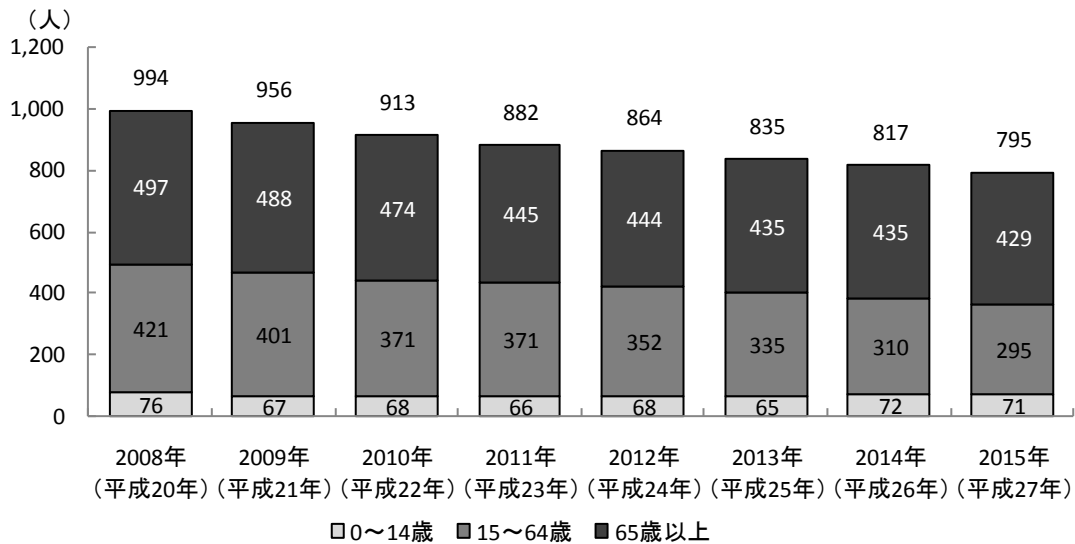
資料：国勢調査

⑤ 地区別人口の推移

■阿須那地区

阿須那地区の人口をみると2008年（平成20年）以降では減少傾向で推移しており、2015年（平成27年）では795人となっています。年齢3区分別にみると、0～14歳人口はほぼ横ばいとなっており、15～64歳人口と65歳以上人口が減少傾向で推移しています。

■年齢3区分別人口の推移

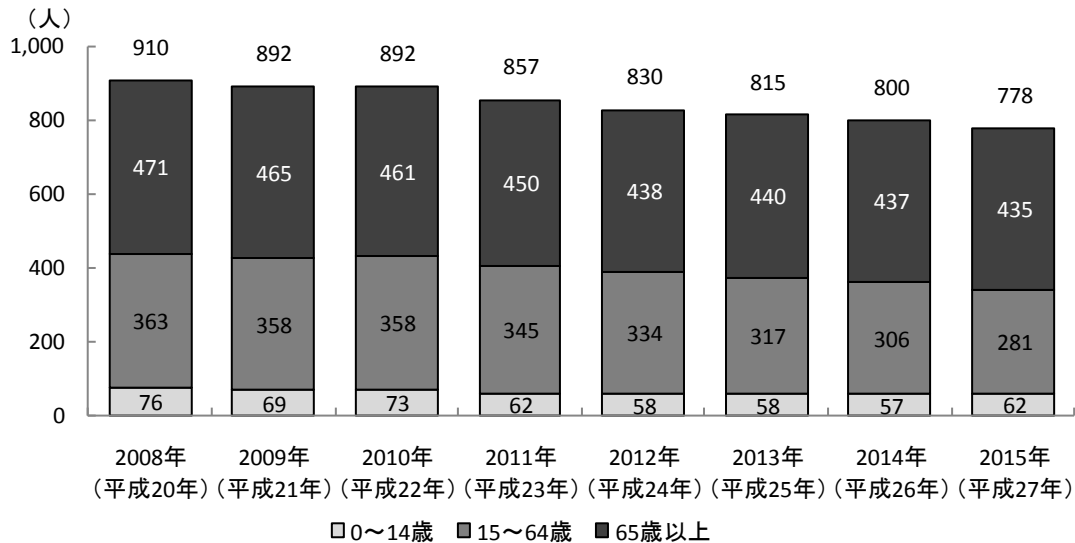


資料：住民基本台帳（外国人含まず）

■口羽地区

口羽地区の人口をみると2008年（平成20年）以降では減少傾向で推移しており、2015年（平成27年）では778人となっています。年齢3区分別にみると、0～14歳人口は微減傾向となっていますが、2015年（平成27年）に増加しています。15～64歳人口と65歳以上人口は減少傾向で推移しています。

■年齢3区分別人口の推移

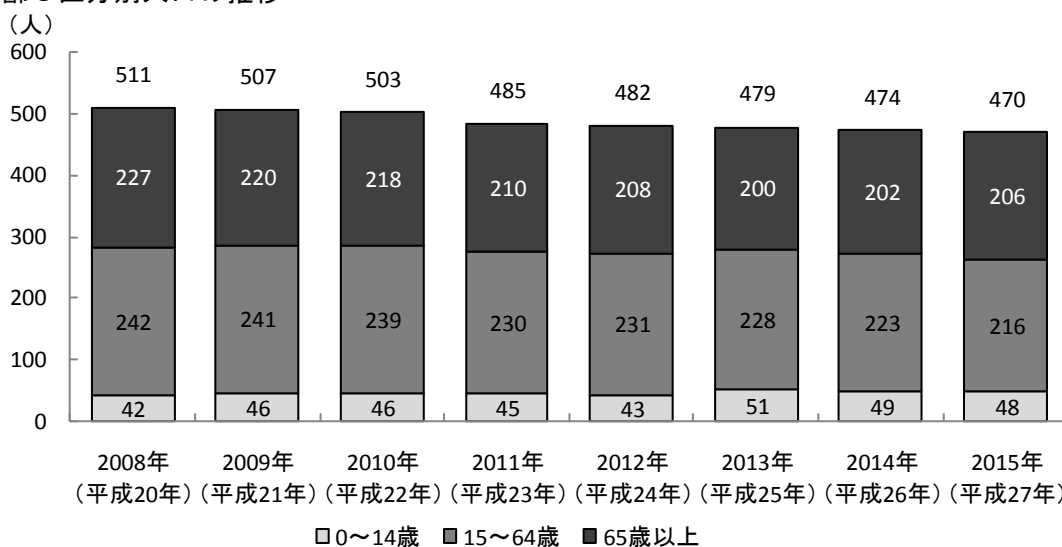


資料：住民基本台帳（外国人含まず）

■市木地区

市木地区の人口をみると2008年（平成20年）以降微減傾向で推移しており、2015年（平成27年）では470人となっています。年齢3区分別にみると、0～14歳人口は2013年（平成25年）年に微増しており、以降概ね横ばい傾向で推移しています。15～64歳人口は減少傾向で推移しており、65歳以上人口は2008年（平成20年）から2013年（平成25年）にかけて減少傾向で推移していましたが、2014年（平成26年）に増加に転じています。

■年齢3区分別人口の推移

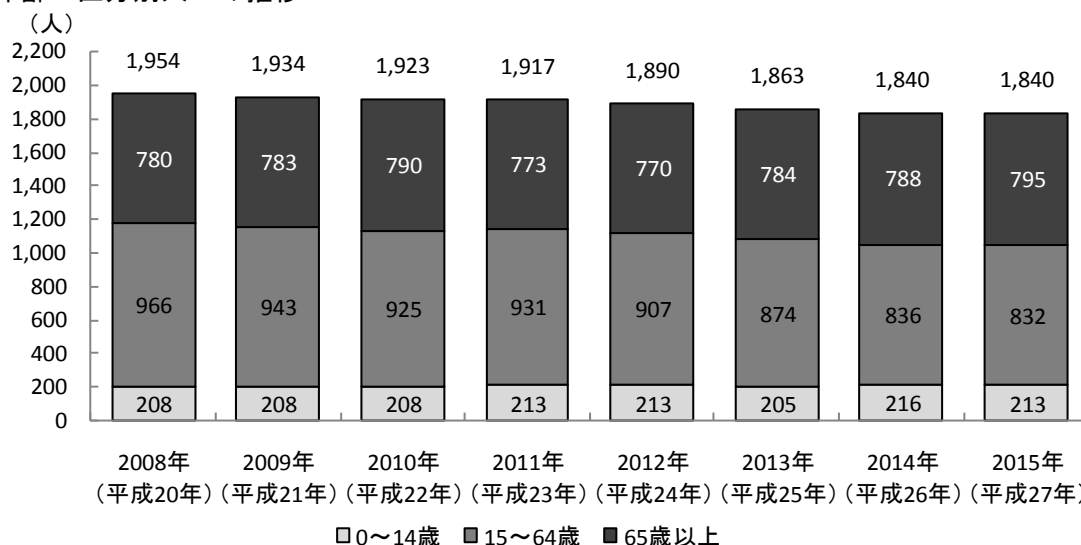


資料：住民基本台帳（外国人含まず）

■田所地区

田所地区の人口をみると2008年（平成20年）から2013年（平成25年）にかけて減少傾向で推移していましたが、2014年（平成26年）以降は横ばいで推移しており、2015年（平成27年）では1,840人となっています。年齢3区分別にみると、0～14歳人口と65歳以上人口は2008年（平成20年）以降増減を繰り返していますが、15～64歳人口は減少傾向で推移しています。

■年齢3区分別人口の推移

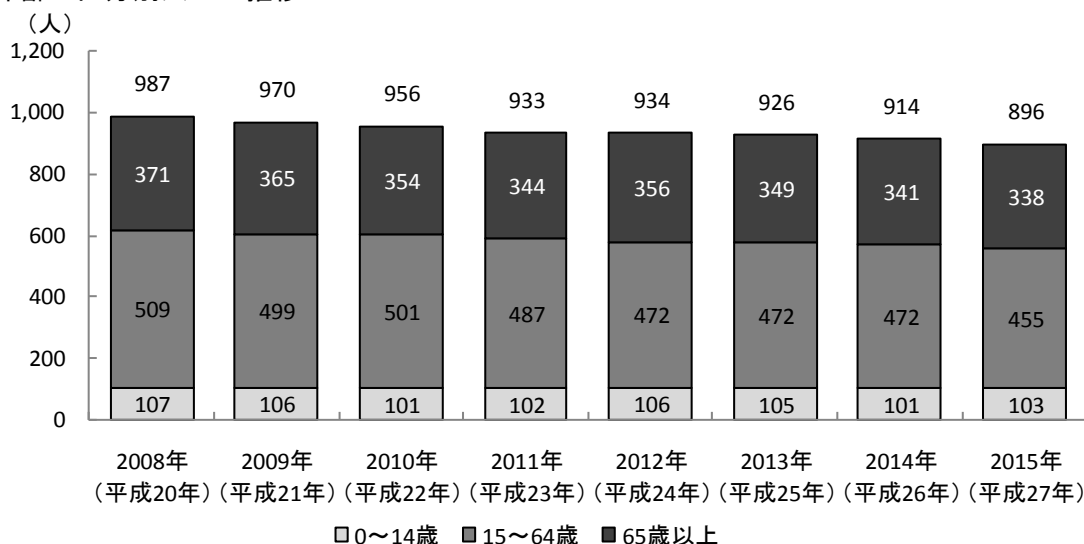


資料：住民基本台帳（外国人含まず）

■出羽地区

出羽地区の人口をみると2008年（平成20年）以降減少傾向で推移しており、2015年（平成27年）では896人となっています。年齢3区分別にみると、0～14歳人口は概ね横ばい傾向で推移しています。15～64歳人口と65歳以上人口は減少傾向で推移しています。

■年齢3区分別人口の推移

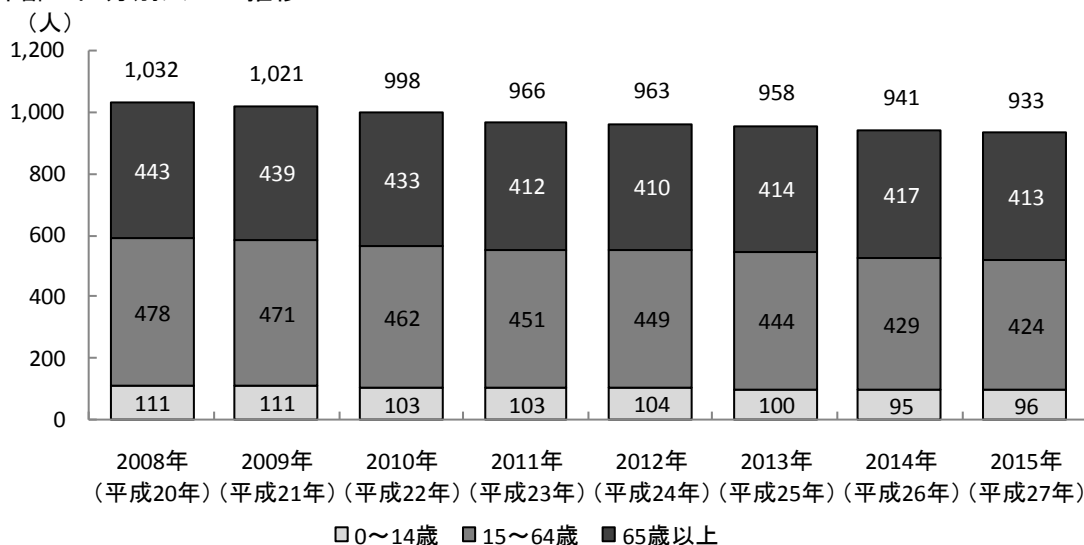


資料：住民基本台帳（外国人含まず）

■高原地区

高原地区の人口をみると2008年（平成20年）から2015年（平成27年）にかけて減少しており、2015年（平成27年）では933人となっています。年齢3区分別にみると、0～14歳人口は微減傾向で推移しており、15～64歳人口も減少傾向で推移しています。65歳以上人口は2011年（平成23年）以降ほぼ横ばいで推移しています。

■年齢3区分別人口の推移

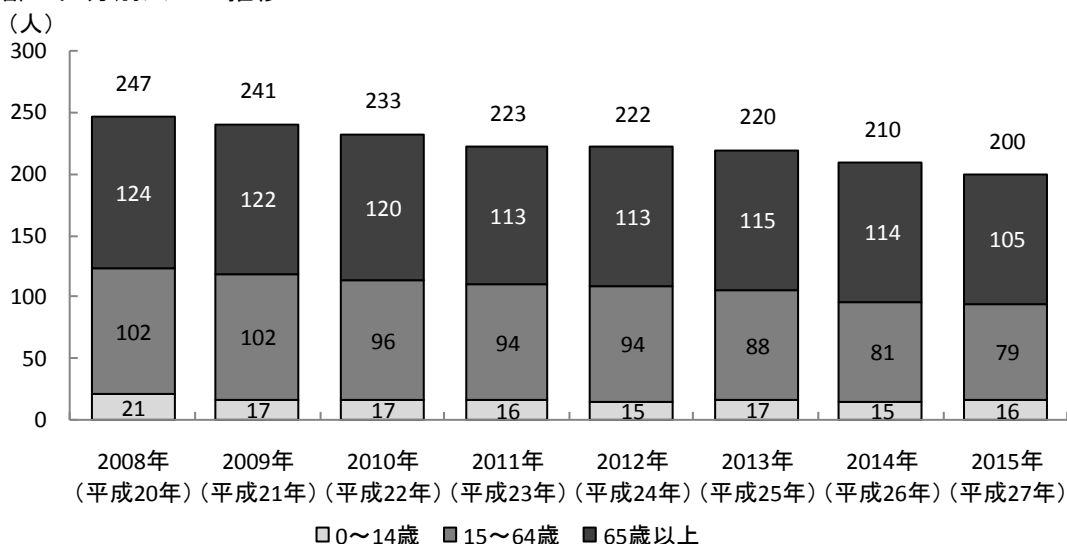


資料：住民基本台帳（外国人含まず）

■布施地区

布施地区の人口をみると2008年（平成20年）以降減少傾向で推移しており、2015年（平成27年）では200人となっています。年齢3区分別にみると、0～14歳人口は2009年（平成21年）以降ほぼ横ばいとなっており、15～64歳人口と65歳以上人口は減少傾向で推移しています。

■年齢3区分別人口の推移

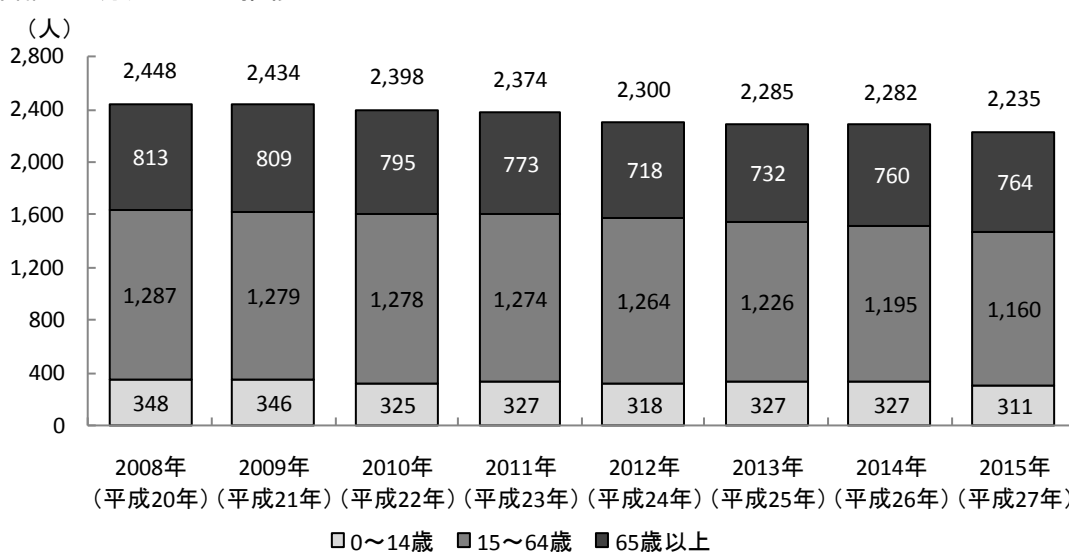


資料：住民基本台帳（外国人含まず）

■矢上地区

矢上地区の人口をみると2008年（平成20年）以降減少傾向で推移しており、2015年（平成27年）では2,235人となっています。年齢3区分別にみると、0～14歳人口と15～64歳人口は減少傾向で推移しており、65歳以上人口は2012年（平成24年）までは減少傾向で推移していましたが、2013年（平成25年）以降は増加傾向となっています。

■年齢3区分別人口の推移

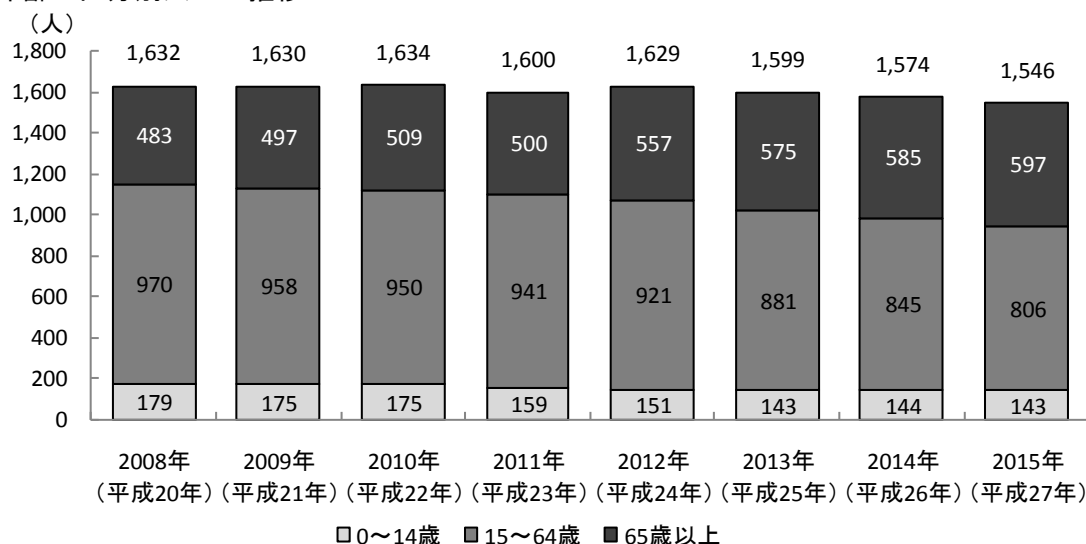


資料：住民基本台帳（外国人含まず）

■中野地区

中野地区の人口をみると2008年（平成20年）から2012年（平成24年）にかけて増減を繰り返していましたが、2013年（平成25年）以降減少傾向で推移しており、2015年（平成27年）では1,546人となっています。年齢3区分別にみると、0～14歳人口と15～64歳人口は減少傾向で推移していますが、65歳以上人口は2012年（平成24年）以降で増加しています。

■年齢3区分別人口の推移

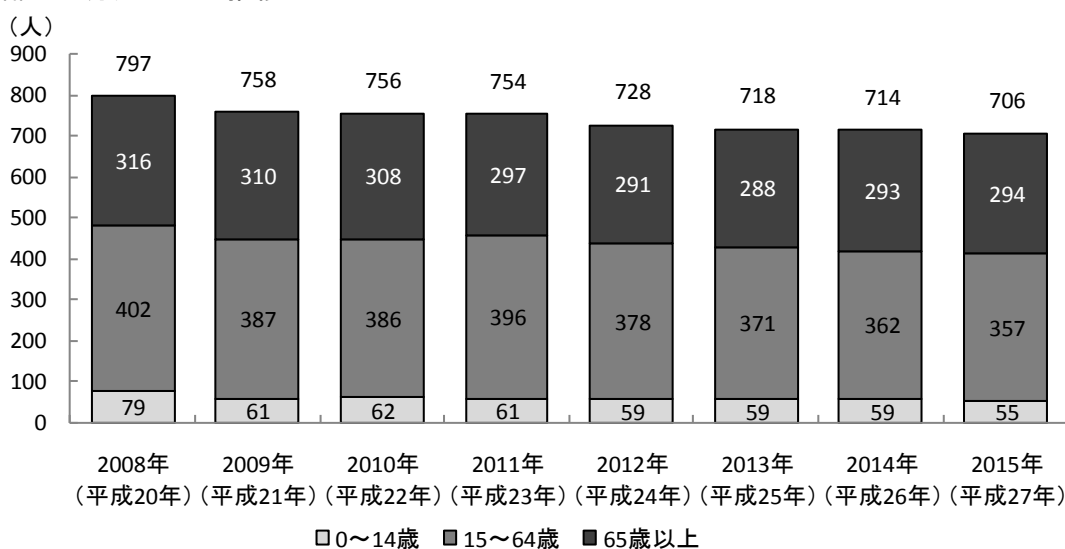


資料：住民基本台帳（外国人含まず）

■井原地区

井原地区の人口をみると2009年（平成21年）と2012年（平成24年）で特に減少しており、2015年（平成27年）では706人となっています。年齢3区分別にみると、0～14歳人口はほぼ横ばいとなっており、65歳以上人口も2011年（平成23年）以降は概ね横ばいとなっていますが、15～64歳人口は減少傾向で推移しています。

■年齢3区分別人口の推移

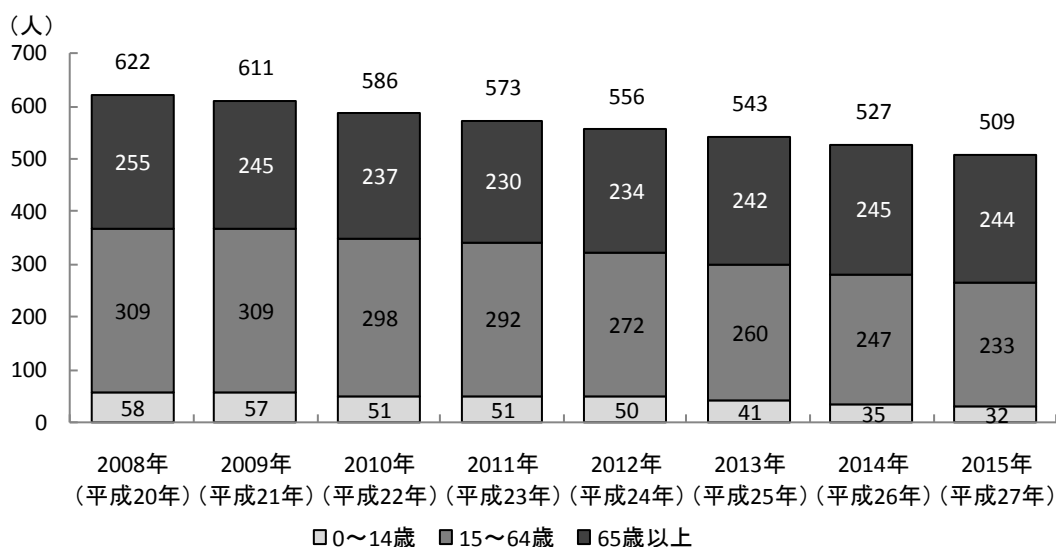


資料：住民基本台帳（外国人含まず）

■日貫地区

日貫地区の人口をみると2008年（平成20年）以降減少傾向で推移しており、2015年（平成27年）では509人となっています。年齢3区分別にみると、0～14歳人口と15～64歳人口は減少傾向で推移しています。65歳以上人口は2008年（平成20年）から2011年（平成23年）にかけて減少傾向となっていました。2013年（平成25年）以降では横ばいで推移しています。

■年齢3区分別人口の推移

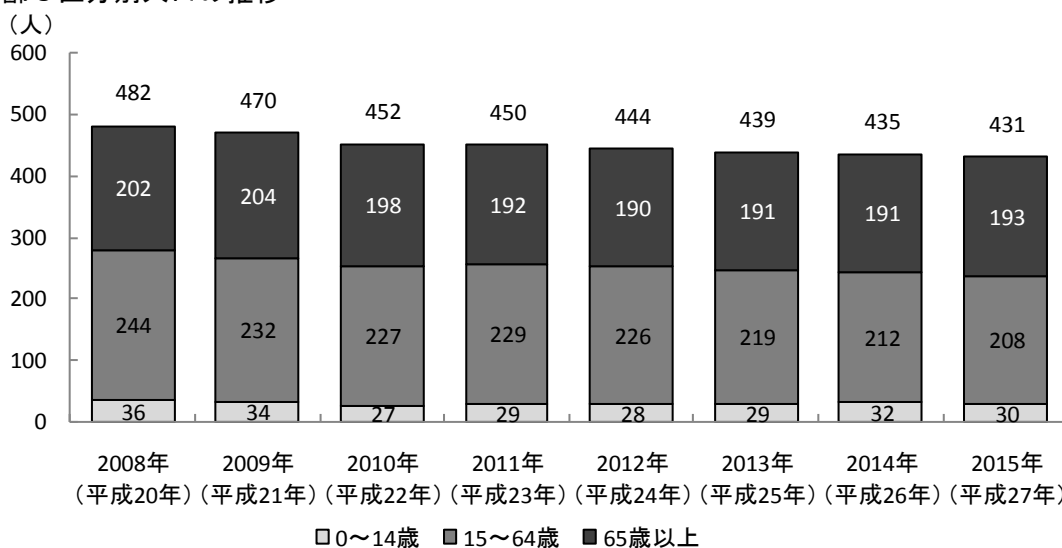


資料：住民基本台帳（外国人含まず）

■日和地区

日和地区の人口をみると2010年（平成22年）で特に減少しており、2015年（平成27年）では431人となっています。年齢3区分別にみると、0～14歳人口は増減を繰り返していますが、15～64歳人口は減少傾向、65歳以上人口は微減傾向で推移しています。

■年齢3区分別人口の推移



資料：住民基本台帳（外国人含まず）

(2) 自然動態の推移

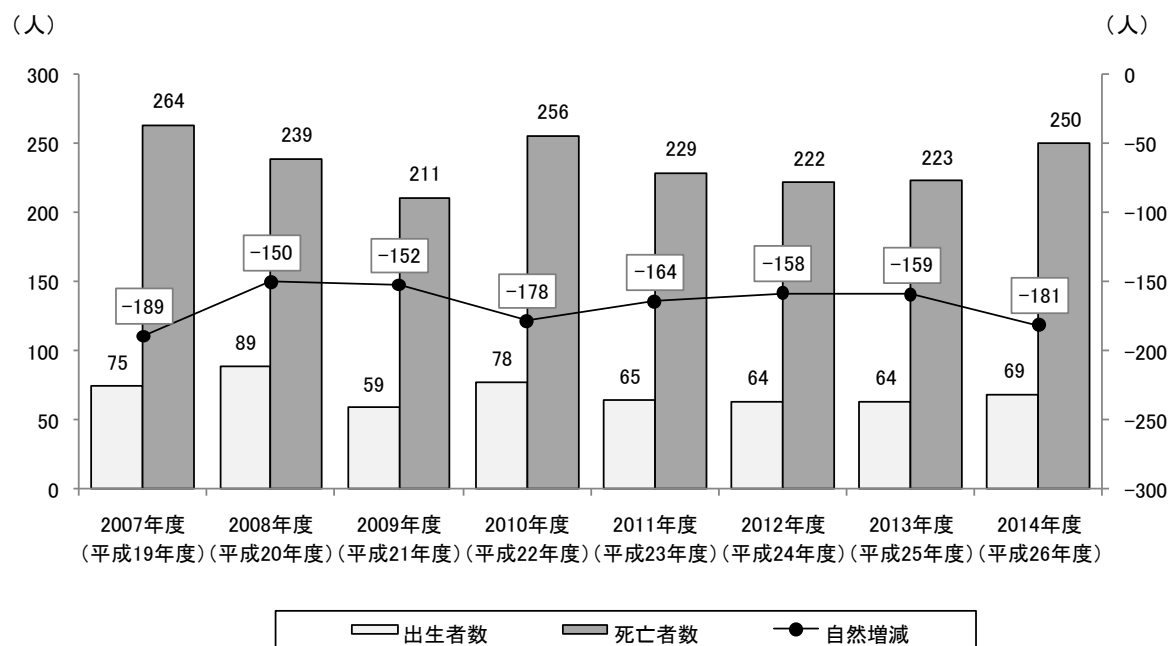
① 自然増減の推移

本町の出生数と死亡数の状況を見ると、出生数は2007年（平成19年）から2010年（平成22年）にかけては増減を繰り返していましたが、2011年（平成23年）から2013年（平成25年）にかけて横ばいで推移し、2014年（平成26年）に増加しています。死亡数は2007年（平成19年）以降増減を繰り返しています。

本町の自然動態についてみると、死亡数が出生数を大きく上回っており、自然減が続いています。2014年（平成26年）では出生数69人に対し、死亡数が250人と181人の自然減となっています。

※自然動態…出生と死亡を合わせた総称。出生数よりも死亡数が多い場合を自然減、死亡数よりも出生数が多い場合を自然増という。

■ 自然増減の推移



資料：住民基本台帳（各年度3月末現在）

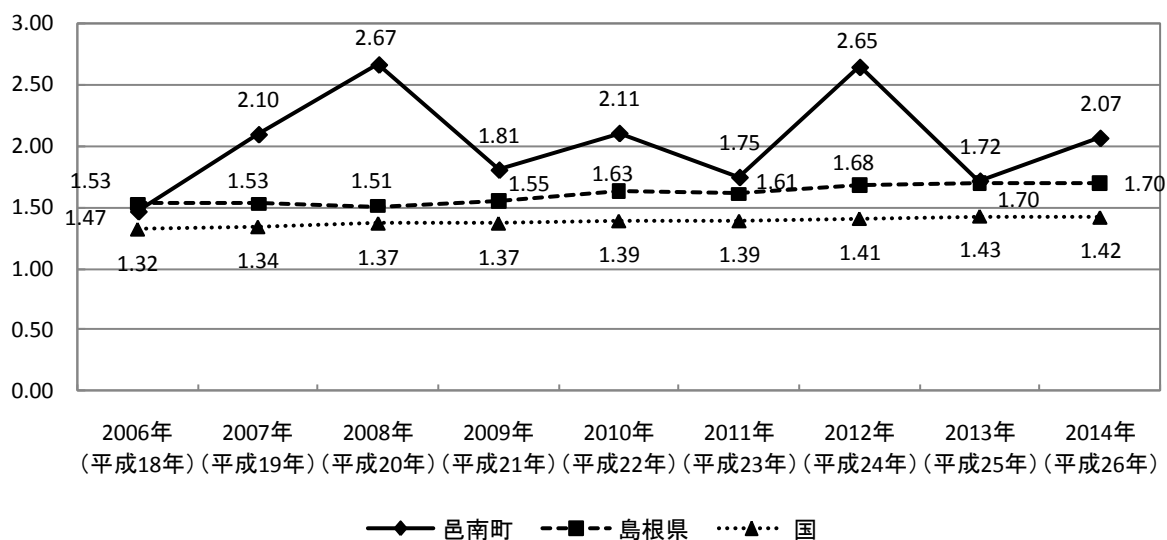
※2012年度（平成24年度）以降は外国人登録を含む数値

② 合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率（※）は、2006年（平成18年）以降では増減を繰り返しており、2014年（平成26年）では2.07となっています。国や県と比べると2006年（平成18年）を除くとすべての年で平均を上回っています。また、2007年（平成19年）、2008年（平成20年）、2010年（平成22年）、2012年（平成24年）では人口を維持するために必要となる2.07を超えています。

※合計特殊出生率…一人の女性が一生に産む子供の平均数のこと。

■合計特殊出生率の推移



(3) 社会動態の推移

① 社会増減の推移

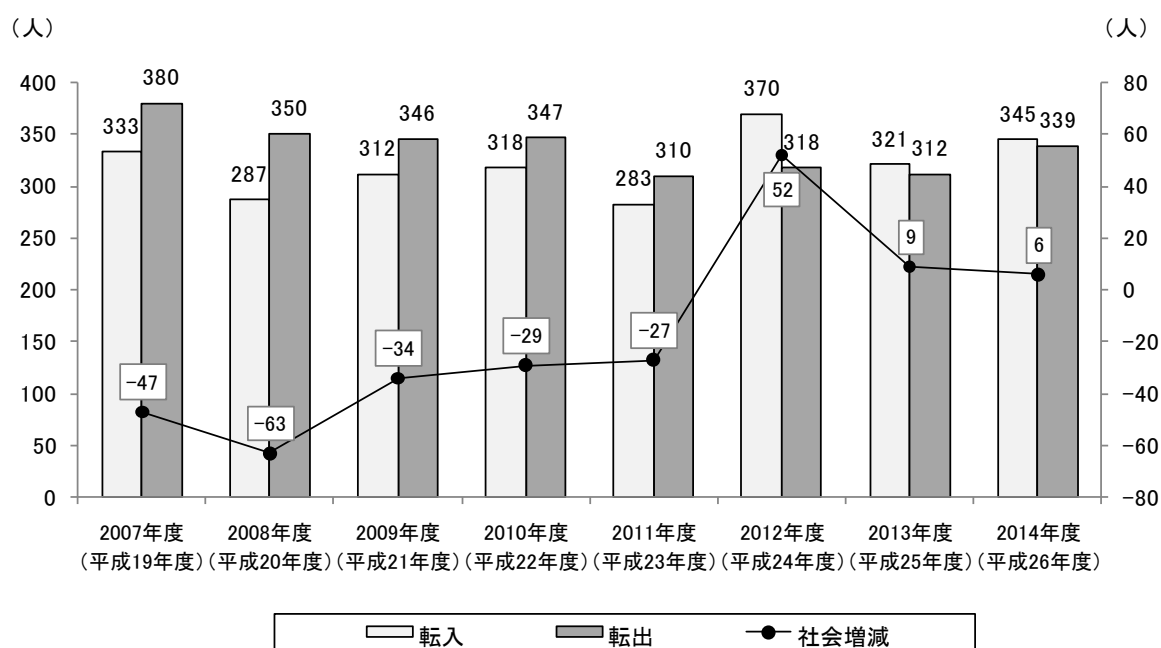
本町の転入者数と転出者数の推移をみると、転入者数は2007年度（平成19年度）から2010年度（平成22年度）にかけては増減を繰り返していましたが、2012年度（平成24年度）における増加が顕著にみられ、以降概ね増加傾向で推移しています。これは2011年（平成23年）の日本一の子育て村基本構想やA級グルメ構想等の施策によるものと考えられます。

転出者数は、2007年度（平成19年度）から2011年度（平成23年度）にかけて減少傾向で推移していましたが、2012年度（平成24年度）以降増加に転じています。

本町の社会動態（※）の推移をみると、2007年度（平成19年度）から2008年度（平成20年度）までは社会減が拡大傾向で推移していましたが、2009年度（平成21年度）以降は社会減が縮小傾向で推移しています。また、2012年度（平成24年度）以降は転入が転出を上回って社会増となっています。

※社会動態…転入と転出を合わせた総称。転入数よりも転出数の方が多い場合を社会減、転出数よりも転入数の方が多い場合を社会増という。

■社会動態の推移（転入・転出者数）



資料：住民基本台帳（各年度3月末現在）

※2012年度（平成24年度）以降は外国人登録を含む数値

2012年度（平成24年度）においては、外国人登録（66人増）含む数値

② 性別・年齢階級別の人口移動の状況

2010年（平成22年）と2005年（平成17年）の純移動数をみると、男性、女性ともに10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳で大幅な転出超過となっています。20～24歳→25～29歳で転入超過となっていますが、20歳代前後の転出超過を補うほどの転入とはなっていません。進学等に伴う転出数に対し、就職や結婚等に伴うU Iターン（※）による転入数は少数に止まっていることがわかります。

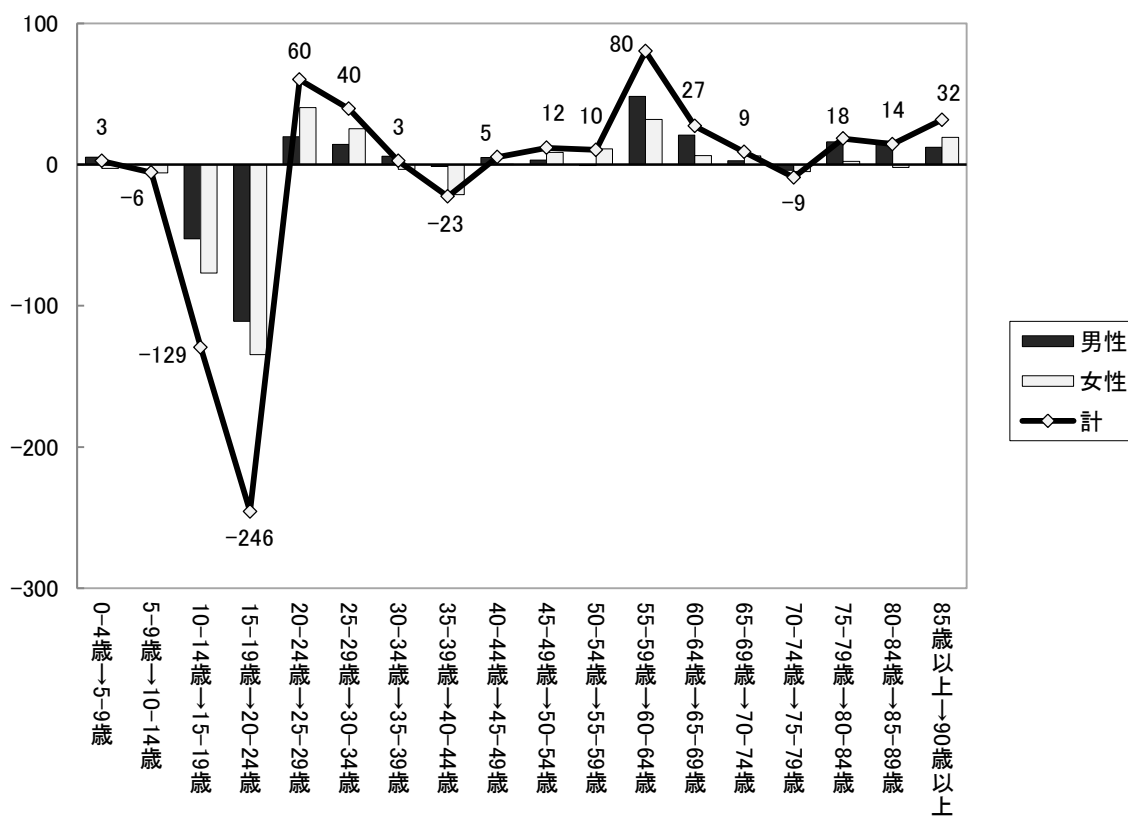
また、転入についてみると、20歳代前半から20歳代後半、50歳代後半から60歳代において転入超過が大きくなっています。

10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳の女性についてみると、男性と比べて転出数が多いことがわかります。

※U Iターン…Uターンは、邑南町出身者が移住を目的に再び邑南町へ戻ってくること。Iターンは、邑南町出身者以外が邑南町へ移住を目的に転居してくること。U Iターンは、それらの総称。

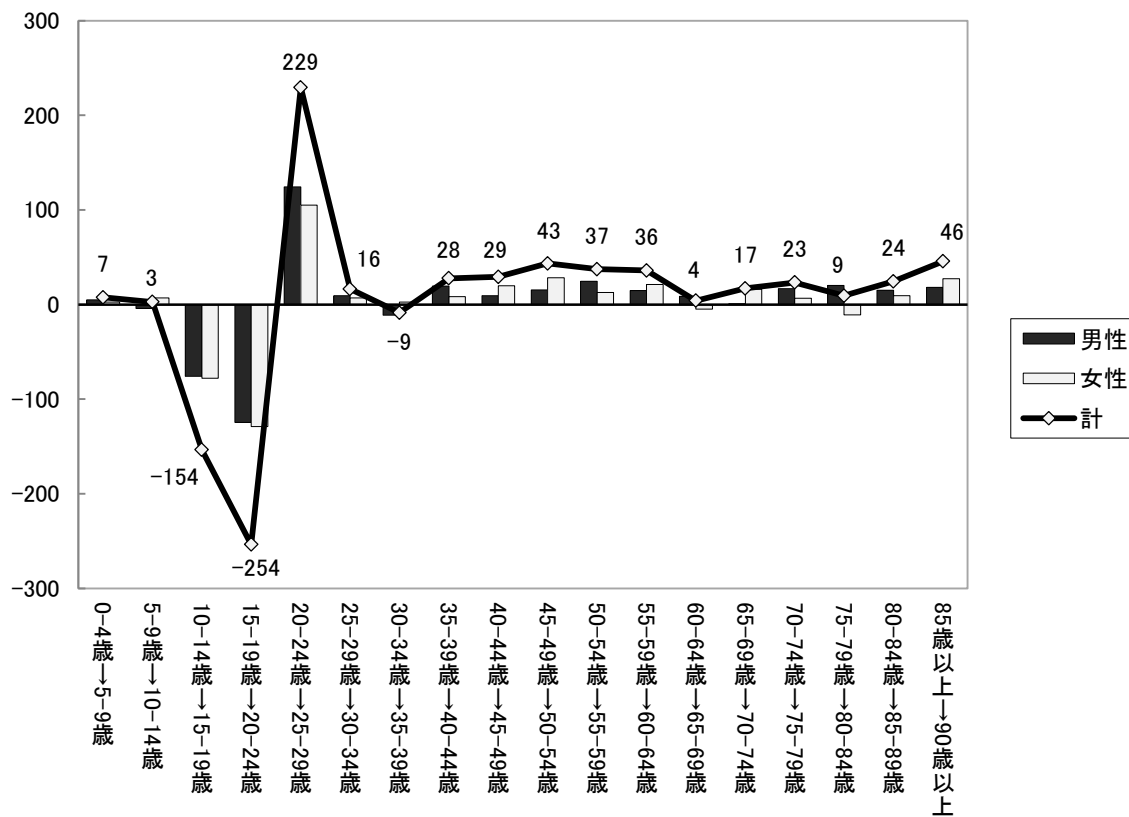
■2005年（平成17年）→2010年（平成22年）の性別・年齢階級別人口移動の状況

純移動数(人)



■1995年（平成7年）→2000年（平成12年）の性別・年齢階級別人口移動の状況

純移動数(人)

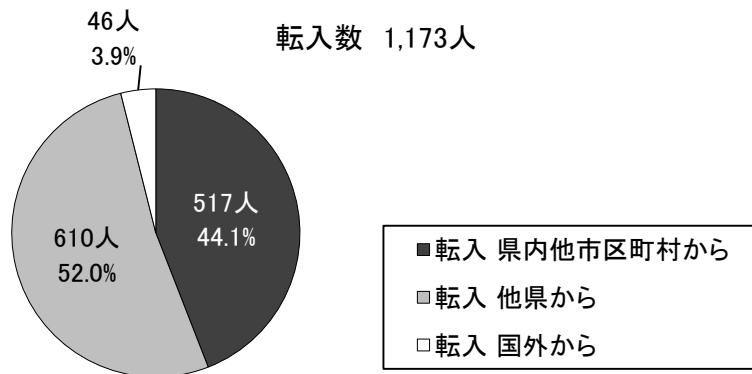


③ 転入元、転出先の状況

主な転入元、転出先をみると、転入前の居住地では、広島市が205人と最も多く、浜田市、江津市からの転入者が続いています。

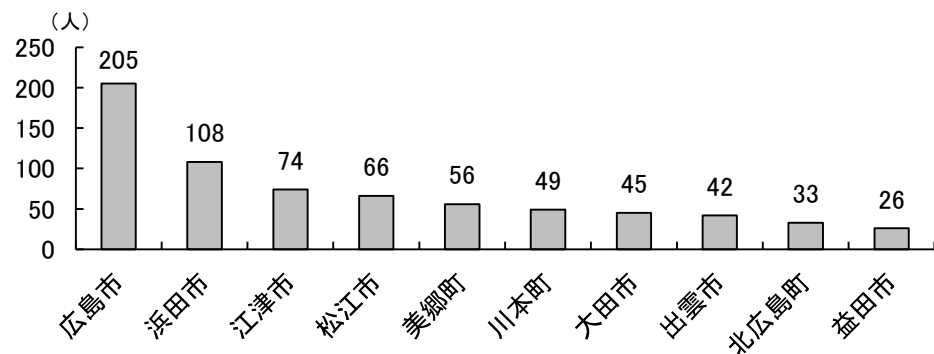
一方で、転出後の居住地でも広島市への転出が191人と最も多く、松江市、浜田市と続いております。企業や大学が集積している都市への流出がみられます。

■ 転入前居住地



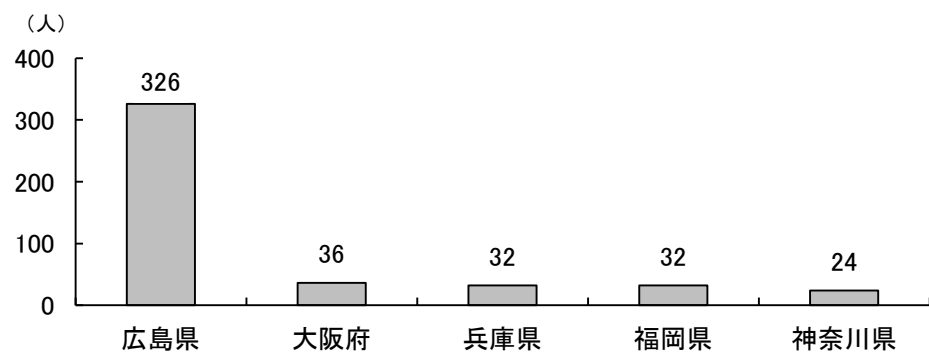
資料：国勢調査（2010年（平成22年））

（転入前市区町村【上位10市区町村】の内訳）



資料：国勢調査（2010年（平成22年））

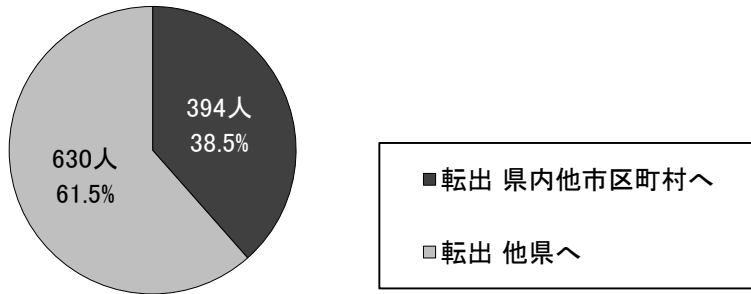
（「他県」の内訳【上位5都道府県】）



資料：国勢調査（2010年（平成22年））

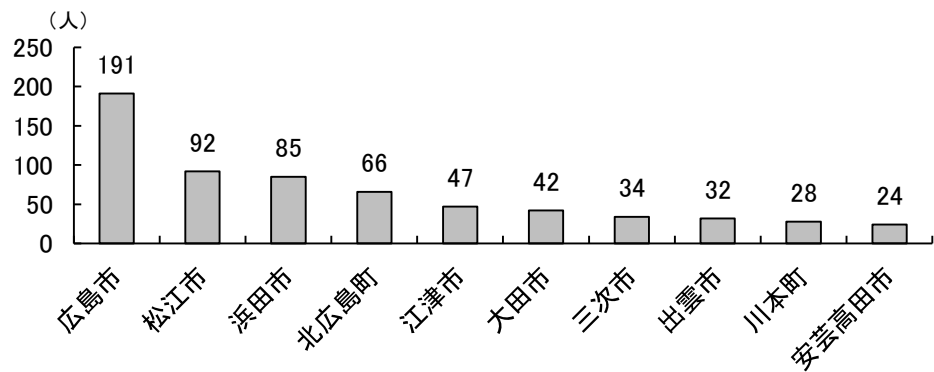
■転出後居住地

転出数 1,024人



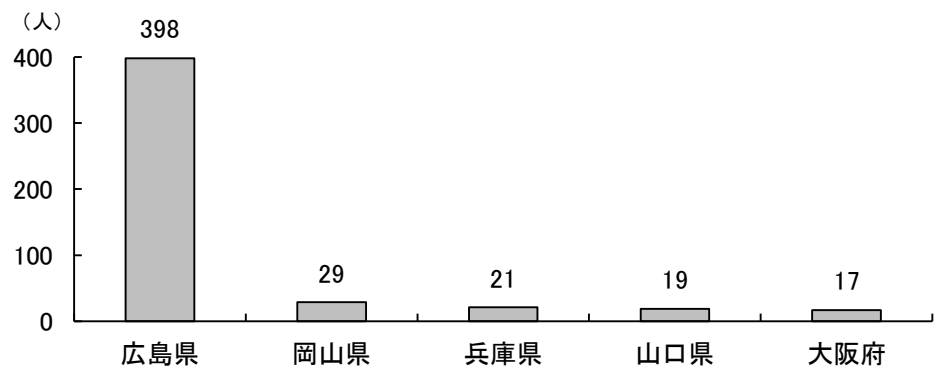
資料：国勢調査（2010年（平成22年））

（転出先市区町村【上位10市区町村】の内訳）



資料：国勢調査（2010年（平成22年））

（「他県」の内訳【上位5都道府県】）



資料：国勢調査（2010年（平成22年））

④ 昼夜間人口の状況

邑南町近隣の市町村の昼夜間人口を比較すると、通勤・通学による人口移動を考慮した昼間人口と総人口の差が本町では 238 人のマイナスとなっており、昼間に通勤・通学で町外へ出る人が多い状況となっています。昼間人口が総人口と比べて多いのは、広島市、北広島町、浜田市、三次市、川本町となっています。

■ 邑南町近隣における市町別の昼夜間人口比率

隣接した市町	大田圏域	浜田圏域	広島県		総人口 (人)	昼間人口 (人)	移動人数 (人)	昼夜間 人口比率
○				邑南町	11,959	11,721	-238	0.9801
○		○		浜田市	61,713	63,154	1,441	1.0234
	○			大田市	37,996	37,268	-728	0.9808
○		○		江津市	25,697	24,780	-917	0.9643
○	○			川本町	3,900	4,286	386	1.0990
○	○			美郷町	5,351	4,922	-429	0.9198
○			○	三次市	56,605	57,545	940	1.0166
○			○	安芸高田市	31,487	31,419	-68	0.9978
○			○	北広島町	19,969	21,518	1,549	1.0776
			○	広島市	1,173,843	1,197,473	23,630	1.0201

資料：国勢調査（2010年（平成22年））

(4) 雇用や就労等の状況

① 男女別産業人口

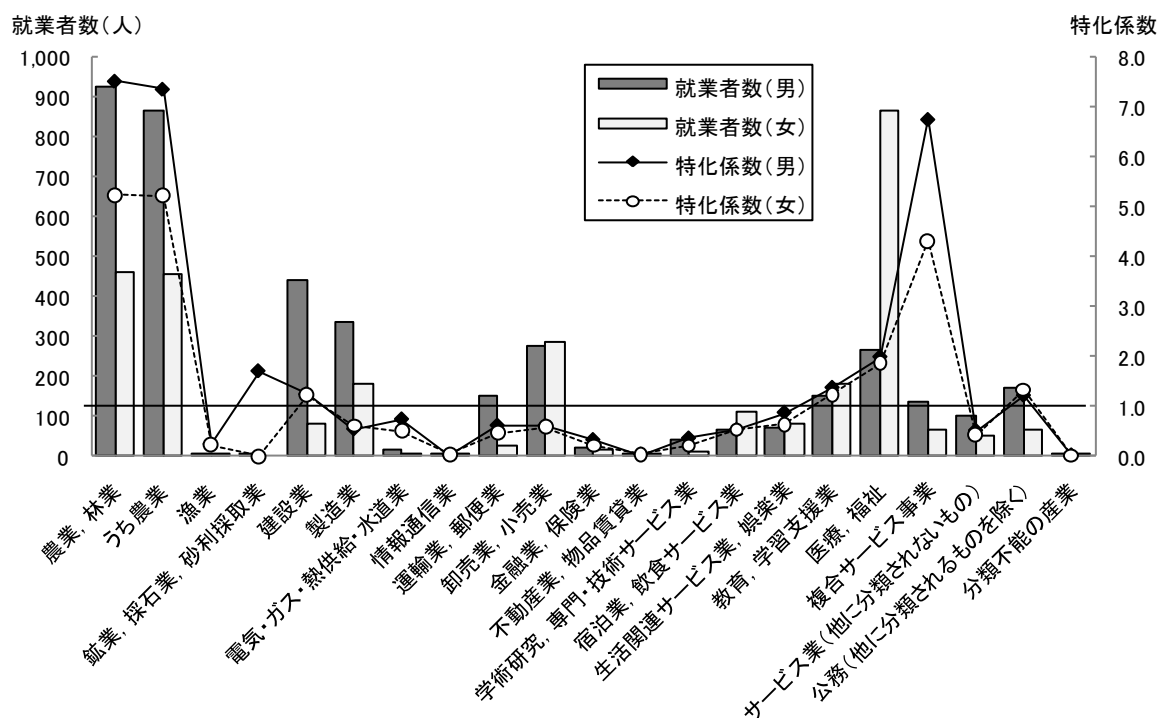
2010年(平成22年)の国勢調査から、男女別産業別就業人口数をみると、男性では「農業、林業」「建設業」「製造業」が多く、女性では、「医療・福祉」「農業、林業」「卸売業・小売業」が多くなっています。

産業別特化係数(※)をみると、男女ともに「農業、林業」が高く、次いで「複合サービス事業」となっています。

本町では、基幹産業である農業や邑智病院などの医療関係が主要な雇用の受け皿となっていることがわかります。

※特化係数…ある地域内の産業のシェアや生産性が全国と比べてどれくらい高いかを表す指標のこと。「1」を超えているものは全国より高い。

■男女別産業人口と産業別特化係数(全国値との比較)の状況



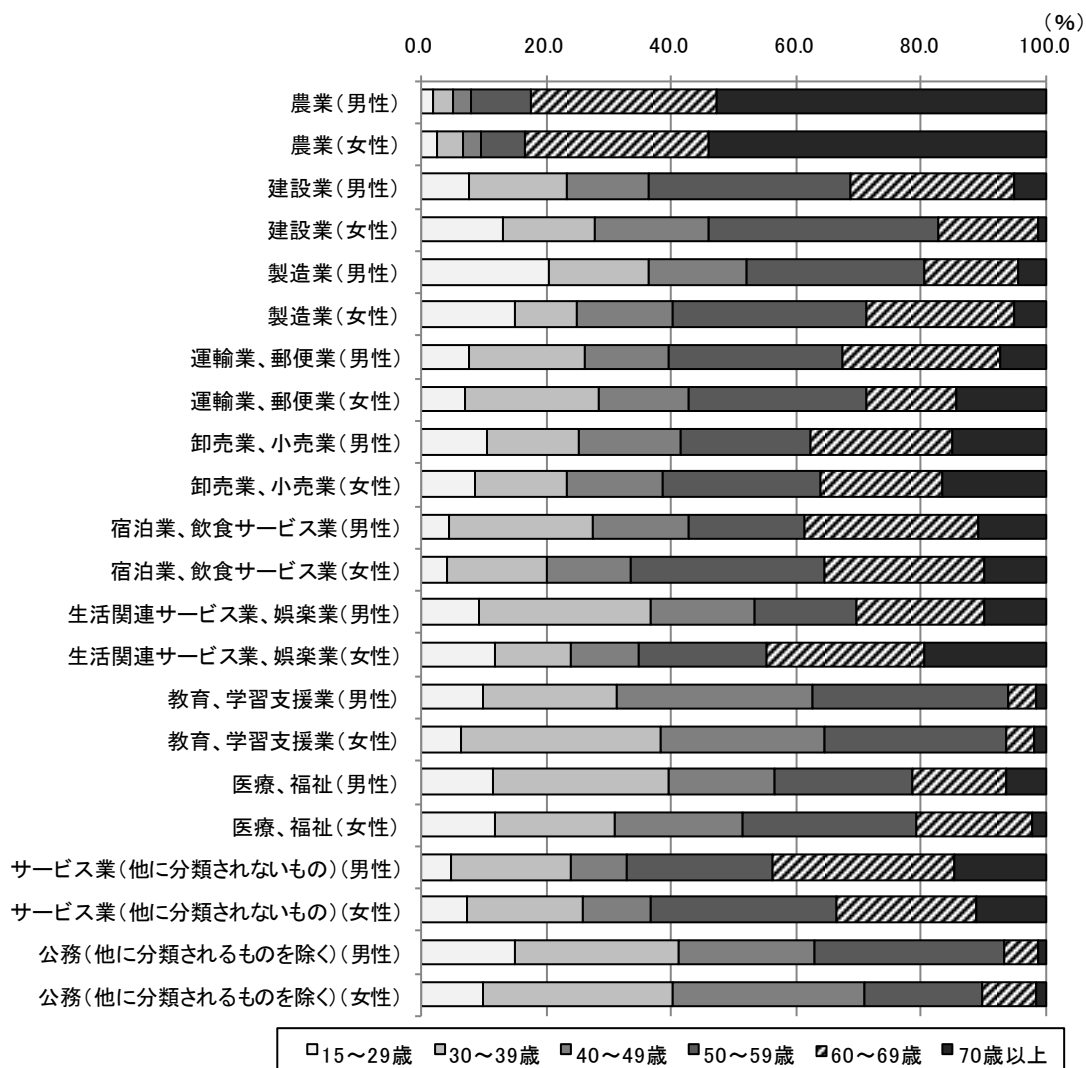
(人)	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T
男性	927	3	3	442	338	17	3	151	278	21	2	43	65	73	150	269	137	103	171	3
特化係数	7.5	0.2	1.7	1.2	0.5	0.7	0.0	0.6	0.6	0.3	0.0	0.4	0.5	0.9	1.4	2.0	6.8	0.5	1.2	0.0
女性	463	1	-	82	183	2	2	28	288	18	2	13	113	83	182	869	69	54	69	2
特化係数	5.2	0.2	0.0	1.2	0.6	0.5	0.0	0.5	0.6	0.2	0.0	0.2	0.5	0.6	1.2	1.9	4.3	0.4	1.3	0.0
合計	1,245	4	3	524	521	19	5	179	566	39	4	56	178	156	332	1,138	206	157	240	5

資料：国勢調査(2010年(平成22年))

② 年齢階級別産業人口の状況

男女別年齢階級別産業人口をみると、「農業」における60歳以上が8割以上を占めており、高齢化が進んでいることがうかがえます。また、男性の「製造業」「生活関連サービス業、娯楽業」においては15～39歳が比較的高くなっており、若い世代の雇用の受け皿となっていることがわかります。

■男女別年齢別産業人口の状況（就業者数が多い産業のみ掲載）



資料：国勢調査（2010年（平成22年））

(5) 産業の状況

① 総生産・一人当たり所得の推移

本町の総生産の推移をみると、2011年度（平成23年度）では34,645百万円となっています。2002年度（平成14年度）の41,084百万円と比べると6,439百万円低く、15.7%の減少となっています。

本町の一人当たり市町村民所得の推移をみると、2011年度（平成23年度）では2,001千円となっており、2002年度（平成14年度）の2,074千円と比べて73千円低く、3.5%の減少となっています。

総生産の減少割合は県や圏域と比較して大きくなっているものの、一人当たり所得は県や圏域と比較してゆるやかな減少となっています。

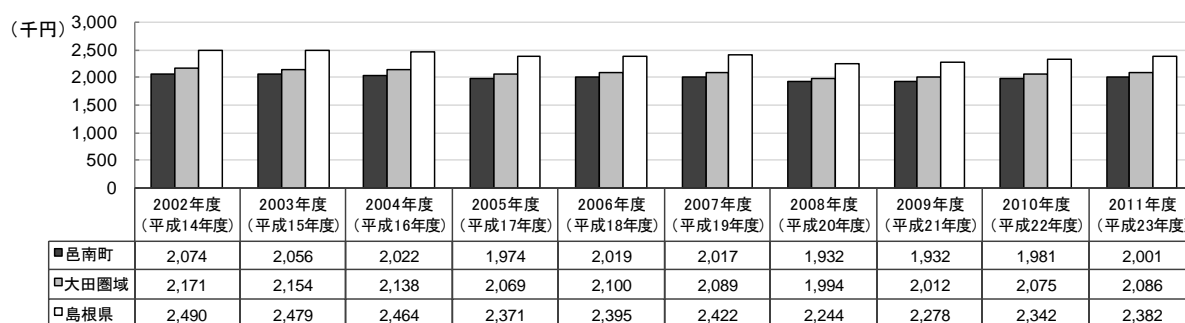
■総生産（※）の推移

単位：百万円

	2002年度 (H14年度)	2003年度 (H15年度)	2004年度 (H16年度)	2005年度 (H17年度)	2006年度 (H18年度)	2007年度 (H19年度)	2008年度 (H20年度)	2009年度 (H21年度)	2010年度 (H22年度)	2011年度 (H23年度)
邑南町	41,084	40,718	37,700	37,168	36,994	37,340	35,160	34,981	34,656	34,645
大田圏域	201,262	201,804	197,336	183,452	179,804	180,202	171,941	172,446	178,253	181,252
島根県	2,628,913	2,593,579	2,564,905	2,473,235	2,479,358	2,518,441	2,363,725	2,357,850	2,367,085	2,395,905

※総生産…1年間に対象地域で行われた各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された付加価値の貨幣評価額のこと。

■一人当たり市町村民所得の推移



■平成14年を基準（0.0）とした増減率の推移

単位：%

		2002年度 (H14年度)	2003年度 (H15年度)	2004年度 (H16年度)	2005年度 (H17年度)	2006年度 (H18年度)	2007年度 (H19年度)	2008年度 (H20年度)	2009年度 (H21年度)	2010年度 (H22年度)	2011年度 (H23年度)
総生産	邑南町	0.0	-0.9	-8.2	-9.5	-10.0	-9.1	-14.4	-14.9	-15.6	-15.7
	大田圏域	0.0	0.3	-2.0	-8.8	-10.7	-10.5	-14.6	-14.3	-11.4	-9.9
	島根県	0.0	-1.3	-2.4	-5.9	-5.7	-4.2	-10.1	-10.3	-10.0	-8.9
一人当たり所得	邑南町	0.0	-0.9	-2.5	-4.8	-2.6	-2.8	-6.9	-6.8	-4.5	-3.5
	大田圏域	0.0	-0.8	-1.6	-4.7	-3.3	-3.8	-8.2	-7.3	-4.4	-3.9
	島根県	0.0	-0.5	-1.0	-4.8	-3.8	-2.7	-9.9	-8.5	-6.0	-4.3

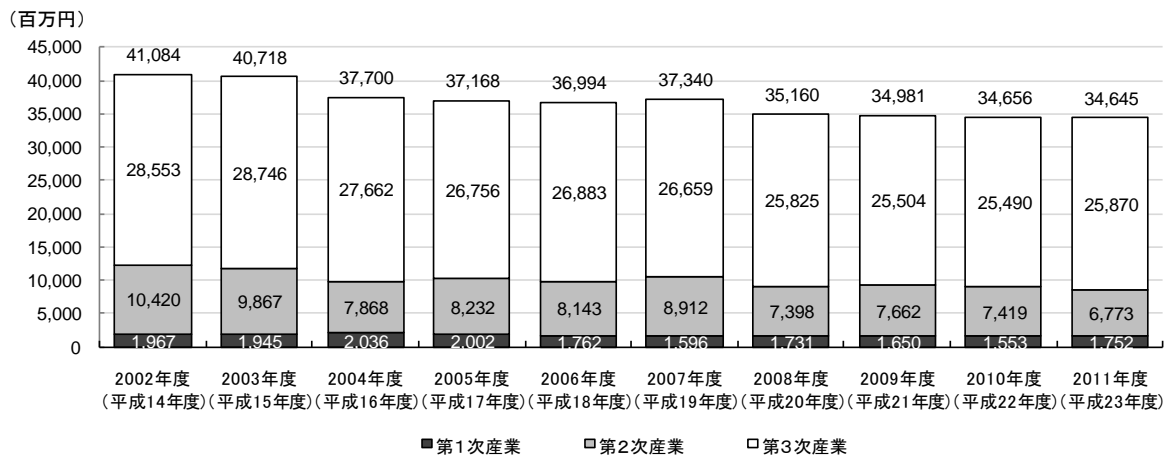
資料：島根県市町村民経済計算

② 産業分類別総生産の推移

本町の産業分類別総生産の推移をみると、第1次産業、第3次産業の総生産は2002年度（平成14年度）以降減少傾向で推移していましたが、2010年度（平成22年度）から2011年度（平成23年度）にかけては上昇しています。第2次産業は減少傾向で推移しています。

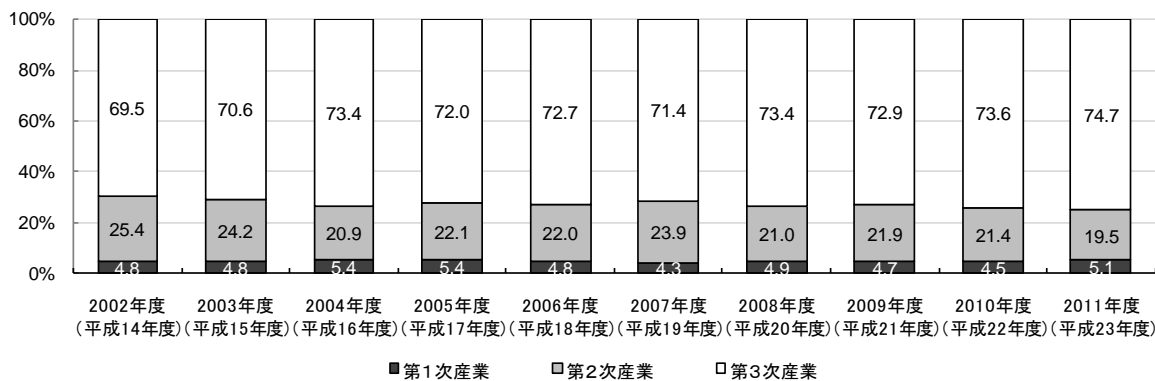
構成比をみると、第3次産業が約7割を占めて高くなっています。第1次産業は5%弱で推移していましたが、2011年度（平成23年度）では総生産の上昇に伴い5.1%となっており、2002年度（平成14年度）から比べて比率が高くなっています。

■産業3分類別の総生産の推移



※合計はその他を含む

■産業3分類別の構成比の推移



※総生産全体からの構成比のため、各項目の合計は100.0%にはならない

資料：島根県市町村民経済計算

産業分類別の構成比を圏域・県と比較すると、第1次産業の比率が圏域・県と比較して高くなっています。第2次産業は圏域・県と比較すると低くなっています。

■産業3分類別の構成比の圏域・県比較

単位：％

		2002年度 (H14年度)	2003年度 (H15年度)	2004年度 (H16年度)	2005年度 (H17年度)	2006年度 (H18年度)	2007年度 (H19年度)	2008年度 (H20年度)	2009年度 (H21年度)	2010年度 (H22年度)	2011年度 (H23年度)
邑南町	第1次産業	4.8	4.8	5.4	5.4	4.8	4.3	4.9	4.7	4.5	5.1
	第2次産業	25.4	24.2	20.9	22.1	22.0	23.9	21.0	21.9	21.4	19.5
	第3次産業	69.5	70.6	73.4	72.0	72.7	71.4	73.4	72.9	73.6	74.7
大田圏域	第1次産業	3.8	3.6	3.9	3.9	3.6	3.5	3.7	3.5	3.3	3.6
	第2次産業	22.3	21.8	21.6	20.2	20.3	21.9	20.4	21.3	22.3	22.2
	第3次産業	73.5	74.2	74.1	75.5	75.5	74.1	75.3	74.7	73.8	73.5
島根県	第1次産業	2.1	1.9	2.1	2.1	2.0	1.8	1.9	1.8	1.7	1.8
	第2次産業	22.8	22.5	23.0	22.0	23.0	24.1	21.9	21.5	22.4	21.7
	第3次産業	74.8	75.2	74.5	75.5	74.5	73.6	75.6	76.2	75.3	75.7

※総生産全体からの構成比のため、各項目の合計は100.0%にはならない

資料：島根県市町村民経済計算

【参考】産業分類の内訳

部門	内訳
第1次産業	農業、林業、水産業
第2次産業	鉱業、製造業、建設業
第3次産業	電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、情報通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者

2011年度（平成23年度）の産業分類別の総生産が2002年度（平成14年度）と比べて増加している産業は、「林業」、「対家計民間非営利サービス生産者」、「輸入品に課される税等」となっています。

一方、総生産の減少幅が大きい産業は「建設業」となっています。

■産業分類別総生産の推移

単位：百万円

	農業	林業	水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸業（通信業）	情報通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス生産者	輸入品に課される税等
2002年度（平成14年度）	1,739	212	17	177	3,470	6,772	500	2,300	679	6,243	-	-	6,112	9,158	1,354	143
2003年度（平成15年度）	1,739	198	8	160	3,331	6,377	498	2,119	883	6,262	-	-	6,286	9,300	1,266	161
2004年度（平成16年度）	1,858	169	10	142	1,573	6,153	441	1,959	883	6,225	-	-	5,947	8,999	1,238	134
2005年度（平成17年度）	1,713	278	11	126	3,177	4,929	492	1,817	920	6,141	907	833	5,511	8,892	1,242	178
2006年度（平成18年度）	1,482	274	6	146	3,474	4,523	473	1,804	869	6,147	889	802	5,320	9,200	1,379	206
2007年度（平成19年度）	1,374	217	5	155	3,978	4,779	422	1,728	875	6,114	880	786	5,294	9,200	1,360	173
2008年度（平成20年度）	1,410	317	4	120	2,975	4,302	398	1,673	626	6,087	819	777	4,984	9,080	1,381	205
2009年度（平成21年度）	1,335	308	8	103	2,829	4,730	393	1,614	655	6,103	767	802	5,001	8,786	1,383	165
2010年度（平成22年度）	1,291	259	2	75	2,975	4,369	413	1,608	641	6,026	690	794	5,277	8,434	1,607	195
2011年度（平成23年度）	1,490	259	3	62	3,249	3,461	394	1,651	625	6,046	720	790	5,405	8,353	1,886	250

■2002年度（平成14年度）を基準（0.0）とした増減率の推移

単位：%

	農業	林業	水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸業（通信業）	情報通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス生産者	輸入品に課される税等
2002年度（平成14年度）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
2003年度（平成15年度）	0.0	-6.6	-52.9	-9.6	-4.0	-5.8	-0.4	-7.9	30.0	0.3	-	-	2.8	1.6	-6.5	12.6
2004年度（平成16年度）	6.8	-20.3	-41.2	-19.8	-54.7	-9.1	-11.8	-14.8	30.0	-0.3	-	-	-2.7	-1.7	-8.6	-6.3
2005年度（平成17年度）	-1.5	31.1	-35.3	-28.8	-8.4	-27.2	-1.6	-21.0	35.5	-1.6	0.0	0.0	-9.8	-2.9	-8.3	24.5
2006年度（平成18年度）	-14.8	29.2	-64.7	-17.5	0.1	-33.2	-5.4	-21.6	28.0	-1.5	-2.0	-3.7	-13.0	0.5	1.8	44.1
2007年度（平成19年度）	-21.0	2.4	-70.6	-12.4	14.6	-29.4	-15.6	-24.9	28.9	-2.1	-3.0	-5.6	-13.4	0.5	0.4	21.0
2008年度（平成20年度）	-18.9	49.5	-76.5	-32.2	-14.3	-36.5	-20.4	-27.3	-7.8	-2.5	-9.7	-6.7	-18.5	-0.9	2.0	43.4
2009年度（平成21年度）	-23.2	45.3	-52.9	-41.8	-18.5	-30.2	-21.4	-29.8	-3.5	-2.2	-15.4	-3.7	-18.2	-4.1	2.1	15.4
2010年度（平成22年度）	-25.8	22.2	-88.2	-57.6	-14.3	-35.5	-17.4	-30.1	-5.6	-3.5	-23.9	-4.7	-13.7	-7.9	18.7	36.4
2011年度（平成23年度）	-14.3	22.2	-82.4	-65.0	-6.4	-48.9	-21.2	-28.2	-8.0	-3.2	-20.6	-5.2	-11.6	-8.8	39.3	74.8

※「情報通信業」は2002年度（平成14年度）から2004年度（平成16年度）では「運輸業（通信業）」に含まれている。そのため、「運輸業（通信業）」、「情報通信業」の基準年度は2005年度（平成17年度）としている。

資料：島根県市町村民経済計算

③ 産業と雇用の関係

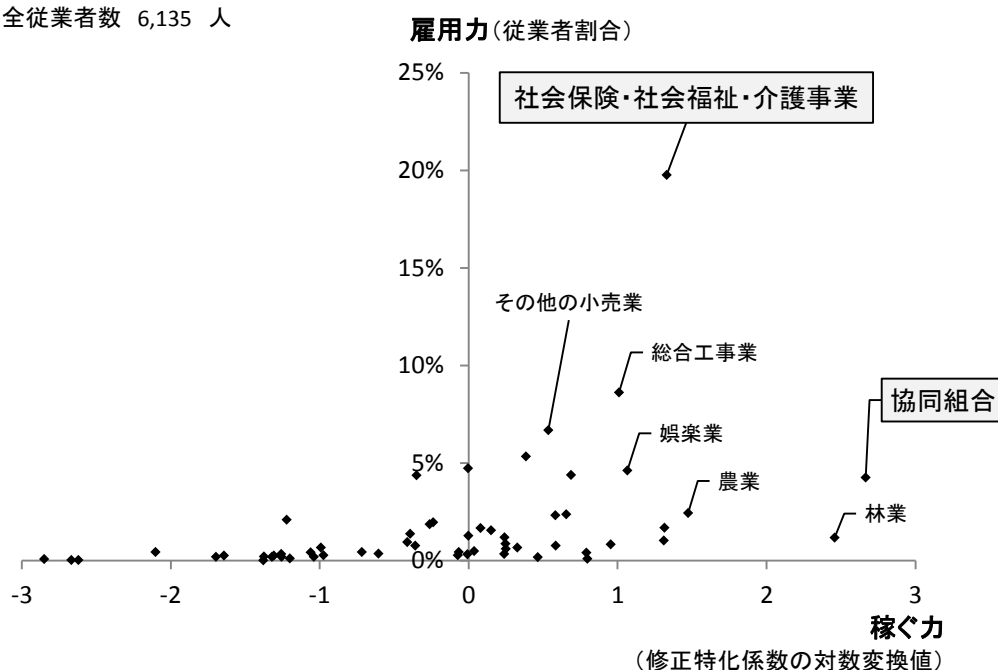
雇用割合と特化係数の対数変換値をみると、雇用力が最もあるのは社会保険・社会福祉・介護事業となっており、総合工事業、その他の小売業と続く。一方で、稼ぐ力が最もあるのは協同組合となっており、林業、農業と続きます。

基盤企業による人口への影響をシミュレーションしてみると、基盤産業における雇用が 100 人増えると、人口が約 400 人増えると予測されます。

今後、比較的雇用力の高い社会保険・社会福祉・介護事業や、比較的稼ぐ力の高い協同組合を含め、林業、農業等、地域に即した基盤事業の活性化が求められています。

■雇用割合と特化係数の対数変換値（2012 年（平成 24 年））

全従業者数 6,135 人



資料：2012 年（平成 24 年）経済センサス「活動調査」

■基盤産業と非基盤産業（2012 年（平成 24 年））

①基盤産業・非基盤産業従業員数

③従業員総人口比率

基盤産業従業員(人)	2,797	従業者数(人)	6,135
非基盤産業従業員(人)	3,338	総人口(人) 2012年(平成24年)3月31日住民基本台帳	11,843
合計	6,135	従業者に対する総人口比率	1.93

②基盤産業・非基盤産業比率

④基盤産業による人口への影響シミュレーション

基盤産業・非基盤産業比率	1.19	基盤産業における雇用増数(人)	100
		人口増数(人)	423

資料：経済センサス活動調査、国勢調査（従業者数：経済センサスをベースに第一次産業のみ国勢調査から引用）

(6) 地区別の状況

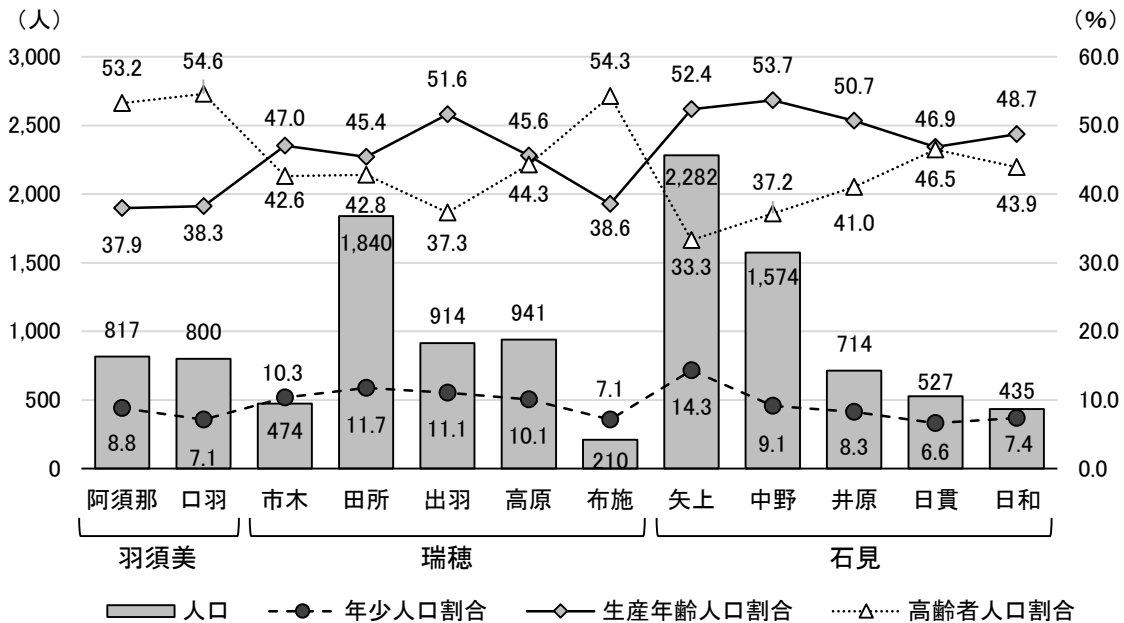
① 人口等の現況 (2012年(平成24年))

人口をみると、矢上地区が2,282人、田所地区が1,840人、中野地区が1,574人の順に人口が多くなっています。人口が少ない地区は布施地区が210人、日和地区が435人、市木地区が474人となっています。

年齢構成比をみると、0～14歳人口割合の高い地区は、矢上地区が14.3%、田所地区が11.7%、出羽地区が11.1%の順に高くなっています。65歳以上人口割合の高い地区は、口羽地区が54.6%、布施地区が54.3%、中野地区が53.7%の順に高くなっています。

少子高齢化の比率の高い(0～14歳人口割合が低く、65歳以上人口割合が高い)地区は、口羽地区、布施地区、阿須那地区となっています。

■地区別の人口及び年齢構成比の現況 (2012年(平成24年))



資料：島根県中山間地域研究センター

■地区別の人口 (2012年(平成24年))

単位：人

	阿須那	口羽	市木	田所	出羽	高原	布施	矢上	中野	井原	日貫	日和
0～14歳人口	72	57	49	216	101	95	15	327	144	59	35	32
15～64歳人口	310	306	223	836	472	429	81	1195	845	362	247	212
65歳以上人口	435	437	202	788	341	417	114	760	585	293	245	191
合計	817	800	474	1,840	914	941	210	2,282	1,574	714	527	435

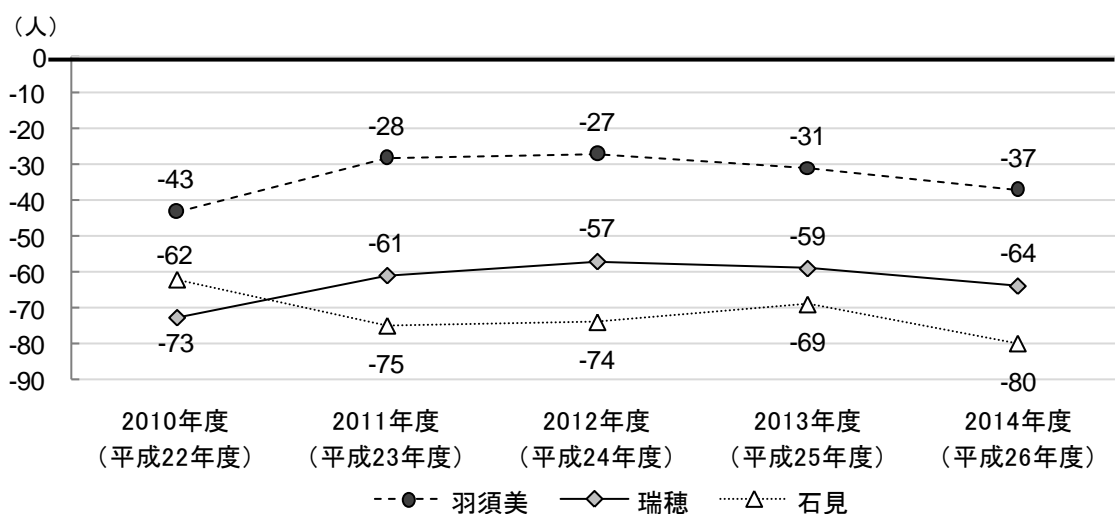
② 出生・死亡の状況

地域別の自然動態の推移をみると、全地域において減少で推移しています。

羽須美地域・瑞穂地域では2012年度（平成24年度）にかけて自然減が縮小していますが、2013年度（平成25年度）以降では自然減が拡大に転じています。2010年度（平成22年度）から2014年度（平成26年度）の自然増減の合計は、羽須美地域は166人の自然減、瑞穂地域は314人の自然減となっています。

石見地域は他地域と比べて自然減の人数が多くなっています。2010年度（平成22年度）から2014年度（平成26年度）の自然増減の合計は360人の自然減となっています。

■地域別の自然増減の推移



資料：住民基本台帳（各年度3月末現在）

※2012年度（平成24年度）以降は外国人登録を含む数値

羽須美地域では2012年度（平成24年度）にかけて自然減が抑制されていますが、2013年度（平成25年度）以降では再び減少が進んでいます。

12地区の中で少子高齢化が進行している阿須那地区・口羽地区では、ともに死亡数が出生を上回る状況で推移しています。

■羽須美地域の出生・死亡の状況

単位：人

年度	区分	地域		
		阿須那	口羽	羽須美計
2010年度 (平成22年度)	出生	4	6	10
	死亡	28	25	53
	自然増減	-24	-19	-43
2011年度 (平成23年度)	出生	3	4	7
	死亡	21	14	35
	自然増減	-18	-10	-28
2012年度 (平成24年度)	出生	1	2	3
	死亡	13	17	30
	自然増減	-12	-15	-27
2013年度 (平成25年度)	出生	5	4	9
	死亡	24	16	40
	自然増減	-19	-12	-31
2014年度 (平成26年度)	出生	4	4	8
	死亡	18	27	45
	自然増減	-14	-23	-37

資料：住民基本台帳（各年度3月末現在）

※2012年度（平成24年度）以降は外国人登録を含む数値

瑞穂地域では2012年度(平成24年度)にかけて自然減が抑制されていますが、2013年度(平成25年度)以降では再び減少が進んでいます。

人口の多い田所地区では出生数・死亡数が他の地区と比べて高くなっています。

■瑞穂地域の出生・死亡の状況

単位：人

年度	区分	地域					
		市木	田所	出羽	高原	布施	瑞穂計
2010年度 (平成22年度)	出生	2	15	7	3	0	27
	死亡	10	42	18	22	8	100
	自然増減	-8	-27	-11	-19	-8	-73
2011年度 (平成23年度)	出生	4	9	8	4	1	26
	死亡	12	42	15	16	2	87
	自然増減	-8	-33	-7	-12	-1	-61
2012年度 (平成24年度)	出生	2	14	8	5	2	31
	死亡	17	41	18	10	2	88
	自然増減	-15	-27	-10	-5	0	-57
2013年度 (平成25年度)	出生	1	14	5	5	1	26
	死亡	5	39	17	19	5	85
	自然増減	-4	-25	-12	-14	-4	-59
2014年度 (平成26年度)	出生	4	13	9	4	2	32
	死亡	8	45	14	17	12	96
	自然増減	-4	-32	-5	-13	-10	-64

資料：住民基本台帳（各年度3月末現在）

※2012年度(平成24年度)以降は外国人登録を含む数値

石見地域は人口が他の地域と比べて多いことに伴い、自然減の人数も多くなっています。

人口の多い矢上地区では出生数も地域の中で半数を占めていますが、死亡が出生を上回っているため自然減で推移しています。

中野地区は矢上地区に次ぐ人口となっていますが、出生数が低いため自然減で推移しており、2012年度（平成24年度）から2014年度（平成26年度）の合計自然減数は地域の中で最も多くなっています。

地域の中で高齢化率が最も高い日貫地区では、死亡による自然減の数が多い傾向がみられます。

■石見地域の出生・死亡の状況

単位：人

年度	区分	地域					
		矢上	中野	井原	日貫	日和	石見計
2010年度 (平成22年度)	出生	25	6	5	3	2	41
	死亡	49	22	9	15	8	103
	自然増減	-24	-16	-4	-12	-6	-62
2011年度 (平成23年度)	出生	16	11	3	2	0	32
	死亡	48	24	11	15	9	107
	自然増減	-32	-13	-8	-13	-9	-75
2012年度 (平成24年度)	出生	19	5	2	0	4	30
	死亡	38	31	11	15	9	104
	自然増減	-19	-26	-9	-15	-5	-74
2013年度 (平成25年度)	出生	16	8	3	1	1	29
	死亡	26	39	15	13	5	98
	自然増減	-10	-31	-12	-12	-4	-69
2014年度 (平成26年度)	出生	16	7	1	2	3	29
	死亡	35	44	13	10	7	109
	自然増減	-19	-37	-12	-8	-4	-80

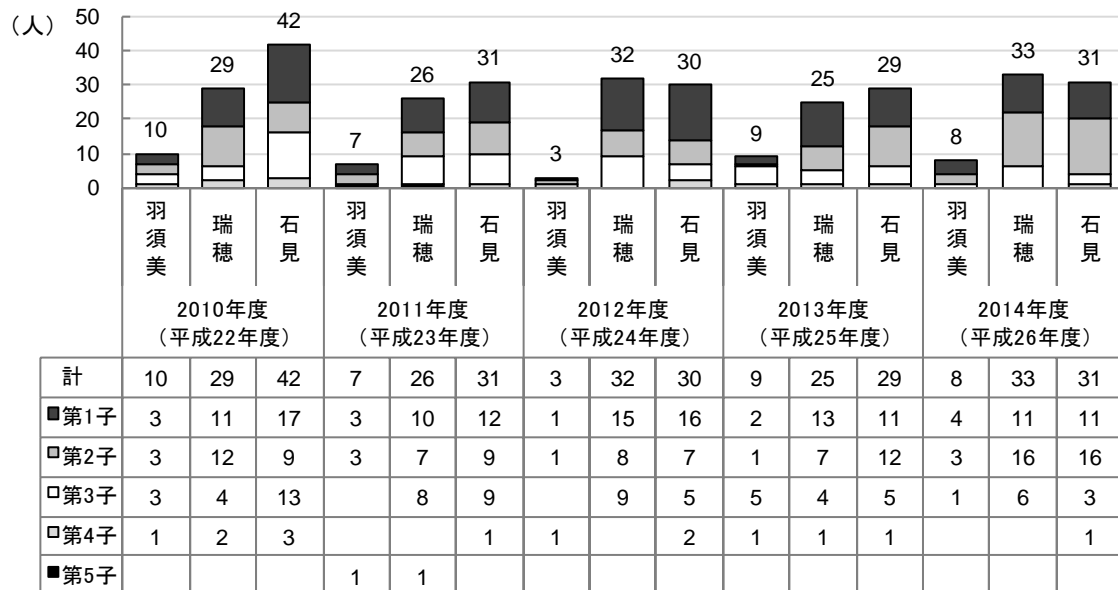
資料：住民基本台帳（各年度3月末現在）

※2012年度（平成24年度）以降は外国人登録を含む数値

地域別の出生数（子どもの数別）をみると、瑞穂地域、石見地域では概ね 30 人前後の出生数で推移しており、羽須美地域は概ね 10 人弱で推移しています。

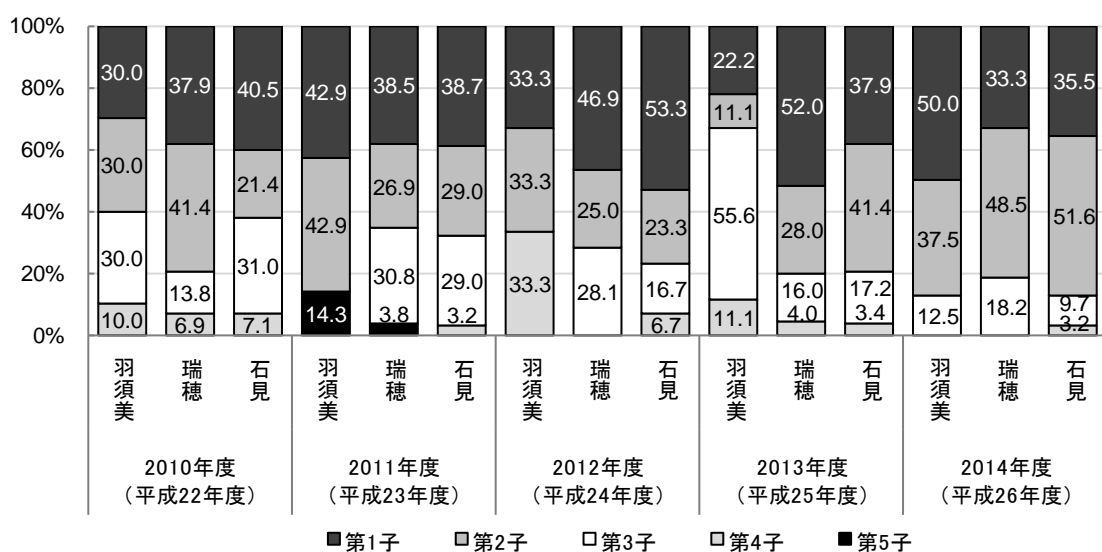
子どもの数の構成比をみると、第 1 子、第 2 子の出生数が合わせて過半数を占めています。瑞穂地域、石見地域の 2014 年度（平成 26 年度）では第 2 子の出生数の割合が約半数を占めて高くなっています。

■地域別の出生の状況（子どもの数別）



※集計の関係上、前ページまでに掲載している出生数と本グラフの計の数が合わない箇所があります。

■地域別の出生の状況（子どもの数別構成比）



資料：町役場調べ

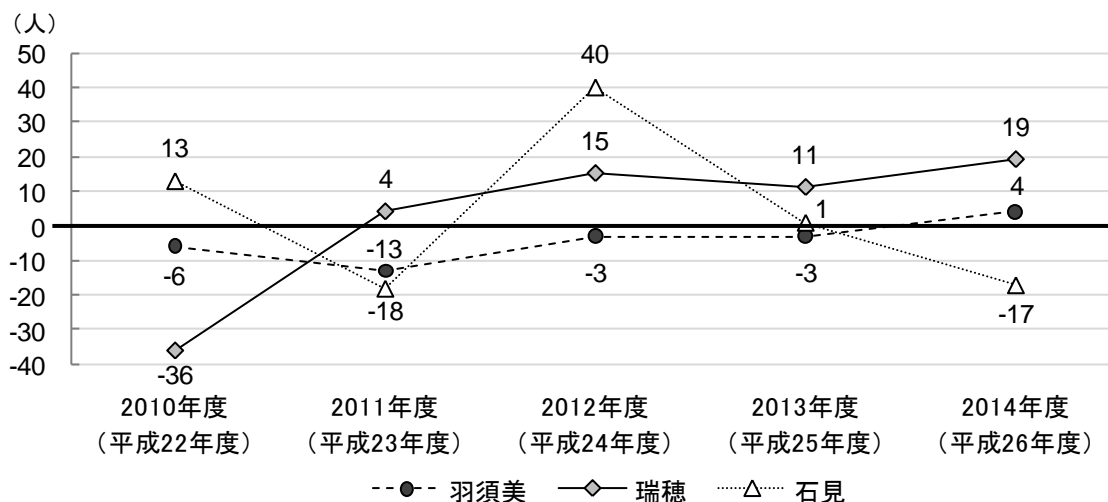
③ 転入・転出の状況

地域別の社会増減の推移をみると、羽須美地域では2013年度（平成25年度）まで社会減で推移していますが、2014年度（平成26年度）では4人の増加と社会増に転じています。2010年度（平成22年度）から2014年度（平成26年度）の社会増減の合計は21人の社会減となっています。

瑞穂地域では2011年度（平成23年度）以降社会増で推移しており、2014年度（平成26年度）では19人の増加となっています。2010年度（平成22年度）から2014年度（平成26年度）の社会増減の合計は13人の社会増となっています。

石見地域は2010年度（平成22年度）では13人、2012年度（平成24年度）では40人の社会増となっていますが、社会減となっている年度もありばらつきがみられます。2010年度（平成22年度）から2014年度（平成26年度）の社会増減の合計は19人の社会増となっています。

■地域別の社会増減の推移



資料：住民基本台帳（各年度3月末現在）

※2012年度（平成24年度）以降は外国人登録を含む数値

羽須美地域では2013年度（平成25年度）まで社会減で推移していますが、2014年度（平成26年度）では4人の増加と社会増に転じています。

阿須那地区、口羽地区ともに転出数は同程度で推移していますが、阿須那地区では転入数が口羽地区と比べて高く、2010年度（平成22年度）、2012年度（平成24年度）では社会増となっています。

口羽地区では2010年度（平成22年度）以降、転入数が増加しており、2014年度（平成26年度）では阿須那地区より転入数が多く社会増に転じています。

■羽須美地域の転入・転出の状況

単位：人

年度	区分	地域		
		阿須那	口羽	羽須美計
2010年度 (平成22年度)	転入	28	10	38
	転出	20	24	44
	社会増減	10	-14	-6
2011年度 (平成23年度)	転入	20	14	34
	転出	22	25	47
	社会増減	-2	-11	-13
2012年度 (平成24年度)	転入	18	15	33
	転出	16	20	36
	社会増減	2	-5	-3
2013年度 (平成25年度)	転入	22	16	38
	転出	23	18	41
	社会増減	-1	-2	-3
2014年度 (平成26年度)	転入	16	19	35
	転出	18	13	31
	社会増減	-2	6	4

資料：住民基本台帳（各年度3月末現在）

※2012年度（平成24年度）以降は外国人登録を含む数値

瑞穂地域では2011年度（平成23年度）以降社会増で推移しており、2014年度（平成26年度）では19人の増加となっています。

2010年度（平成22年度）は出羽地区、高原地区の社会減があったため、瑞穂地域の社会減となっています。

人口の多い田所地区、出羽地区、高原地区では転入・転出数が他の地区と比べて多くなっています。市木地区を含め、社会減となっている年度もありますが、概ね社会増の傾向で推移しています。

布施地区では2011年度（平成23年度）以降、社会減で推移しています。

■瑞穂地域の転入・転出の状況

単位：人

年度	区分	地域					
		市木	田所	出羽	高原	布施	瑞穂計
2010年度 (平成22年度)	転入	9	49	23	16	3	100
	転出	13	48	38	34	3	136
	社会増減	-4	1	-15	-18	0	-36
2011年度 (平成23年度)	転入	8	54	35	22	2	121
	転出	13	48	34	19	3	117
	社会増減	-5	6	1	3	-1	4
2012年度 (平成24年度)	転入	28	51	27	31	1	138
	転出	17	58	24	22	2	123
	社会増減	11	-7	3	9	-1	15
2013年度 (平成25年度)	転入	20	38	34	24	1	117
	転出	14	42	25	20	5	106
	社会増減	6	-4	9	4	-4	11
2014年度 (平成26年度)	転入	16	43	41	21	2	123
	転出	8	32	42	19	3	104
	社会増減	8	11	-1	2	-1	19

資料：住民基本台帳（各年度3月末現在）

※2012年度（平成24年度）以降は外国人登録を含む数値

石見地域は2010年度（平成22年度）では13人、2012年度（平成24年度）では40人の社会増となっていますが、社会減となっている年度もありばらつきがみられます。

2010年度（平成22年度）では矢上地区の社会増が多く、2012年度（平成24年度）では中野地区の社会増が多くなっています。

日和地区では2010年度（平成22年度）から2014年度（平成26年度）にかけて社会増で推移しています。一方、日貫地区では2011年度（平成23年度）を除き社会減で推移しています。

■石見地域の転入・転出の状況

単位：人

年度	区分	地域					
		矢上	中野	井原	日貫	日和	石見計
2010年度 (平成22年度)	転入	80	56	23	10	11	180
	転出	62	67	20	13	5	167
	社会増減	18	-11	3	-3	6	13
2011年度 (平成23年度)	転入	56	40	12	7	13	128
	転出	61	49	17	7	12	146
	社会増減	-5	-9	-5	0	1	-18
2012年度 (平成24年度)	転入	72	89	15	5	16	197
	転出	67	66	7	9	8	157
	社会増減	5	23	8	-4	8	40
2013年度 (平成25年度)	転入	70	47	25	13	11	166
	転出	60	54	21	20	10	165
	社会増減	10	-7	4	-7	1	1
2014年度 (平成26年度)	転入	67	75	19	13	13	187
	転出	86	65	21	20	12	204
	社会増減	-19	10	-2	-7	1	-17

資料：住民基本台帳（各年度3月末現在）

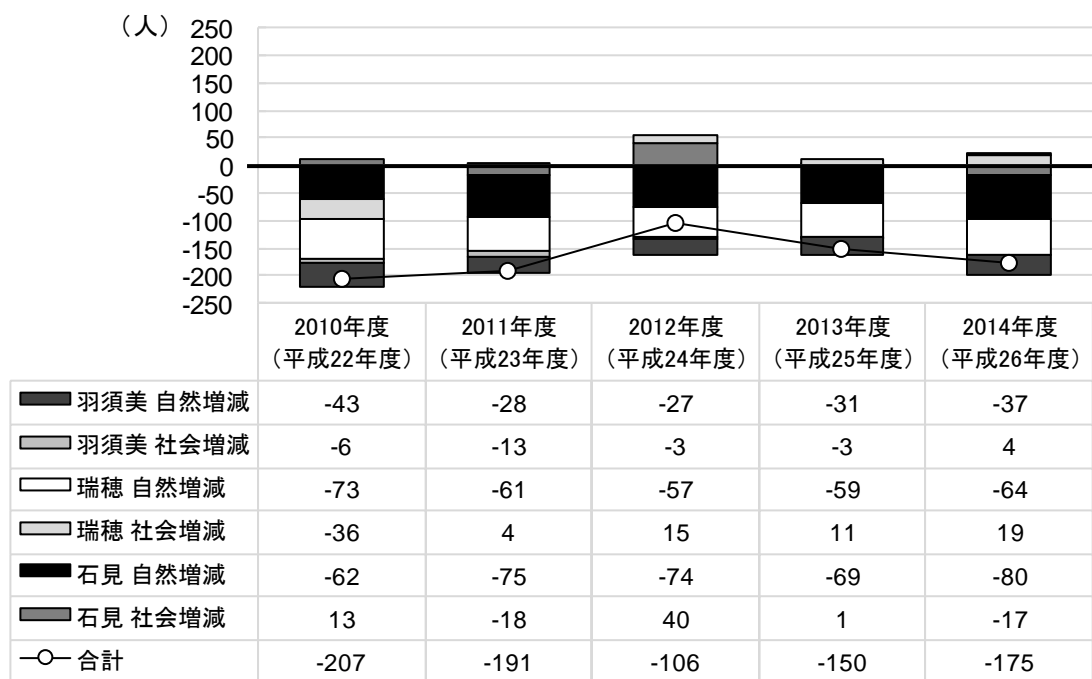
※2012年度（平成24年度）以降は外国人登録を含む数値

④ 人口増減の状況

地域別の自然増減・社会増減をみると、全体では人口減少で推移しています。

瑞穂地域・石見地域では社会増の年度があり、両地域の社会増があった 2012 年度（平成 24 年度）では他の年度と比べて人口減は 106 人と低くなっています。

■地域別の人口増減の推移



資料：住民基本台帳（各年度 3 月末現在）

※2012 年度（平成 24 年度）以降は外国人登録を含む数値

2. 将来人口推計と分析

社人研の「日本の地域別将来人口推計（2013年（平成25年）3月推計）」、日本創成会議による地域別将来人口推計の2つのパターンを基本としながら、出生数や転出・転入数について仮定値を設定し、人口の変化に及ぼす影響に関する分析を行いました。

（1）将来人口推計

① パターン別の概要

	パターン1 (社人研)	パターン2 (日本創成会議)	パターン3 (独自推計)	パターン4 (独自推計・目標)
基準年	2010年（平成22年）	2010年（平成22年）	2010年（平成22年）、 2015年（平成27年）	2010年（平成22年）、 2015年（平成27年）
推計年	2015年（平成27年）～2060年（平成72年）	2015年（平成27年）～2040年（平成52年）	2020年（平成32年）～2060年（平成72年）	2020年（平成32年）～2060年（平成72年）
概要	主に2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の人口の動向を勘案し将来の人口を推計	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定	出生や移動に関しては社人研をベースとし、住民基本台帳を用いて、12地区の積み上げによる推計	パターン3に加え、町で実施したアンケート調査結果を勘案した合計特殊出生率を設定し推計 また、定住促進施策の実施により子育て家庭の転入を設定し2060年（平成72年）に人口1万人を維持するよう推計
出生に関する仮定	原則として、2010年（平成22年）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年（平成27年）以降2060年（平成72年）まで一定として市町村ごとに仮定。	原則として、2010年（平成22年）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年（平成27年）以降2040年（平成52年）まで一定として市町村ごとに仮定。	原則として、2010年（平成22年）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年（平成27年）以降2040年（平成52年）まで一定として市町村ごとに仮定。	2030年（平成42年）には20歳～49歳の町民が希望する子どもの数（2.39）となり、以降一定で推移するものと仮定。 合計特殊出生率 2015年：1.80 2020年：2.00 2025年：2.19 2030年：2.39
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年（平成12年）→2005年（平成17年）の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年（平成12年）→2005年（平成17年）の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年（平成12年）→2005年（平成17年）の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年（平成12年）→2005年（平成17年）の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。
移動に関する仮定	原則として、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015年（平成27年）～2020年（平成32年）までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年（平成47年）～2060年（平成72年）まで一定と仮定。	全国の移動総数が社人研の2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の推計値から縮小せずに、2035年（平成47年）～2040年（平成52年）まで概ね同水準で推移すると仮定。	原則として、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015年（平成27年）～2020年（平成32年）までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年（平成47年）～2060年（平成72年）まで一定と仮定。	社人研の移動率をベースに、毎年男女の家族が転入してくるものとして仮定（各地区ごとに仮定）

② 総人口推計のパターン別比較

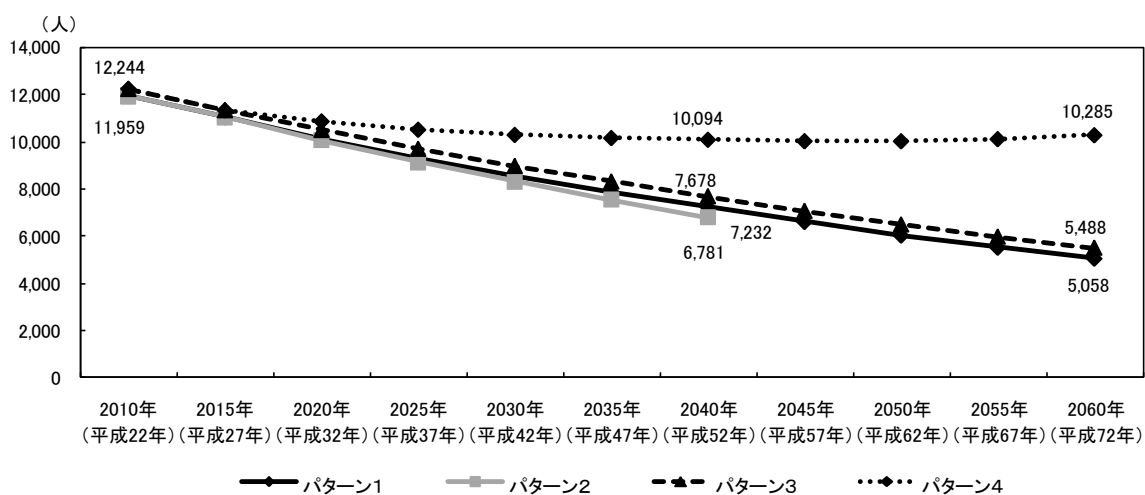
総人口は今後減少が続く見込みとなっており、パターン1・パターン2による2040年（平成52年）の総人口はそれぞれ7,232人、6,781人となっており、約450人の差が生じています。また、住民基本台帳をベースとしたパターン3では7,678人となっており、パターン1と比較して446人の差が生じています。

邑南町は転入が転出を上回る状況にある中、純移動率を縮小せずと同水準で推移するとの仮定に基づくパターン2では、2010年（平成22年）から2040年（平成52年）にかけて、約5,200人減少する見通しとなっています。

純移動率を縮小したパターン1においては、約4,700人の減少にとどまる見通しとなっており、住民基本台帳ベースのパターン3では約4,500人の減少となっています。

一方で子育て家庭の町外からの転入と2060年（平成72年）に人口1万人を維持する仮定を設定したパターン4では2,150人の減少となっています。

■グラフ：総人口の比較（パターン1、パターン2、パターン3、パターン4）



③ 人口減少段階の分析・比較（パターン1、パターン3、パターン4ベース）

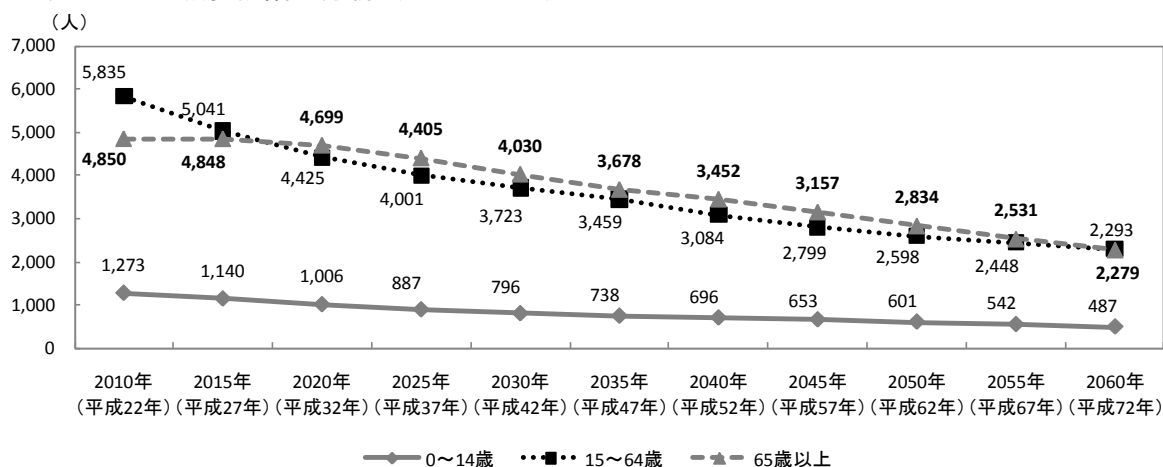
人口減少段階は、一般的に「第1段階：65歳以上人口増加＋生産年齢・0～14歳人口減少」「第2段階：65歳以上人口維持・微減＋生産年齢・0～14歳人口減少」「第3段階：65歳以上人口減少＋生産年齢・0～14歳人口減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

パターン1によると、2010年（平成22年）の人口を基準とした場合の65歳以上人口の推移については、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）にかけてほぼ横ばいで推移する「第2段階」となっており、以降、微減傾向となっており、2020年（平成32年）以降は「第3段階」に入り本格的な人口減少になると予測されます。

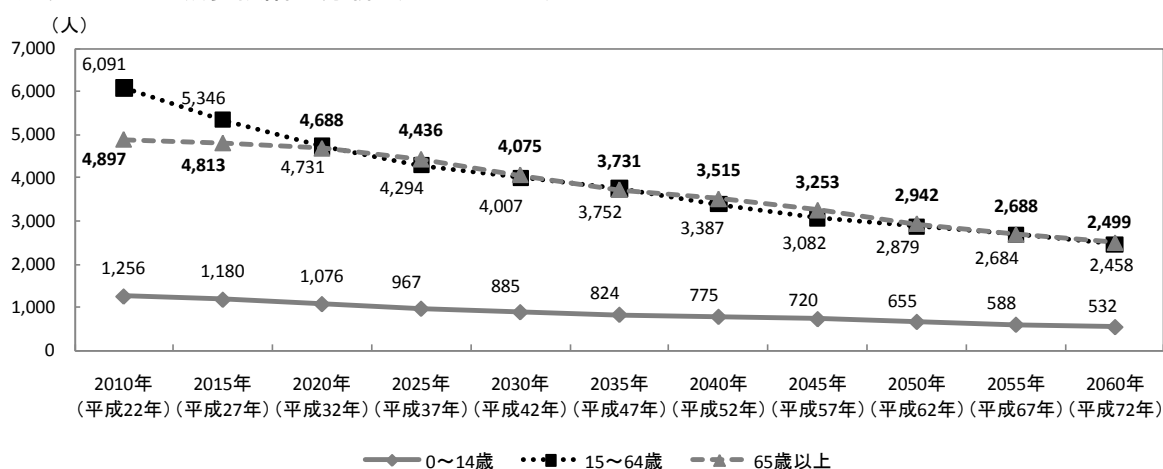
パターン3における65歳以上人口の推移では、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）にかけて微減傾向となる「第2段階」となっており、2020年（平成32年）以降はパターン1と同様に「第3段階」に入ることが予測されます。

パターン4では65歳以上人口はパターン3と同様ですが、0～14歳人口は増加すると仮定しており、2030年（平成42年）以降は15～64歳人口も増加に転じることが予測されます。

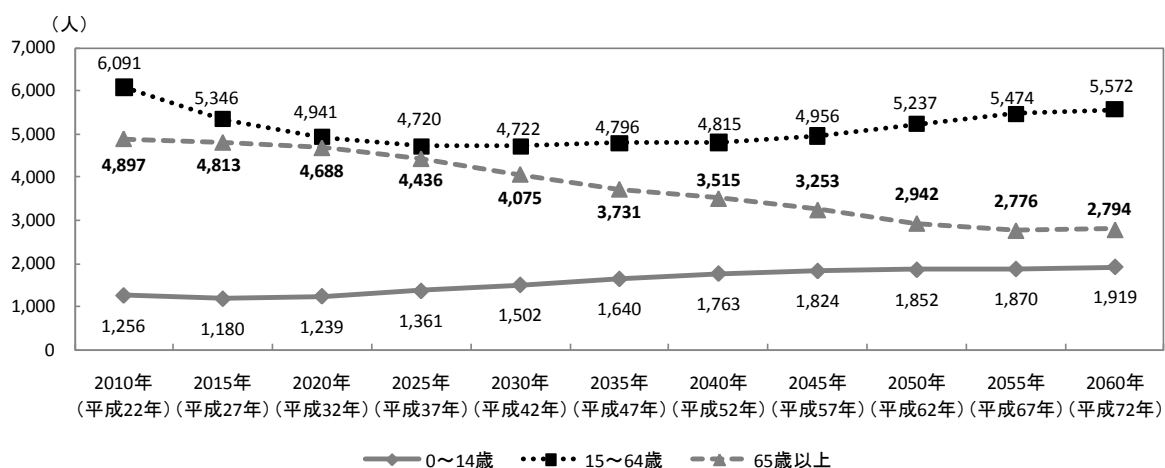
■グラフ：人口減少段階の分析（パターン1）



■グラフ：人口減少段階の分析（パターン3）



■グラフ：人口減少段階の分析（パターン4）



※社人研推計による2010年（平成22年）の基準人口は国勢調査の実績をもとに「国籍及び年齢不詳人口」を按分した男女年齢別人口（総人口）としているため、国勢調査の人口（総人口及び年齢3区分人口）とは異なります。

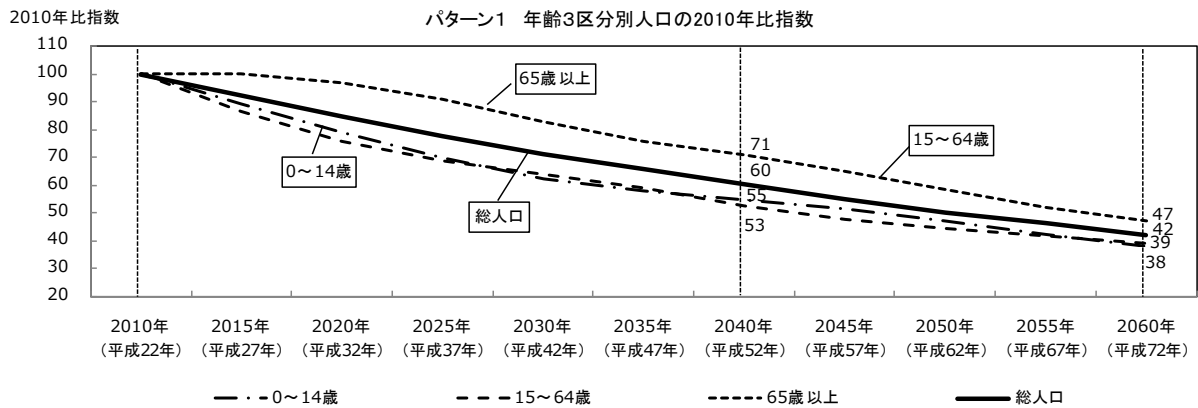
④ 人口減少率の分析・比較（パターン1、パターン3、パターン4ベース）

パターン1によると、2010年（平成22年）の人口を100とした場合の人口増減状況については、2040年（平成52年）で60と40%の人口減少、2060年（平成72年）では42と約60%の人口減少になると予測されます。

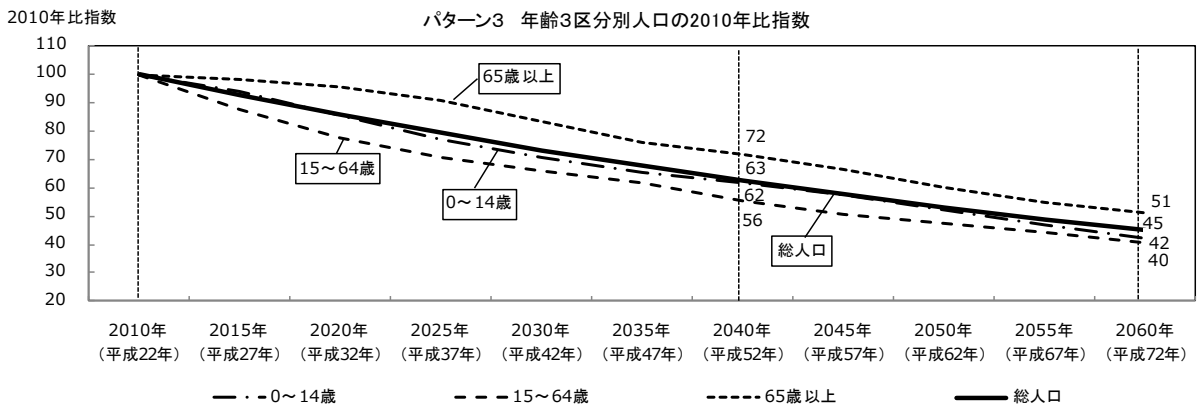
パターン3では2040年（平成52年）で63と約45%の人口減少、2060年（平成72年）では45と55%の人口減少になると予測されます。

パターン4では2040年（平成52年）で82と約20%の人口減少、2060年（平成72年）では84とほぼ横ばいになると予測されます。

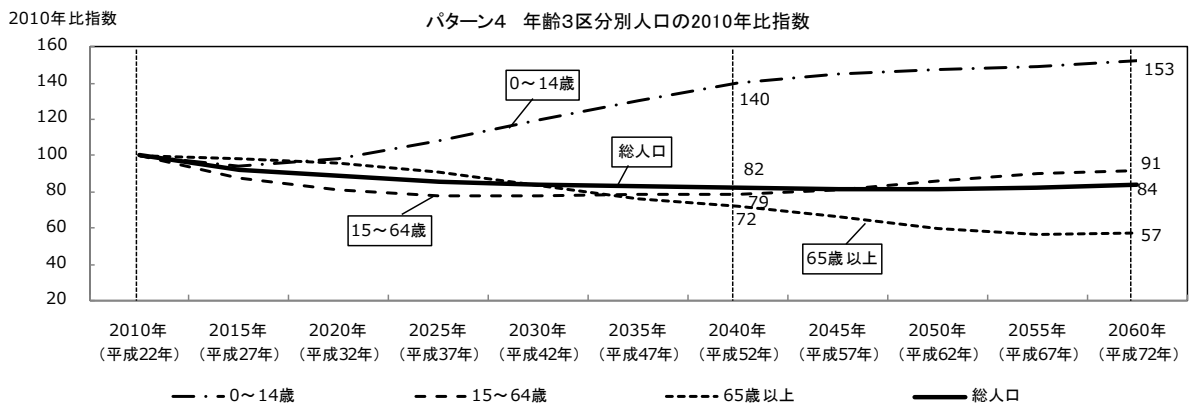
■グラフ：人口増減率の分析（パターン1）



■グラフ：人口増減率の分析（パターン3）



■グラフ：人口増減率の分析（パターン4）



(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析（国基準）

① シミュレーションの概要

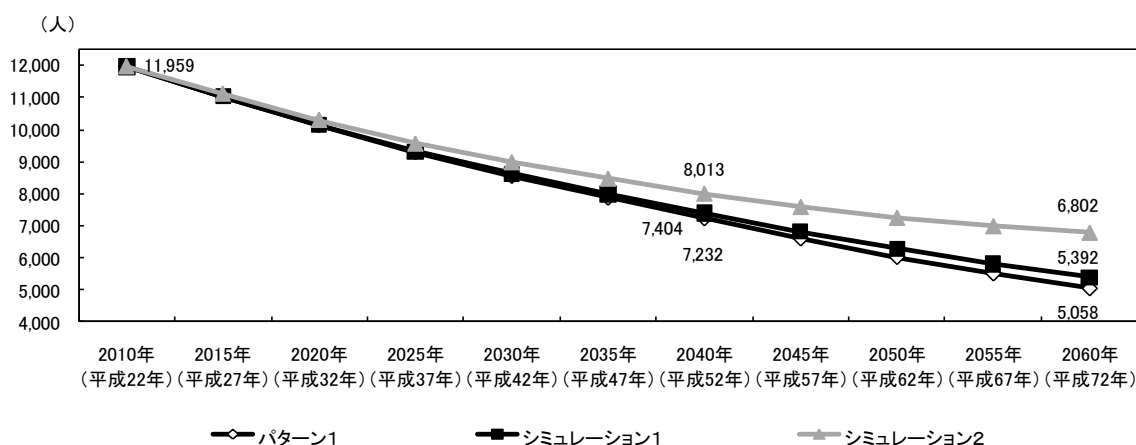
将来人口推計におけるパターン1をベースに以下の2つのシミュレーションを行います。

シミュレーション1 (自然増減の影響)	仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合
シミュレーション2 (社会増減の影響)	仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

② 自然増減、社会増減の影響度の分析（パターン1ベース）

自然増減の影響度が「2：100～105%」、社会増減の影響度が「2：100～110%」となっており、パターン1とシミュレーション2を比べると減少に大きな差があり、転入超過の影響が大きいことがわかります。今後も転入・定住促進につながる取り組みをさらに進めることが人口減少に歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

■グラフ：シミュレーション1、2の推移（パターン1ベース）



単位：人

(年)	2010 H22	2015 H27	2020 H32	2025 H37	2030 H42	2035 H47	2040 H52	2045 H57	2050 H62	2055 H67	2060 H72
パターン1	11,959	11,029	10,130	9,292	8,549	7,875	7,232	6,608	6,033	5,521	5,058
シミュレーション1	11,959	11,031	10,140	9,313	8,624	8,000	7,404	6,822	6,283	5,811	5,392
シミュレーション2	11,959	11,113	10,298	9,563	8,985	8,478	8,013	7,600	7,262	7,003	6,802

■自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年（平成52年）推計人口=7,404（人） パターン1の2040年（平成52年）推計人口=7,232（人） ⇒7,404（人）/7,232（人）=102.4%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年（平成52年）推計人口=8,013（人） シミュレーション1の2040年（平成52年）推計人口=7,404（人） ⇒8,013（人）/7,404（人）=108.2%	2

「自然増減の影響度」

- ・（シミュレーション1の2040年（平成52年）の総人口/パターン1の2040年（平成52年）の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。
「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、
「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

「社会増減の影響度」

- ・（シミュレーション2の2040年（平成52年）の総人口/シミュレーション1の2040年（平成52年）の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。
「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、
「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

(3) 将来人口に及ぼす社会増減の影響度の分析（年代別）

① シミュレーションの概要

将来人口推計におけるパターン1をベースに以下の2つのシミュレーションを行います。

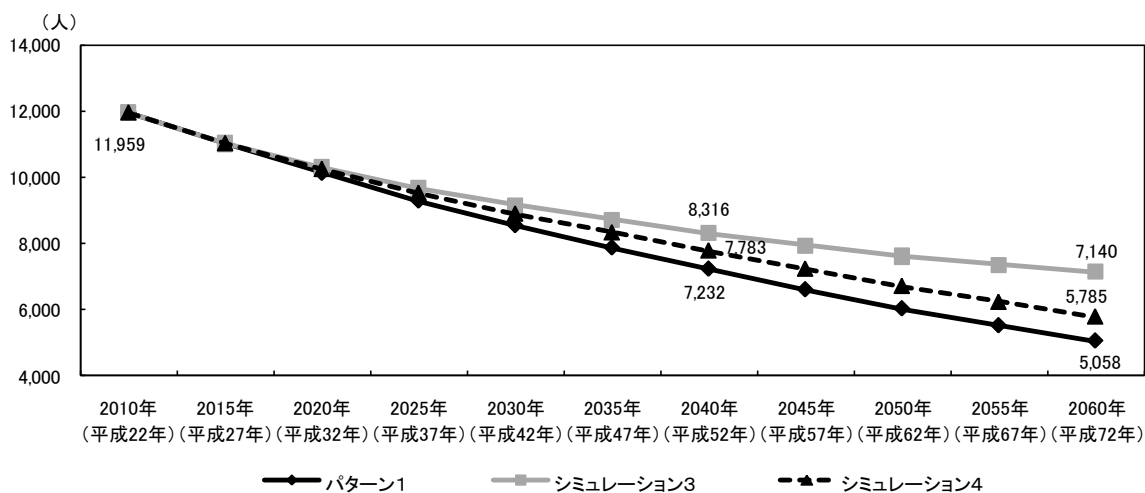
シミュレーション3 (20～30代が増加することによる影響)	20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳の男女が毎年4人ずつ転入すると仮定
シミュレーション4 (50代後半～60代が増加することによる影響)	55～59歳、60～64歳、65～69歳の男女が毎年4人ずつ転入すると仮定

② 20～30代、50代後半～60代の社会増による影響の分析（パターン1ベース）

パターン1と20～30代の転入を仮定したシミュレーション3を比べると減少に大きな差があり、2040年（平成52年）では1,084人、2060年（平成72年）では2,082人の差となっています。

パターン1と50代後半～60代の転入を仮定したシミュレーション4を比べると2040年（平成52年）では551人、2060年（平成72年）では727人の差となっています。

■シミュレーション3、4の推移（パターン1ベース）



(4) 人口構造の分析

① 推計結果ごとの人口増減率

年齢3区分ごとにみると、パターン1と比較してシミュレーション1においては「0～14歳人口」の減少率は小さくなり、シミュレーション2においては、より減少が抑えられることがわかります。

一方、「15～64歳人口」と「65歳以上人口」は、パターン1とシミュレーション1との間でそれほど大きな差はみられません。

また、「20～39歳女性人口」は、パターン1で2010年（平成22年）時点を100とした場合に63.2となっており、シミュレーション1では63.5%ですが、シミュレーション2では92.5%と減少が抑えられることがわかります。さらにパターン2においては41.7と大幅な減少が見込まれます。

■集計結果ごとの人口増減率

単位：人

区 分		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳人口			
2010年 (H22年)	現状値	11,959	1,273	385	5,835	4,850	801
2040年 (H52年)	パターン1	7,232	696	221	3,084	3,452	506
	シミュレーション1	7,404	851	271	3,101	3,452	509
	シミュレーション2	8,013	1,141	390	3,746	3,126	741
	パターン2	6,781	566	167	2,688	3,527	334
2060年 (H72年)	パターン1	5,058	487	147	2,293	2,279	335
	シミュレーション1	5,392	645	202	2,468	2,279	393
	シミュレーション2	6,802	1,056	348	3,739	2,007	710

単位：%

区 分		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳人口			
2010年 (H22年) → 2040年 (H52年) 増減率	パターン1	60.5	54.7	57.4	52.9	71.2	63.2
	シミュレーション1	61.9	66.8	70.4	53.1	71.2	63.5
	シミュレーション2	67.0	89.6	101.3	64.2	64.5	92.5
	パターン2	56.7	44.5	43.4	46.1	72.7	41.7
2010年 (H22年) → 2060年 (H72年) 増減率	パターン1	42.3	38.3	38.2	39.3	47.0	41.8
	シミュレーション1	45.1	50.7	52.5	42.3	47.0	49.1
	シミュレーション2	56.9	83.0	90.4	64.1	41.4	88.6

(5) 65歳以上人口比率の変化

① 65歳以上人口比率の変化（パターン1ベース）

65歳以上の65歳以上人口の場合、パターン1とシミュレーション1、2について、パターン1では2025年（平成37年）時点で65歳以上人口比率の上昇が収まり、以降2050年（平成62年）まで横ばいとなることが見込まれます。

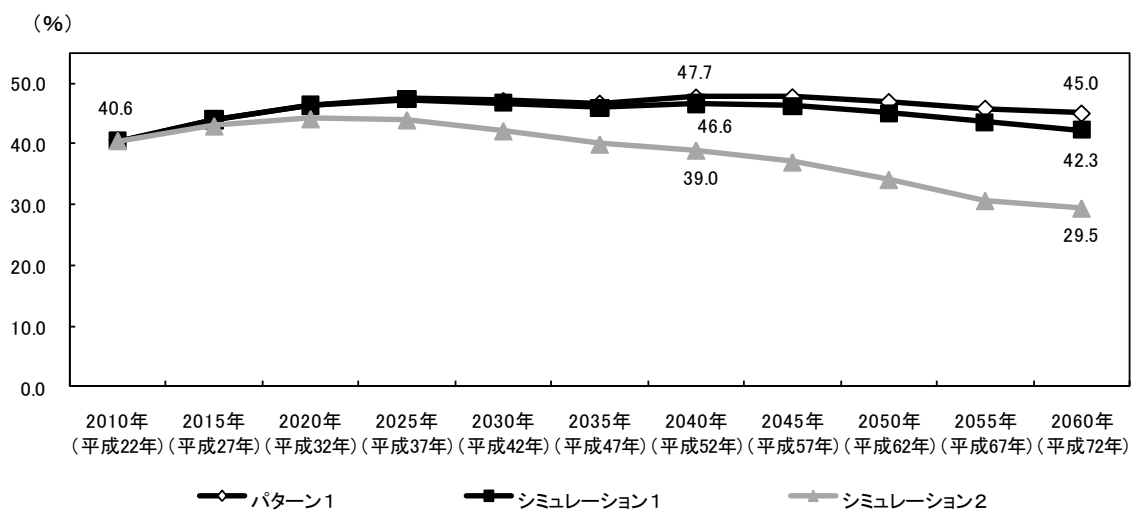
一方、シミュレーション1においては、2030年（平成42年）までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2030年（平成42年）頃に現れ始め、その後、低下します。

また、シミュレーション2においては、2030年（平成42年）までに出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2020年（平成32年）頃から現れ始め、その後、低下します。したがって、その効果は、シミュレーション1よりも高いことがわかります。

■2010年（平成22年）から2060年（平成72年）までの総人口・年齢3区分別人口比率

区 分		2010年 (H22年)	2015年 (H27年)	2020年 (H32年)	2025年 (H37年)	2030年 (H42年)	2035年 (H47年)	2040年 (H52年)	2045年 (H57年)	2050年 (H62年)	2055年 (H67年)	2060年 (H72年)
パターン1	総人口（人）	11,959	11,029	10,130	9,292	8,549	7,875	7,232	6,608	6,033	5,521	5,058
	0～14歳人口比率（%）	10.6	10.3	9.9	9.5	9.3	9.4	9.6	9.9	10.0	9.8	9.6
	15～64歳人口比率（%）	48.8	45.7	43.7	43.1	43.6	43.9	42.6	42.4	43.1	44.3	45.3
	65歳以上人口比率（%）	40.6	44.0	46.4	47.4	47.1	46.7	47.7	47.8	47.0	45.8	45.0
	75歳以上人口比率（%）	26.7	27.2	27.7	30.8	33.3	34.1	33.3	32.3	33.2	33.6	32.9
シミュレーション1	総人口（人）	11,959	11,031	10,140	9,313	8,624	8,000	7,404	6,822	6,283	5,811	5,392
	0～14歳人口比率（%）	10.6	10.4	10.0	9.7	10.1	10.7	11.5	11.8	12.0	12.0	12.0
	15～64歳人口比率（%）	48.8	45.7	43.6	43.0	43.2	43.3	41.9	41.9	42.9	44.4	45.8
	65歳以上人口比率（%）	40.6	44.0	46.3	47.3	46.7	46.0	46.6	46.3	45.1	43.6	42.3
	75歳以上人口比率（%）	26.7	27.2	27.7	30.8	33.0	33.6	32.5	31.2	31.9	31.9	30.9
シミュレーション2	総人口（人）	11,959	11,113	10,298	9,563	8,985	8,478	8,013	7,600	7,262	7,003	6,802
	0～14歳人口比率（%）	10.6	10.6	10.6	10.7	11.5	12.7	14.2	15.1	15.5	15.5	15.5
	15～64歳人口比率（%）	48.8	46.5	45.3	45.3	46.3	47.3	46.8	47.9	50.3	53.7	55.0
	65歳以上人口比率（%）	40.6	43.0	44.1	44.0	42.2	40.0	39.0	37.1	34.2	30.7	29.5
	75歳以上人口比率（%）	26.7	26.5	26.4	28.7	29.8	29.3	26.9	24.4	23.8	22.8	20.7

■グラフ：65歳以上人口比率の長期推計



(6) 地区別の推計

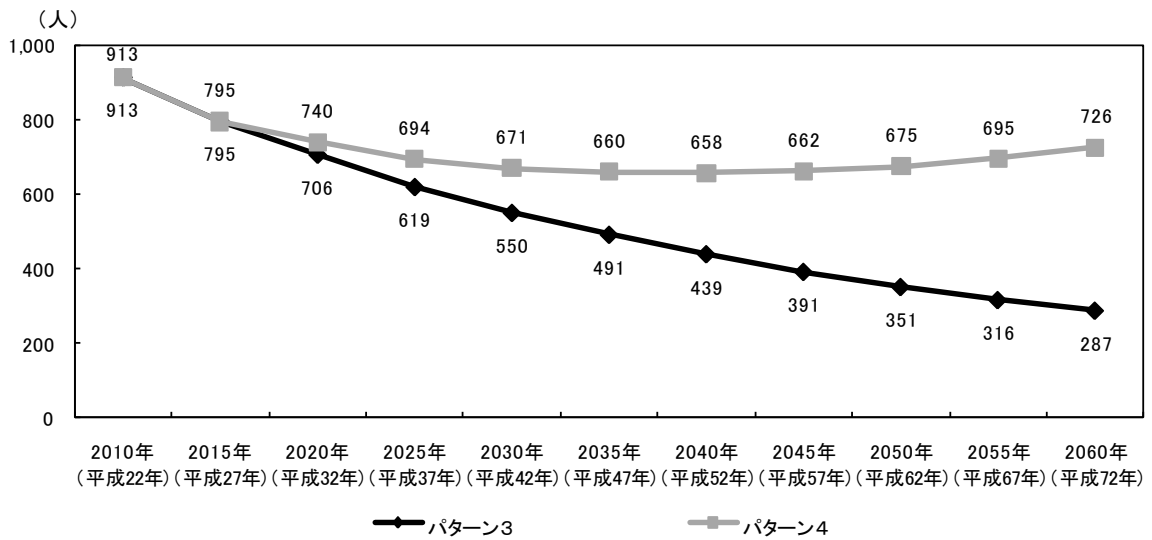
① 阿須那地区の概要

	パターン3 (独自推計)	パターン4 (独自推計)
基準年	2010年(平成22年)、2015年(平成27年)	2010年(平成22年)、2015年(平成27年)
推計年	2020年(平成32年)～2060年(平成72年)	2020年(平成32年)～2060年(平成72年)
概要	出生や移動に関しては社人研をベースとし、住民基本台帳を用いて、12地区の積み上げによる推計	パターン3に加え、町で実施したアンケート調査結果を勘案した合計特殊出生率を設定し推計 また、定住促進施策の実施により子育て家庭の転入を設定し2060年(平成72年)に人口1万人を維持するよう推計
出生に関する仮定	原則として、2010年(平成22年)の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年(平成27年)以降2040年(平成52年)まで一定として市町村ごとに仮定。	2030年(平成42年)には20歳～49歳の町民が希望する子どもの数(2.39)となり、以降一定で推移するものと仮定。 合計特殊出生率 2015年：1.80 2020年：2.00 2025年：2.19 2030年：2.39
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。
移動に関する仮定	原則として、2005年(平成17年)～2005年(平成17年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年(平成47年)～2060年(平成72年)まで一定と仮定。	社人研の移動率をベースに、毎年、5～9歳、30～34歳の男女4人家族、25～29歳の男女2人家族が転入してくるものとして仮定

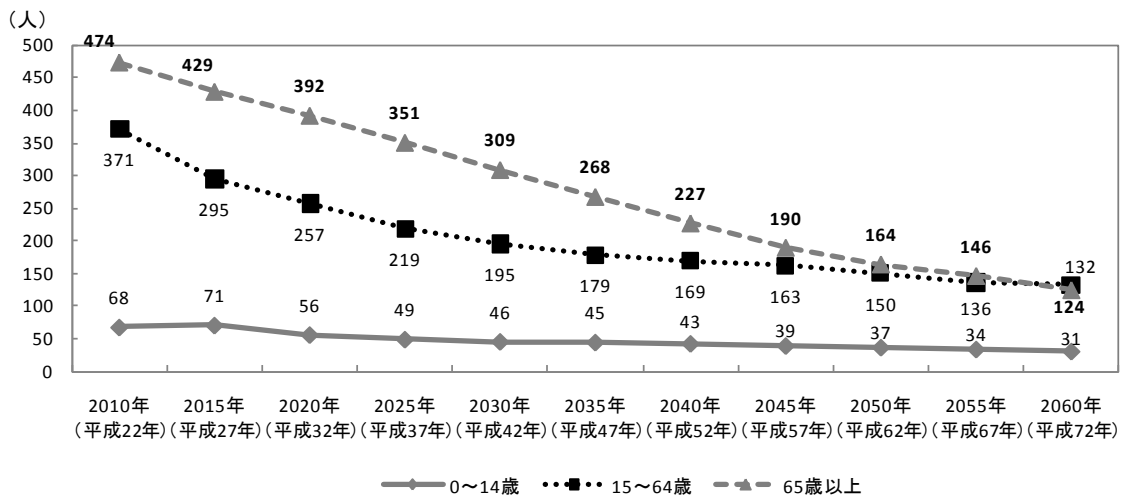
■人口推計のパターン別比較

パターン3による2040年(平成52年)の人口は439人、2060年(平成72年)の人口は287人となっています。パターン4では2040年(平成52年)の人口は658人、2060年(平成72年)の人口は726人となっています。

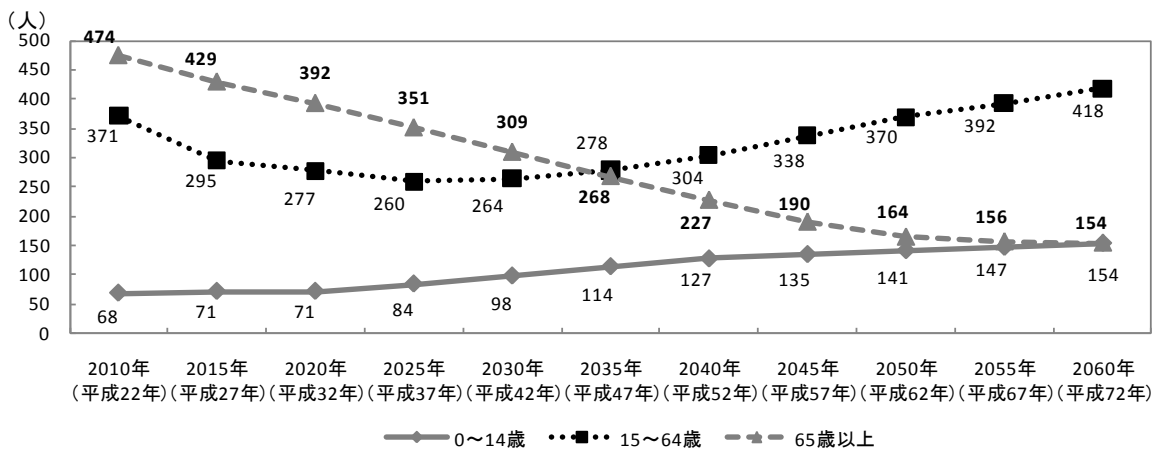
■グラフ：人口の比較（パターン3、パターン4）



■グラフ：年齢3区分別の推計（パターン3）



■グラフ：年齢3区分別の推計（パターン4）



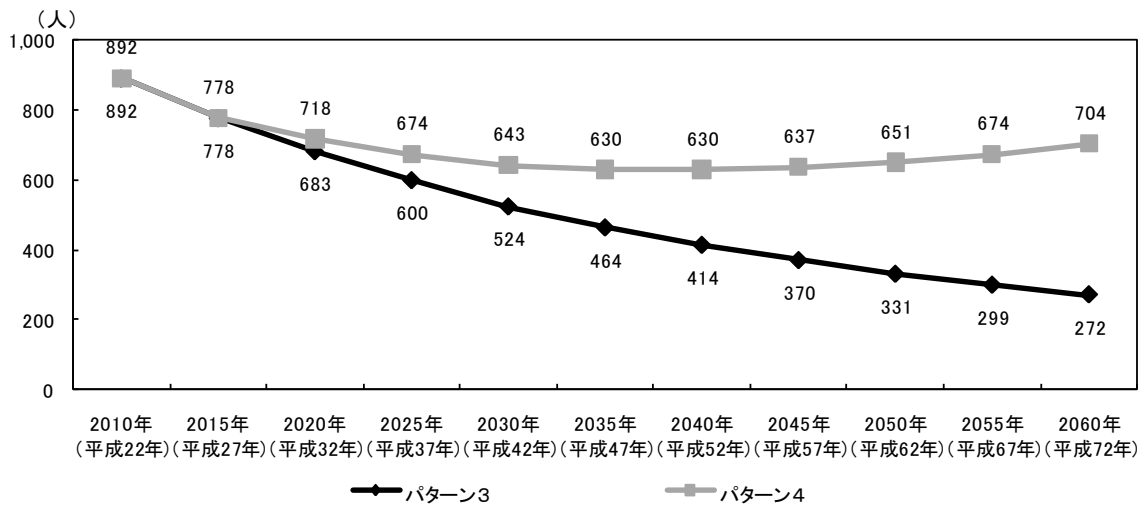
② 口羽地区の概要

	パターン3 (独自推計)	パターン4 (独自推計)
基準年	2010年(平成22年)、2015年(平成27年)	2010年(平成22年)、2015年(平成27年)
推計年	2020年(平成32年)～2060年(平成72年)	2020年(平成32年)～2060年(平成72年)
概要	出生や移動に関しては社人研をベースとし、住民基本台帳を用いて、12地区の積み上げによる推計	パターン3に加え、町で実施したアンケート調査結果を勘案した合計特殊出生率を設定し推計 また、定住促進施策の実施により子育て家庭の転入を設定し2060年(平成72年)に人口1万人を維持するよう推計
出生に関する仮定	原則として、2010年(平成22年)の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年(平成27年)以降2040年(平成52年)まで一定として市町村ごとに仮定。	2030年(平成42年)には20歳～49歳の町民が希望する子どもの数(2.39)となり、以降一定で推移するものと仮定。 合計特殊出生率 2015年：1.80 2020年：2.00 2025年：2.19 2030年：2.39
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。
移動に関する仮定	原則として、2005年(平成17年)～2005年(平成17年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年(平成47年)～2060年(平成72年)まで一定と仮定。	社人研の移動率をベースに、毎年、5～9歳、30～34歳の男女4人家族、25～29歳の男女2人家族が転入してくるものとして仮定

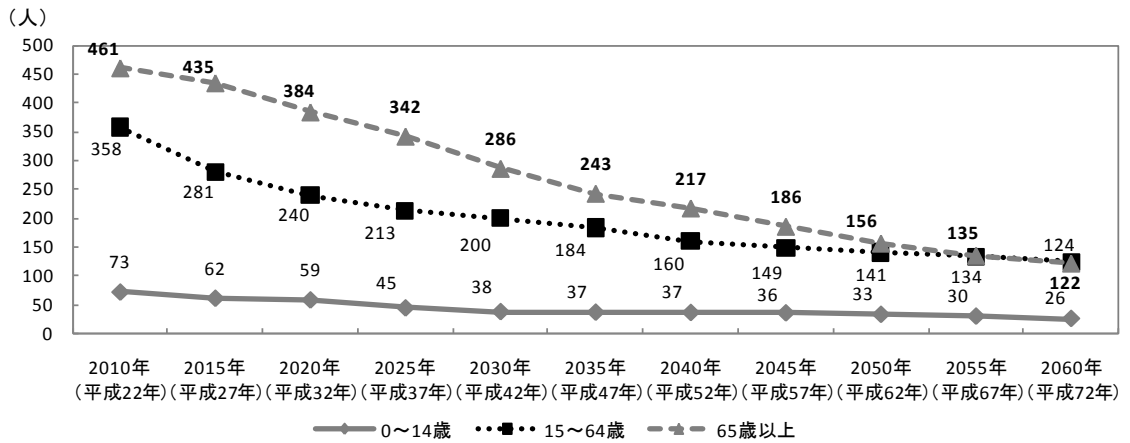
■人口推計のパターン別比較

パターン3による2040年(平成52年)の人口は414人、2060年(平成72年)の人口は272人となっています。パターン4では2040年(平成52年)の人口は630人、2060年(平成72年)の人口は704人となっています。

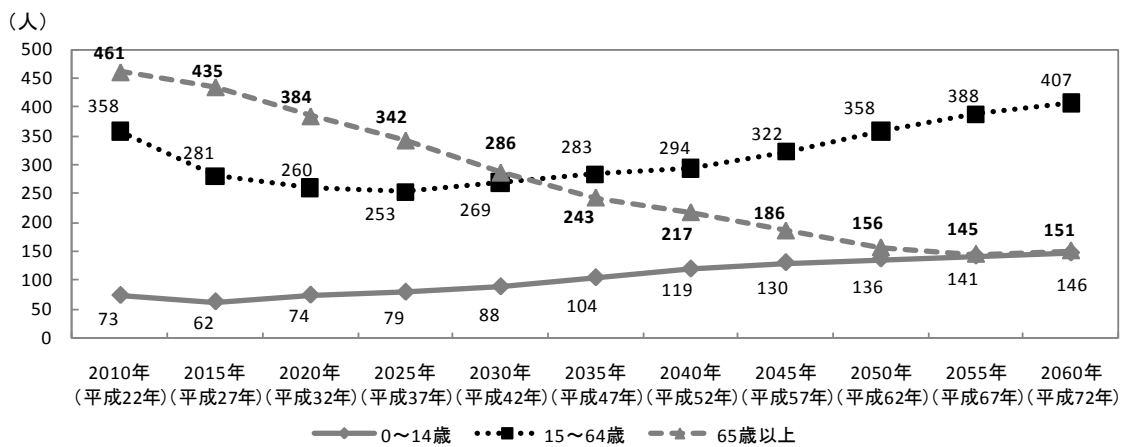
■グラフ：人口の比較（パターン3、パターン4）



■グラフ：年齢3区分別の推計（パターン3）



■グラフ：年齢3区分別の推計（パターン4）



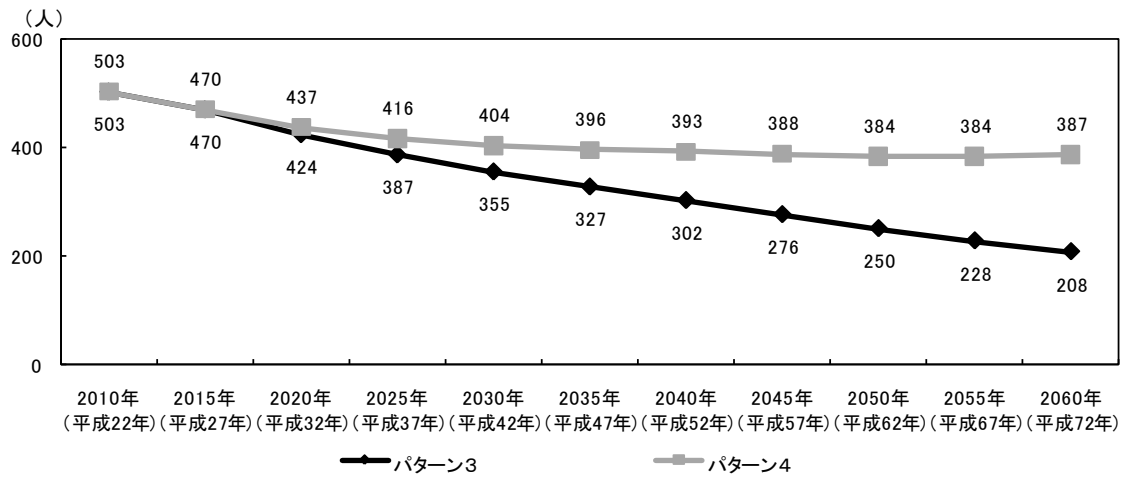
③ 市木地区の概要

	パターン3 (独自推計)	パターン4 (独自推計)
基準年	2010年(平成22年)、2015年(平成27年)	2010年(平成22年)、2015年(平成27年)
推計年	2020年(平成32年)～2060年(平成72年)	2020年(平成32年)～2060年(平成72年)
概要	出生や移動に関しては社人研をベースとし、住民基本台帳を用いて、12地区の積み上げによる推計	パターン3に加え、町で実施したアンケート調査結果を勘案した合計特殊出生率を設定し推計 また、定住促進施策の実施により子育て家庭の転入を設定し2060年(平成72年)に人口1万人を維持するよう推計
出生に関する仮定	原則として、2010年(平成22年)の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年(平成27年)以降2040年(平成52年)まで一定として市町村ごとに仮定。	2030年(平成42年)には20歳～49歳の町民が希望する子どもの数(2.39)となり、以降一定で推移するものと仮定。 合計特殊出生率 2015年：1.80 2020年：2.00 2025年：2.19 2030年：2.39
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。
移動に関する仮定	原則として、2005年(平成17年)～2005年(平成17年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年(平成47年)～2060年(平成72年)まで一定と仮定。	社人研の移動率をベースに、毎年、25～29歳の男女2人家族が転入してくるものとして仮定

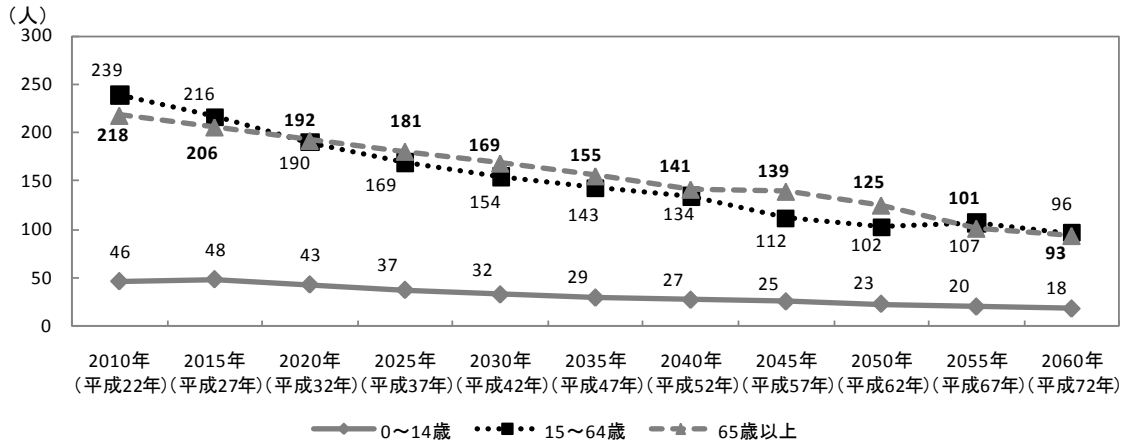
■人口推計のパターン別比較

パターン3による2040年(平成52年)の人口は302人、2060年(平成72年)の人口は208人となっています。パターン4では2040年(平成52年)の人口は393人、2060年(平成72年)の人口は387人となっています。

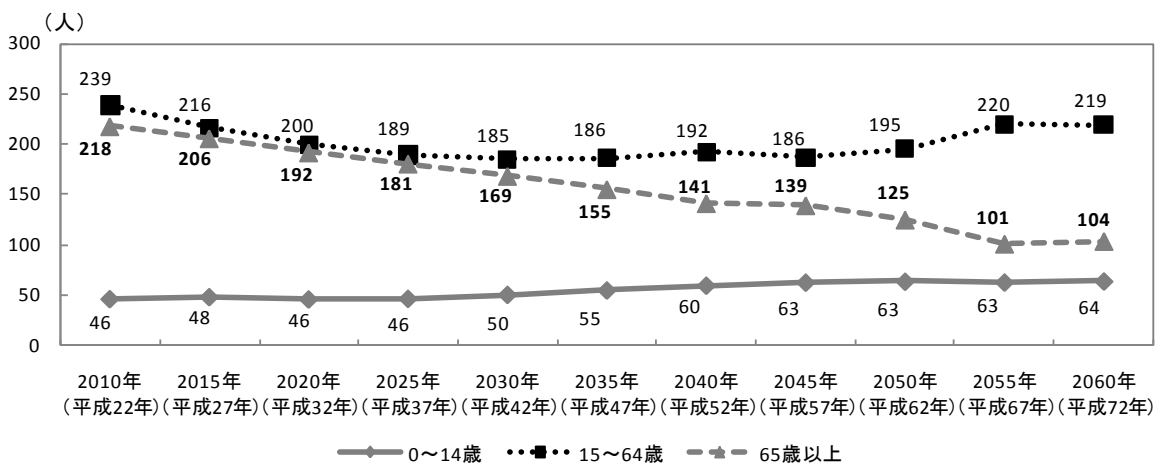
■グラフ：人口の比較（パターン3、パターン4）



■グラフ：年齢3区分別の推計（パターン3）



■グラフ：年齢3区分別の推計（パターン4）



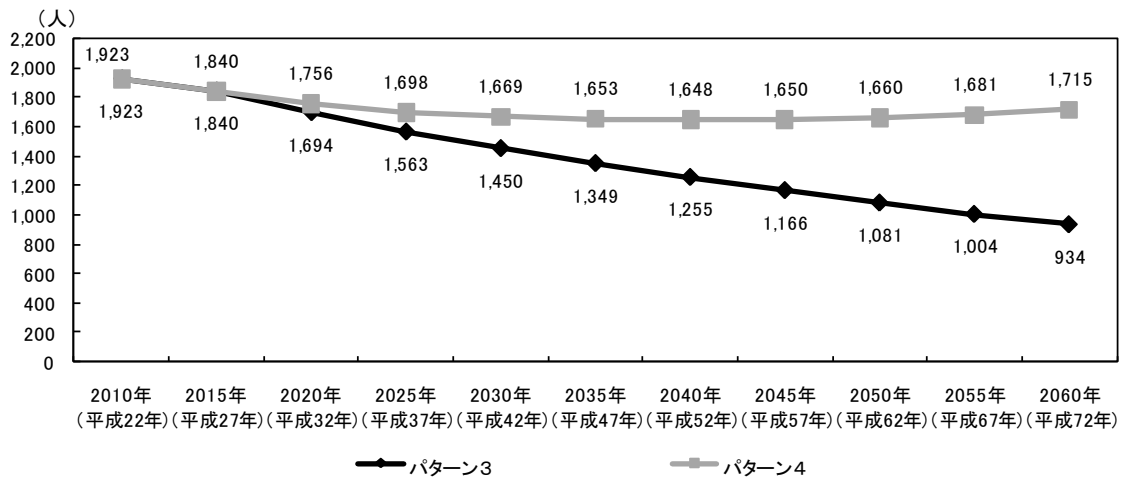
④ 田所地区の概要

	パターン3 (独自推計)	パターン4 (独自推計)
基準年	2010年(平成22年)、2015年(平成27年)	2010年(平成22年)、2015年(平成27年)
推計年	2020年(平成32年)～2060年(平成72年)	2020年(平成32年)～2060年(平成72年)
概要	出生や移動に関しては社人研をベースとし、住民基本台帳を用いて、12地区の積み上げによる推計	パターン3に加え、町で実施したアンケート調査結果を勘案した合計特殊出生率を設定し推計 また、定住促進施策の実施により子育て家庭の転入を設定し2060年(平成72年)に人口1万人を維持するよう推計
出生に関する仮定	原則として、2010年(平成22年)の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年(平成27年)以降2040年(平成52年)まで一定として市町村ごとに仮定。	2030年(平成42年)には20歳～49歳の町民が希望する子どもの数(2.39)となり、以降一定で推移するものと仮定。 合計特殊出生率 2015年：1.80 2020年：2.00 2025年：2.19 2030年：2.39
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。
移動に関する仮定	原則として、2005年(平成17年)～2005年(平成17年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年(平成47年)～2060年(平成72年)まで一定と仮定。	社人研の移動率をベースに、毎年、5～9歳、30～34歳の男女4人家族が2組、25～29歳の男女2人家族が転入してくるものとして仮定

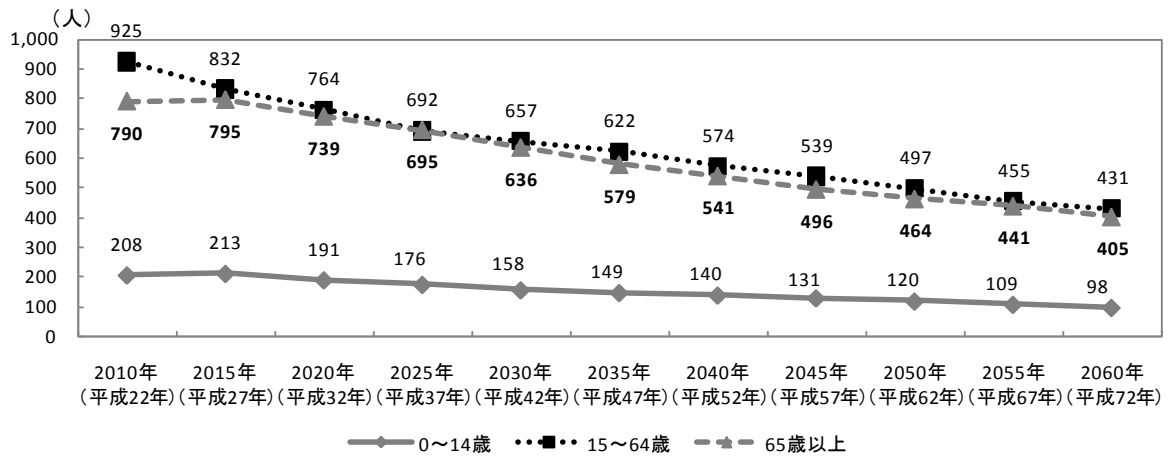
■人口推計のパターン別比較

パターン3による2040年(平成52年)の人口は1,255人、2060年(平成72年)の人口は934人となっています。パターン4では2040年(平成52年)の人口は1,648人、2060年(平成72年)の人口は1,715人となっています。

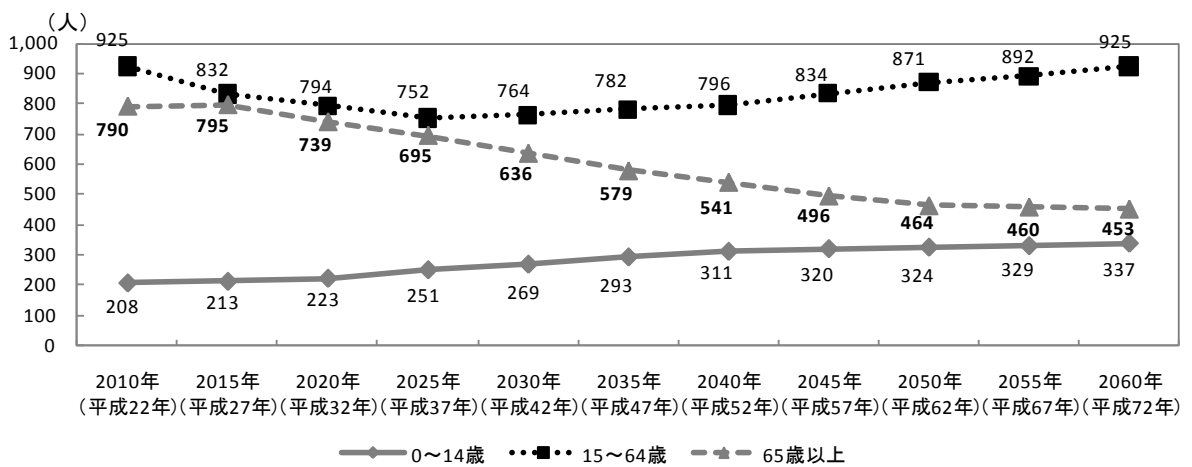
■グラフ：人口の比較（パターン3、パターン4）



■グラフ：年齢3区分別の推計（パターン3）



■グラフ：年齢3区分別の推計（パターン4）



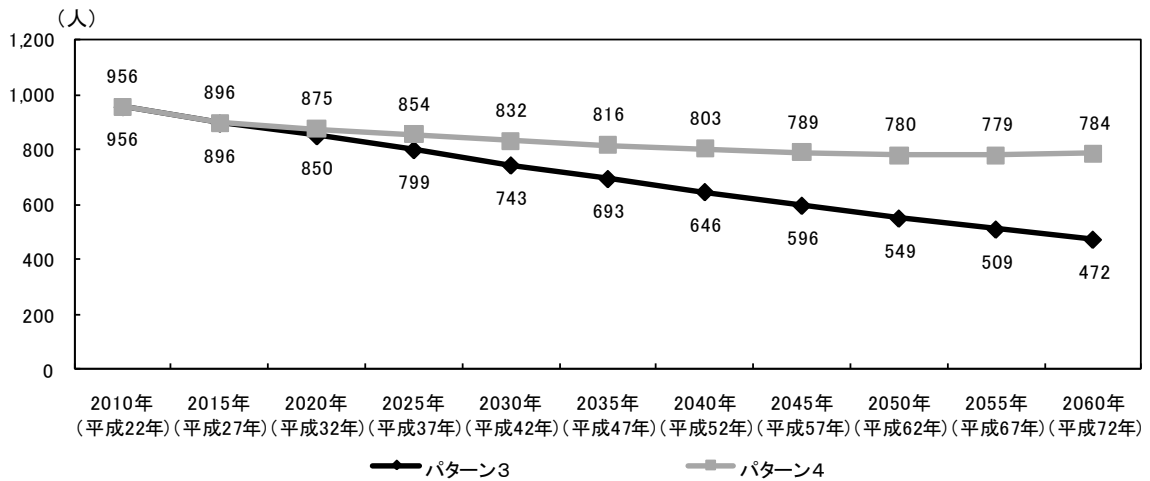
⑤ 出羽地区の概要

	パターン3 (独自推計)	パターン4 (独自推計)
基準年	2010年(平成22年)、2015年(平成27年)	2010年(平成22年)、2015年(平成27年)
推計年	2020年(平成32年)～2060年(平成72年)	2020年(平成32年)～2060年(平成72年)
概要	出生や移動に関しては社人研をベースとし、住民基本台帳を用いて、12地区の積み上げによる推計	パターン3に加え、町で実施したアンケート調査結果を勘案した合計特殊出生率を設定し推計 また、定住促進施策の実施により子育て家庭の転入を設定し2060年(平成72年)に人口1万人を維持するよう推計
出生に関する仮定	原則として、2010年(平成22年)の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年(平成27年)以降2040年(平成52年)まで一定として市町村ごとに仮定。	2030年(平成42年)には20歳～49歳の町民が希望する子どもの数(2.39)となり、以降一定で推移するものと仮定。 合計特殊出生率 2015年：1.80 2020年：2.00 2025年：2.19 2030年：2.39
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。
移動に関する仮定	原則として、2005年(平成17年)～2005年(平成17年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年(平成47年)～2060年(平成72年)まで一定と仮定。	社人研の移動率をベースに、毎年、5～9歳、30～34歳の男女4人家族が転入してくるものとして仮定

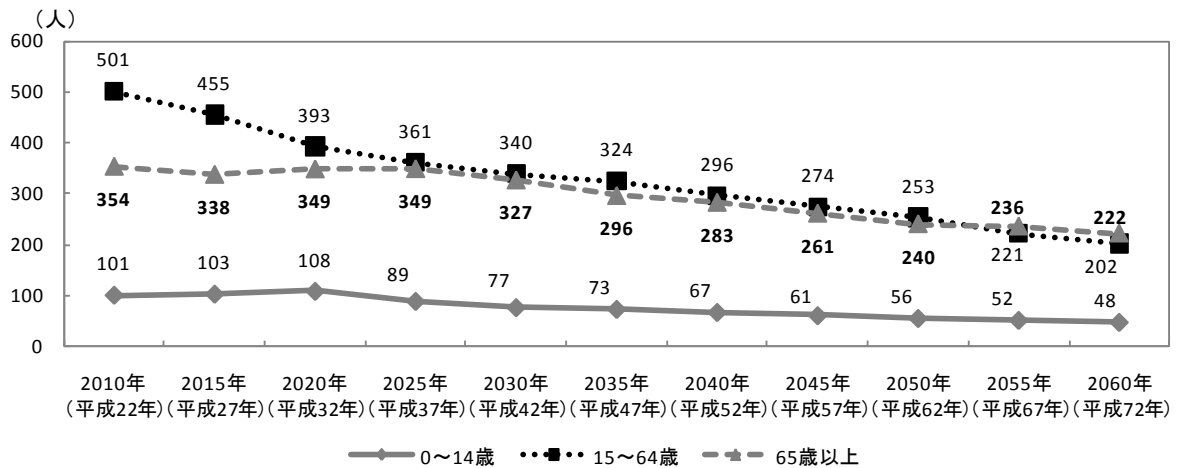
■人口推計のパターン別比較

パターン3による2040年(平成52年)の人口は646人、2060年(平成72年)の人口は472人となっています。パターン4では2040年(平成52年)の人口は803人、2060年(平成72年)の人口は784人となっています。

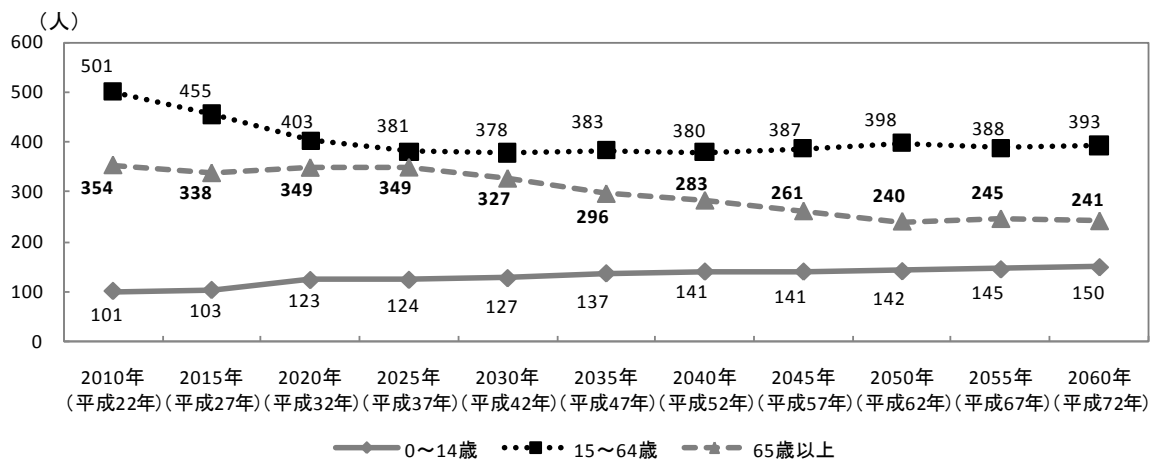
■グラフ：人口の比較（パターン3、パターン4）



■グラフ：年齢3区分別の推計（パターン3）



■グラフ：年齢3区分別の推計（パターン4）



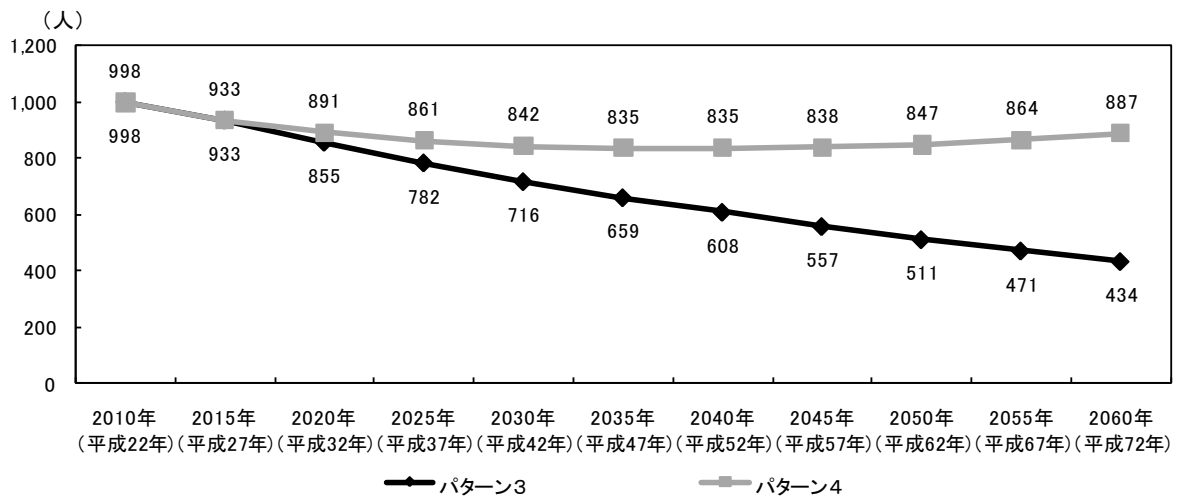
⑥ 高原地区の概要

	パターン3 (独自推計)	パターン4 (独自推計)
基準年	2010年(平成22年)、2015年(平成27年)	2010年(平成22年)、2015年(平成27年)
推計年	2020年(平成32年)～2060年(平成72年)	2020年(平成32年)～2060年(平成72年)
概要	出生や移動に関しては社人研をベースとし、住民基本台帳を用いて、12地区の積み上げによる推計	パターン3に加え、町で実施したアンケート調査結果を勘案した合計特殊出生率を設定し推計 また、定住促進施策の実施により子育て家庭の転入を設定し2060年(平成72年)に人口1万人を維持するよう推計
出生に関する仮定	原則として、2010年(平成22年)の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年(平成27年)以降2040年(平成52年)まで一定として市町村ごとに仮定。	2030年(平成42年)には20歳～49歳の町民が希望する子どもの数(2.39)となり、以降一定で推移するものと仮定。 合計特殊出生率 2015年：1.80 2020年：2.00 2025年：2.19 2030年：2.39
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。
移動に関する仮定	原則として、2005年(平成17年)～2005年(平成17年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年(平成47年)～2060年(平成72年)まで一定と仮定。	社人研の移動率をベースに、毎年、5～9歳、30～34歳の男女4人家族、25～29歳の男女2人家族が転入してくるものとして仮定

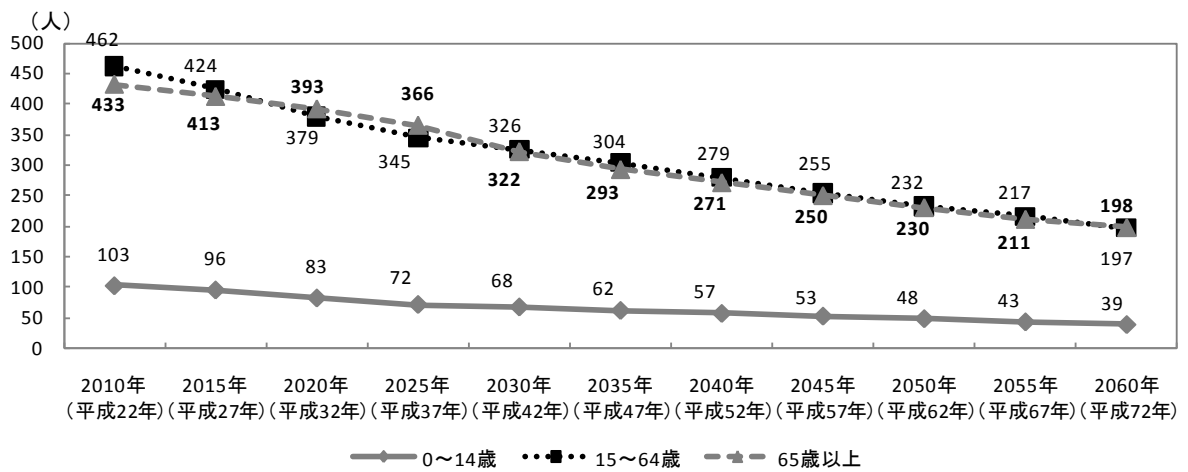
■人口推計のパターン別比較

パターン3による2040年(平成52年)の人口は608人、2060年(平成72年)の人口は434人となっています。パターン4では2040年(平成52年)の人口は835人、2060年(平成72年)の人口は887人となっています。

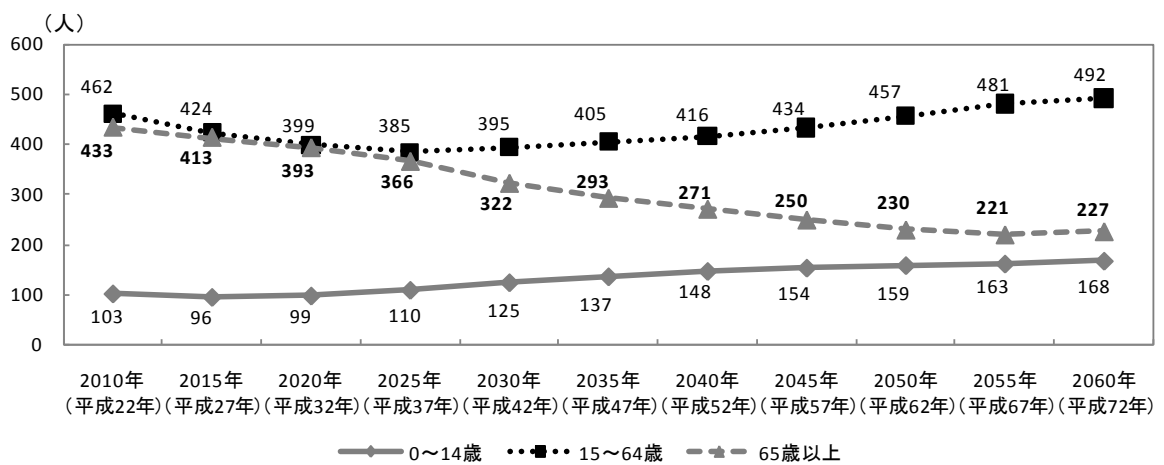
■グラフ：人口の比較（パターン3、パターン4）



■グラフ：年齢3区分別の推計（パターン3）



■グラフ：年齢3区分別の推計（パターン4）



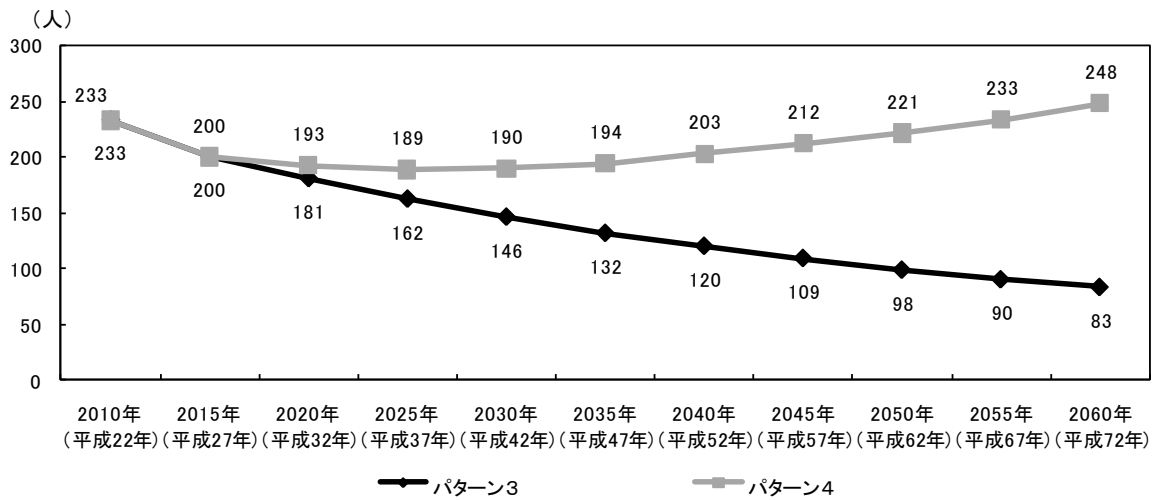
⑦ 布施地区の概要

	パターン3 (独自推計)	パターン4 (独自推計)
基準年	2010年(平成22年)、2015年(平成27年)	2010年(平成22年)、2015年(平成27年)
推計年	2020年(平成32年)～2060年(平成72年)	2020年(平成32年)～2060年(平成72年)
概要	出生や移動に関しては社人研をベースとし、住民基本台帳を用いて、12地区の積み上げによる推計	パターン3に加え、町で実施したアンケート調査結果を勘案した合計特殊出生率を設定し推計 また、定住促進施策の実施により子育て家庭の転入を設定し2060年(平成72年)に人口1万人を維持するよう推計
出生に関する仮定	原則として、2010年(平成22年)の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年(平成27年)以降2040年(平成52年)まで一定として市町村ごとに仮定。	2030年(平成42年)には20歳～49歳の町民が希望する子どもの数(2.39)となり、以降一定で推移するものと仮定。 合計特殊出生率 2015年：1.80 2020年：2.00 2025年：2.19 2030年：2.39
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。
移動に関する仮定	原則として、2005年(平成17年)～2005年(平成17年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年(平成47年)～2060年(平成72年)まで一定と仮定。	社人研の移動率をベースに、毎年、25～29歳の男女2人家族が転入してくるものとして仮定

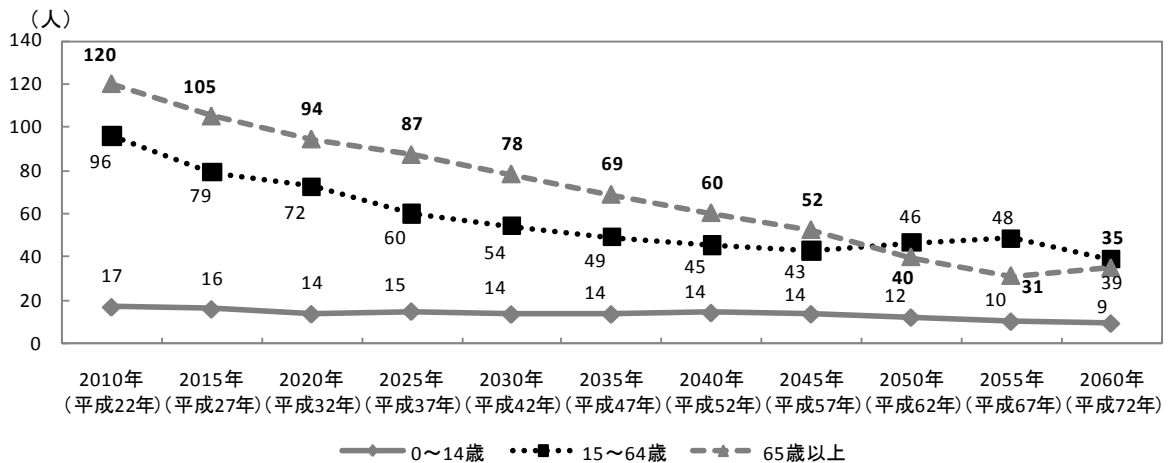
■人口推計のパターン別比較

パターン3による2040年(平成52年)の人口は120人、2060年(平成72年)の人口は83人となっています。パターン4では2040年(平成52年)の人口は203人、2060年(平成72年)の人口は248人となっています。

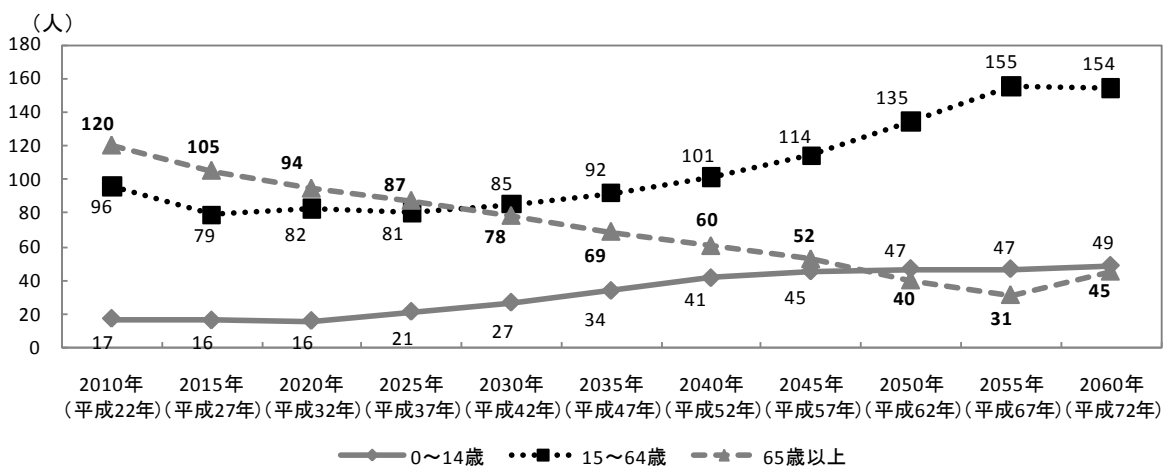
■グラフ：人口の比較（パターン3、パターン4）



■グラフ：年齢3区分別の推計（パターン3）



■グラフ：年齢3区分別の推計（パターン4）



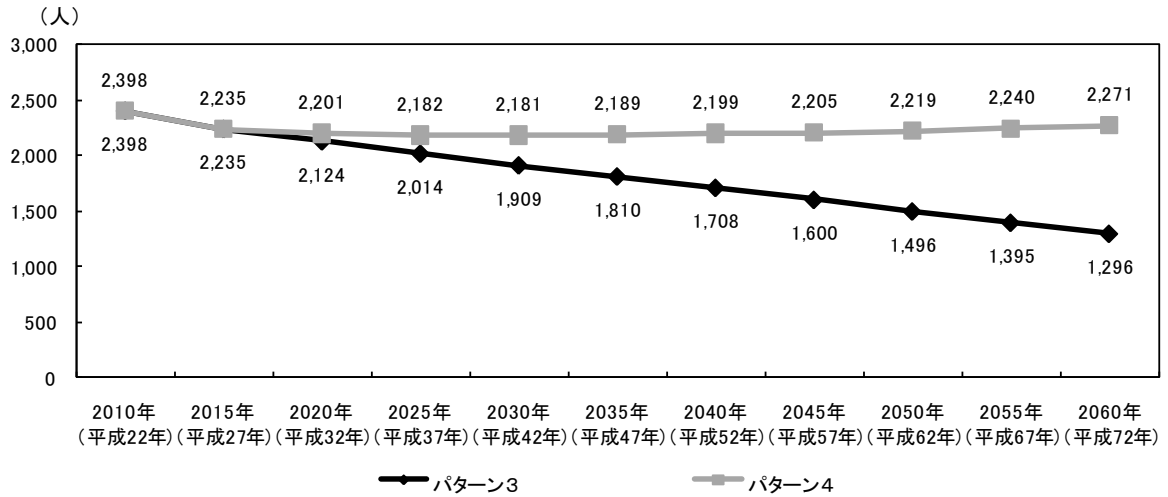
⑧ 矢上地区の概要

	パターン3 (独自推計)	パターン4 (独自推計)
基準年	2010年(平成22年)、2015年(平成27年)	2010年(平成22年)、2015年(平成27年)
推計年	2020年(平成32年)～2060年(平成72年)	2020年(平成32年)～2060年(平成72年)
概要	出生や移動に関しては社人研をベースとし、住民基本台帳を用いて、12地区の積み上げによる推計	パターン3に加え、町で実施したアンケート調査結果を勘案した合計特殊出生率を設定し推計 また、定住促進施策の実施により子育て家庭の転入を設定し2060年(平成72年)に人口1万人を維持するよう推計
出生に関する仮定	原則として、2010年(平成22年)の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年(平成27年)以降2040年(平成52年)まで一定として市町村ごとに仮定。	2030年(平成42年)には20歳～49歳の町民が希望する子どもの数(2.39)となり、以降一定で推移するものと仮定。 合計特殊出生率 2015年：1.80 2020年：2.00 2025年：2.19 2030年：2.39
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。
移動に関する仮定	原則として、2005年(平成17年)～2005年(平成17年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年(平成47年)～2060年(平成72年)まで一定と仮定。	社人研の移動率をベースに、毎年、5～9歳、30～34歳の男女4人家族が2組、25～29歳の男女2人家族が2組転入してくるものとして仮定

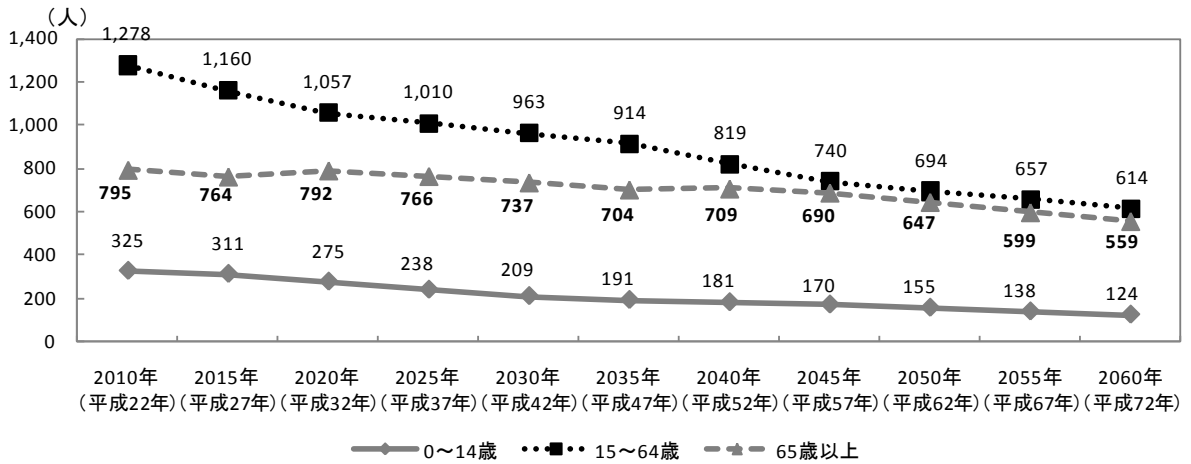
■人口推計のパターン別比較

パターン3による2040年(平成52年)の人口は1,708人、2060年(平成72年)の人口は1,296人となっています。パターン4では2040年(平成52年)の人口は2,199人、2060年(平成72年)の人口は2,271人となっています。

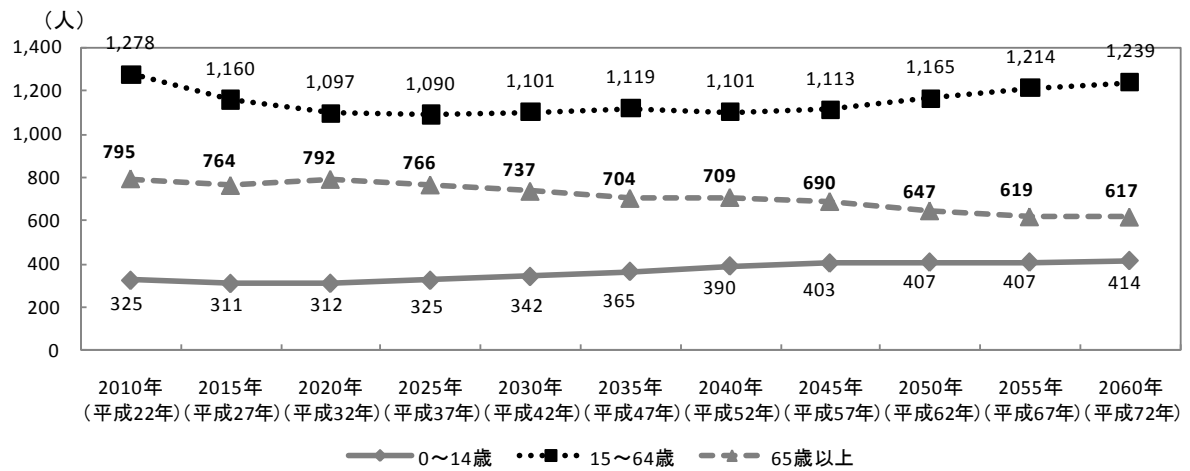
■グラフ：人口の比較（パターン3、パターン4）



■グラフ：年齢3区分別の推計（パターン3）



■グラフ：年齢3区分別の推計（パターン4）



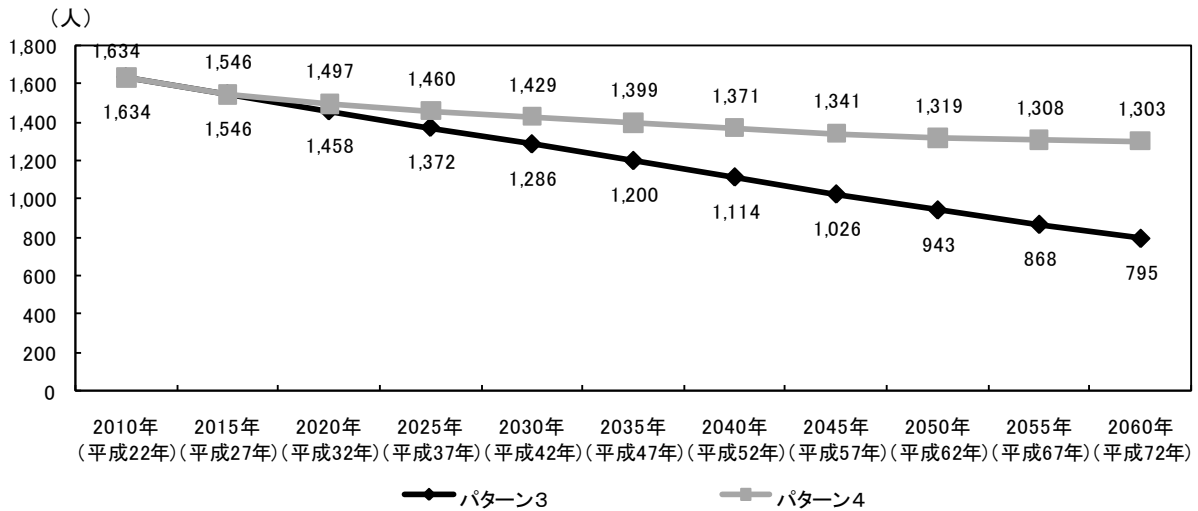
⑨ 中野地区の概要

	パターン3 (独自推計)	パターン4 (独自推計)
基準年	2010年(平成22年)、2015年(平成27年)	2010年(平成22年)、2015年(平成27年)
推計年	2020年(平成32年)～2060年(平成72年)	2020年(平成32年)～2060年(平成72年)
概要	出生や移動に関しては社人研をベースとし、住民基本台帳を用いて、12地区の積み上げによる推計	パターン3に加え、町で実施したアンケート調査結果を勘案した合計特殊出生率を設定し推計 また、定住促進施策の実施により子育て家庭の転入を設定し2060年(平成72年)に人口1万人を維持するよう推計
出生に関する仮定	原則として、2010年(平成22年)の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年(平成27年)以降2040年(平成52年)まで一定として市町村ごとに仮定。	2030年(平成42年)には20歳～49歳の町民が希望する子どもの数(2.39)となり、以降一定で推移するものと仮定。 合計特殊出生率 2015年：1.80 2020年：2.00 2025年：2.19 2030年：2.39
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。
移動に関する仮定	原則として、2005年(平成17年)～2005年(平成17年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年(平成47年)～2060年(平成72年)まで一定と仮定。	社人研の移動率をベースに、毎年、5～9歳、30～34歳の男女4人家族、25～29歳の男女2人家族が転入してくるものとして仮定

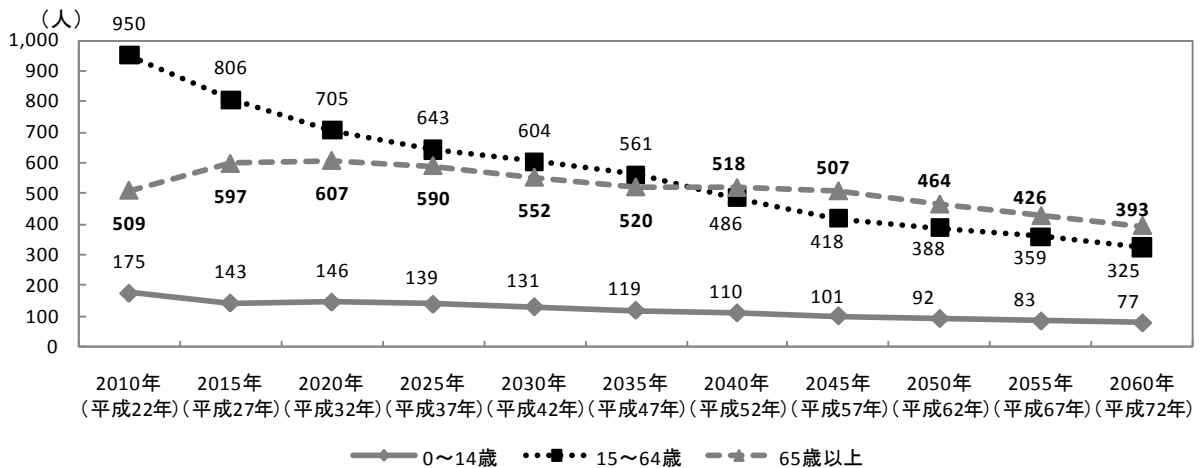
■人口推計のパターン別比較

パターン3による2040年(平成52年)の人口は1,114人、2060年(平成72年)の人口は795人となっています。パターン4では2040年(平成52年)の人口は1,371人、2060年(平成72年)の人口は1,303人となっています。

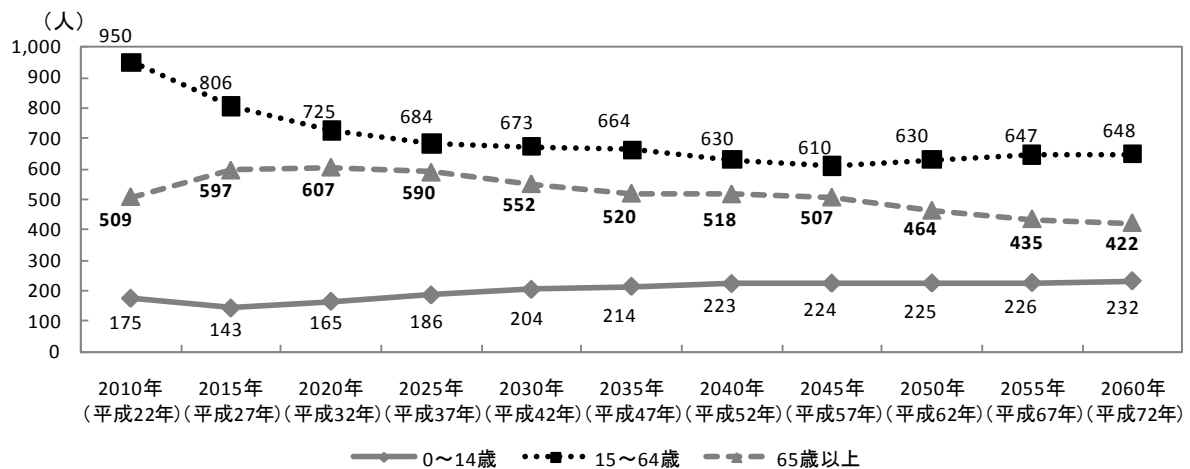
■グラフ：人口の比較（パターン3、パターン4）



■グラフ：年齢3区分別の推計（パターン3）



■グラフ：年齢3区分別の推計（パターン4）



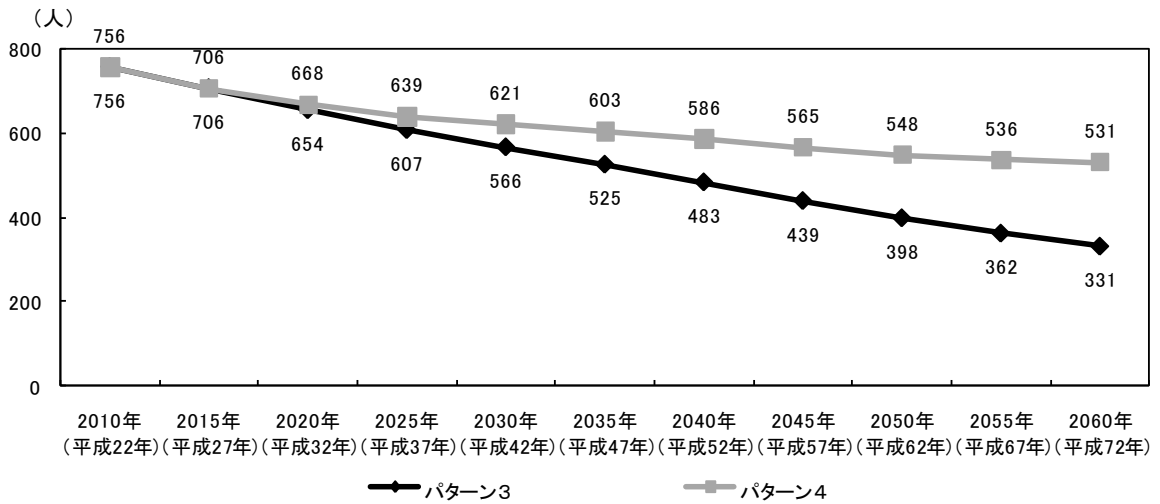
⑩ 井原地区の概要

	パターン3 (独自推計)	パターン4 (独自推計)
基準年	2010年(平成22年)、2015年(平成27年)	2010年(平成22年)、2015年(平成27年)
推計年	2020年(平成32年)～2060年(平成72年)	2020年(平成32年)～2060年(平成72年)
概要	出生や移動に関しては社人研をベースとし、住民基本台帳を用いて、12地区の積み上げによる推計	パターン3に加え、町で実施したアンケート調査結果を勘案した合計特殊出生率を設定し推計 また、定住促進施策の実施により子育て家庭の転入を設定し2060年(平成72年)に人口1万人を維持するよう推計
出生に関する仮定	原則として、2010年(平成22年)の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年(平成27年)以降2040年(平成52年)まで一定として市町村ごとに仮定。	2030年(平成42年)には20歳～49歳の町民が希望する子どもの数(2.39)となり、以降一定で推移するものと仮定。 合計特殊出生率 2015年：1.80 2020年：2.00 2025年：2.19 2030年：2.39
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。
移動に関する仮定	原則として、2005年(平成17年)～2005年(平成17年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年(平成47年)～2060年(平成72年)まで一定と仮定。	社人研の移動率をベースに、毎年、25～29歳の男女2人家族が転入してくるものとして仮定

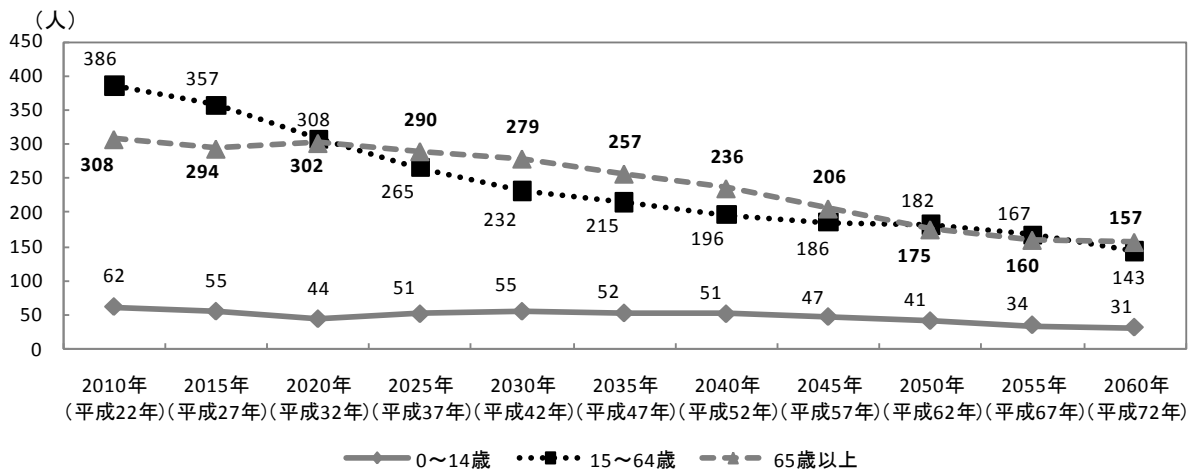
■人口推計のパターン別比較

パターン3による2040年(平成52年)の人口は483人、2060年(平成72年)の人口は331人となっています。パターン4では2040年(平成52年)の人口は586人、2060年(平成72年)の人口は531人となっています。

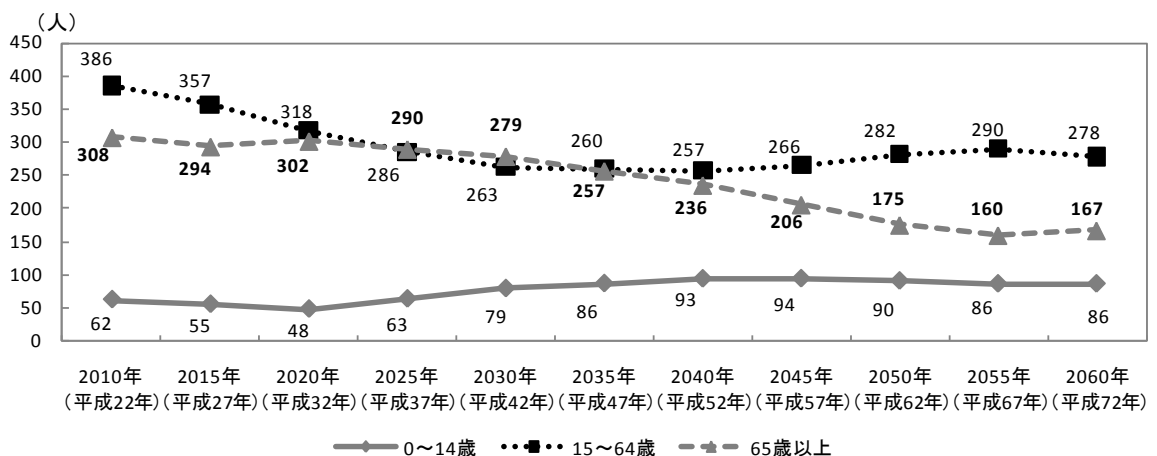
■グラフ：人口の比較（パターン3、パターン4）



■グラフ：年齢3区分別の推計（パターン3）



■グラフ：年齢3区分別の推計（パターン4）



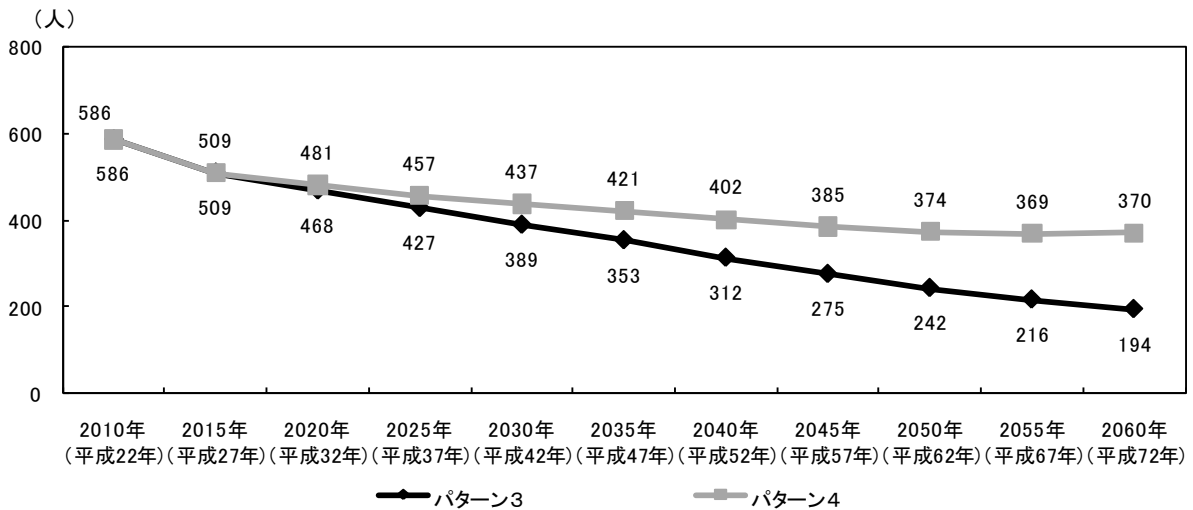
⑪ 日貫地区の概要

	パターン3 (独自推計)	パターン4 (独自推計)
基準年	2010年(平成22年)、2015年(平成27年)	2010年(平成22年)、2015年(平成27年)
推計年	2020年(平成32年)～2060年(平成72年)	2020年(平成32年)～2060年(平成72年)
概要	出生や移動に関しては社人研をベースとし、住民基本台帳を用いて、12地区の積み上げによる推計	パターン3に加え、町で実施したアンケート調査結果を勘案した合計特殊出生率を設定し推計 また、定住促進施策の実施により子育て家庭の転入を設定し2060年(平成72年)に人口1万人を維持するよう推計
出生に関する仮定	原則として、2010年(平成22年)の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年(平成27年)以降2040年(平成52年)まで一定として市町村ごとに仮定。	2030年(平成42年)には20歳～49歳の町民が希望する子どもの数(2.39)となり、以降一定で推移するものと仮定。 合計特殊出生率 2015年：1.80 2020年：2.00 2025年：2.19 2030年：2.39
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。
移動に関する仮定	原則として、2005年(平成17年)～2005年(平成17年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年(平成47年)～2060年(平成72年)まで一定と仮定。	社人研の移動率をベースに、毎年、25～29歳の男女2人家族が転入してくるものとして仮定

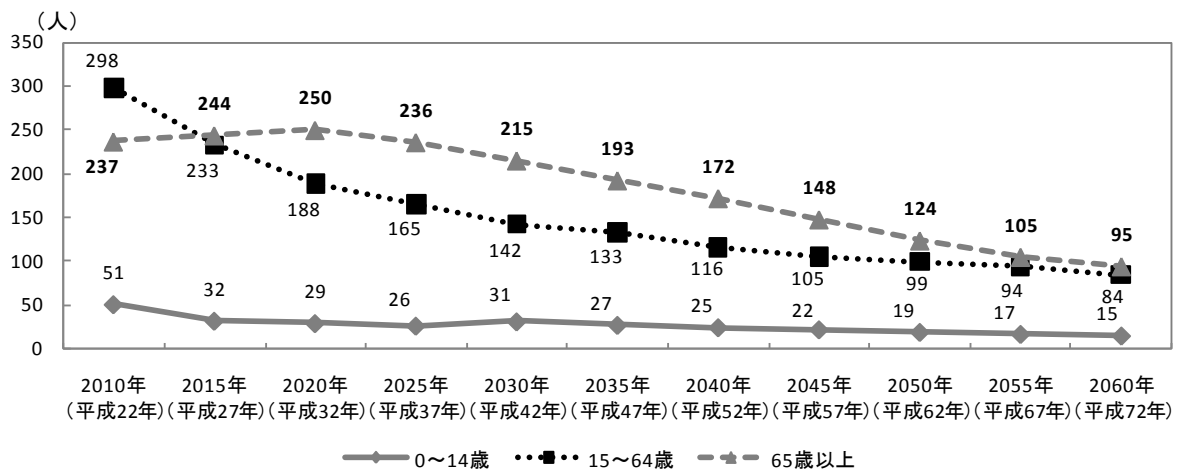
■人口推計のパターン別比較

パターン3による2040年(平成52年)の人口は312人、2060年(平成72年)の人口は194人となっています。パターン4では2040年(平成52年)の人口は402人、2060年(平成72年)の人口は370人となっています。

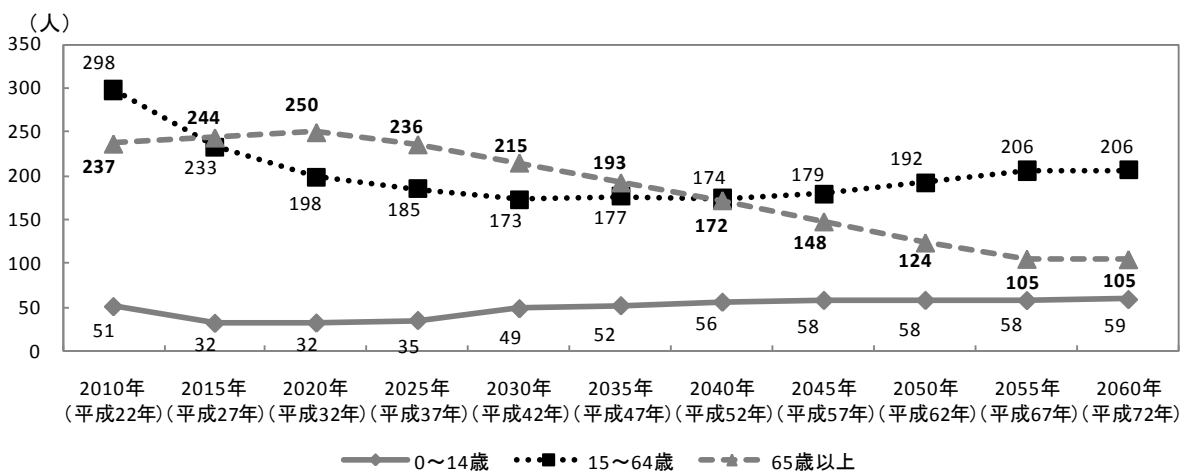
■グラフ：人口の比較（パターン3、パターン4）



■グラフ：年齢3区分別の推計（パターン3）



■グラフ：年齢3区分別の推計（パターン4）



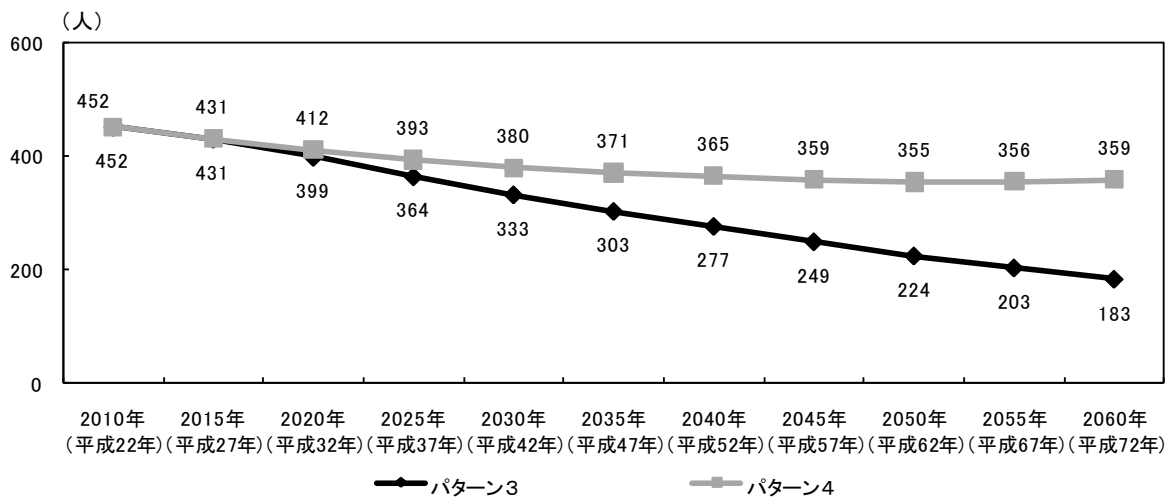
⑫ 日和地区の概要

	パターン3 (独自推計)	パターン4 (独自推計)
基準年	2010年(平成22年)、2015年(平成27年)	2010年(平成22年)、2015年(平成27年)
推計年	2020年(平成32年)～2060年(平成72年)	2020年(平成32年)～2060年(平成72年)
概要	出生や移動に関しては社人研をベースとし、住民基本台帳を用いて、12地区の積み上げによる推計	パターン3に加え、町で実施したアンケート調査結果を勘案した合計特殊出生率を設定し推計 また、定住促進施策の実施により子育て家庭の転入を設定し2060年(平成72年)に人口1万人を維持するよう推計
出生に関する仮定	原則として、2010年(平成22年)の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年(平成27年)以降2040年(平成52年)まで一定として市町村ごとに仮定。	2030年(平成42年)には20歳～49歳の町民が希望する子どもの数(2.39)となり、以降一定で推移するものと仮定。 合計特殊出生率 2015年：1.80 2020年：2.00 2025年：2.19 2030年：2.39
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。
移動に関する仮定	原則として、2005年(平成17年)～2005年(平成17年)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年(平成47年)～2060年(平成72年)まで一定と仮定。	社人研の移動率をベースに、毎年、25～29歳の男女2人家族が転入してくるものとして仮定

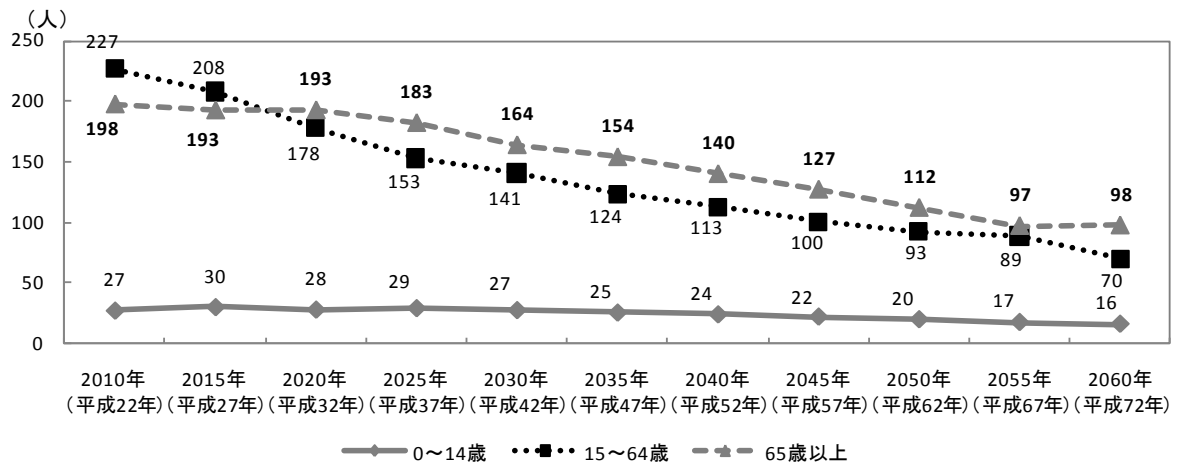
■人口推計のパターン別比較

パターン3による2040年(平成52年)の人口は277人、2060年(平成72年)の人口は183人となっています。パターン4では2040年(平成52年)の人口は365人、2060年(平成72年)の人口は359人となっています。

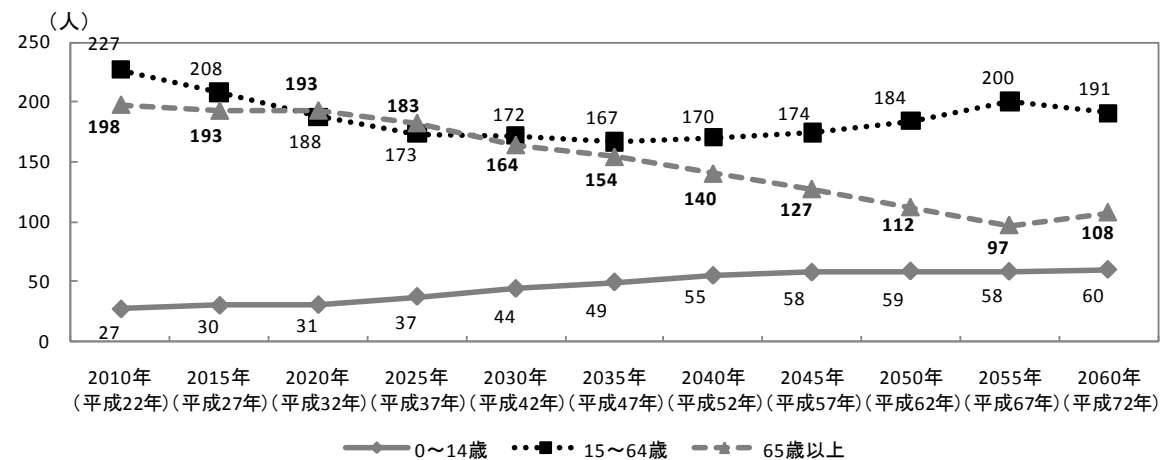
■グラフ：人口の比較（パターン3、パターン4）



■グラフ：年齢3区分別の推計（パターン3）



■グラフ：年齢3区分別の推計（パターン4）



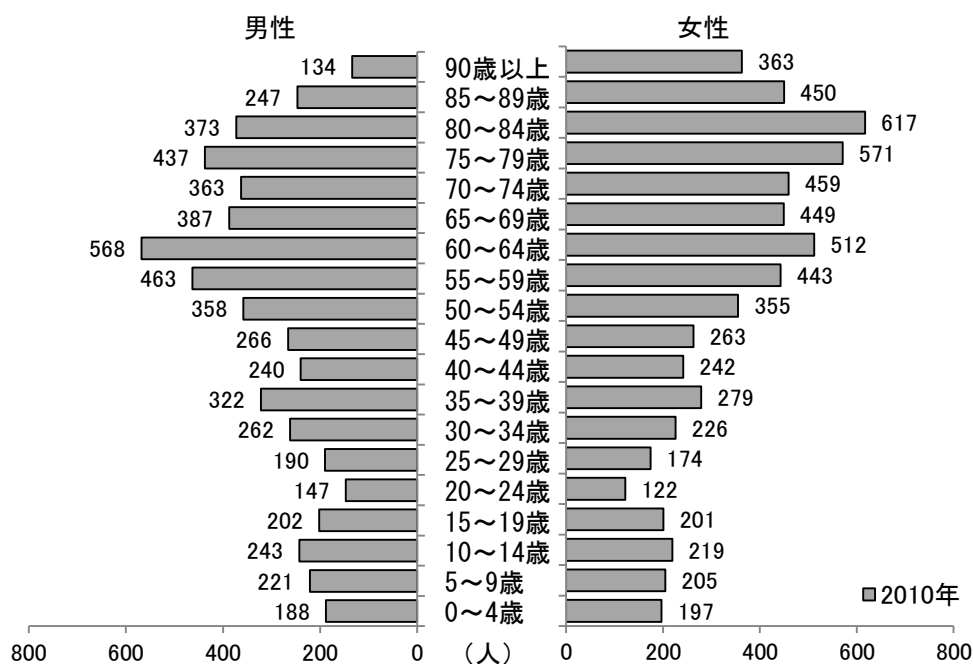
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 人口構造の変化～高齢化のさらなる進行～

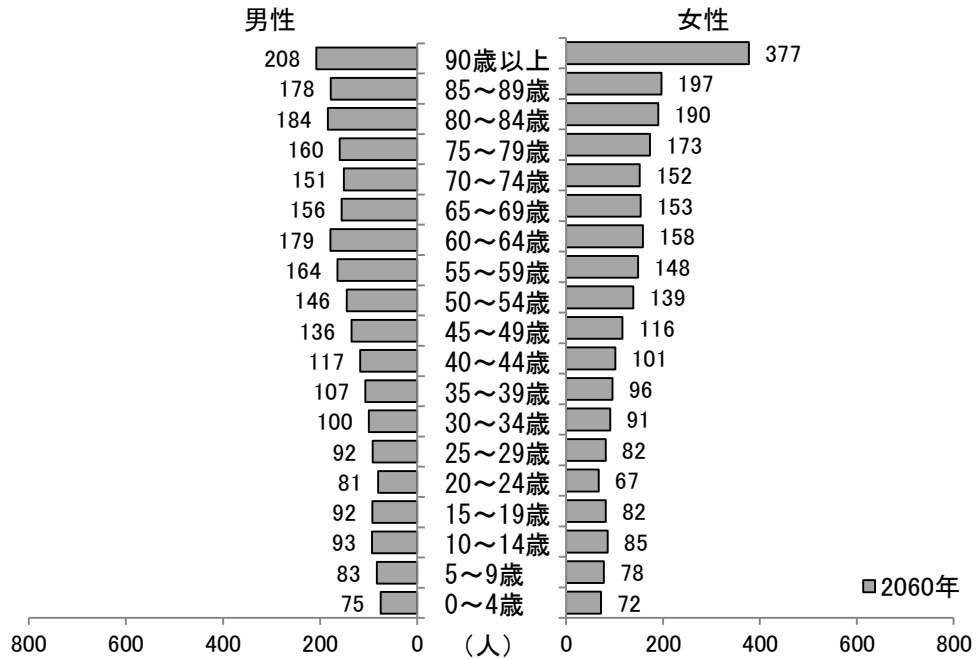
■人口ピラミッド

2010年（平成22年）と2060年（平成72年）の人口ピラミッドを比較すると、人口規模が縮小することに加えて、65歳以上人口を支える15～64歳人口の割合が減少することが見てとれます。パターン1ではその傾向がとくに顕著となっています。

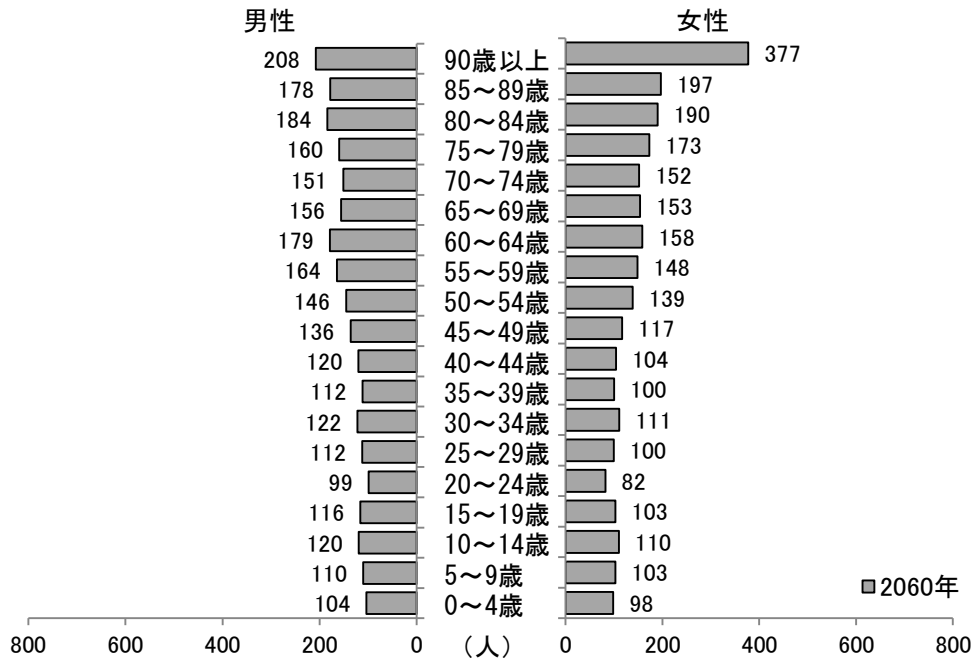
2010年（平成22年）国勢調査



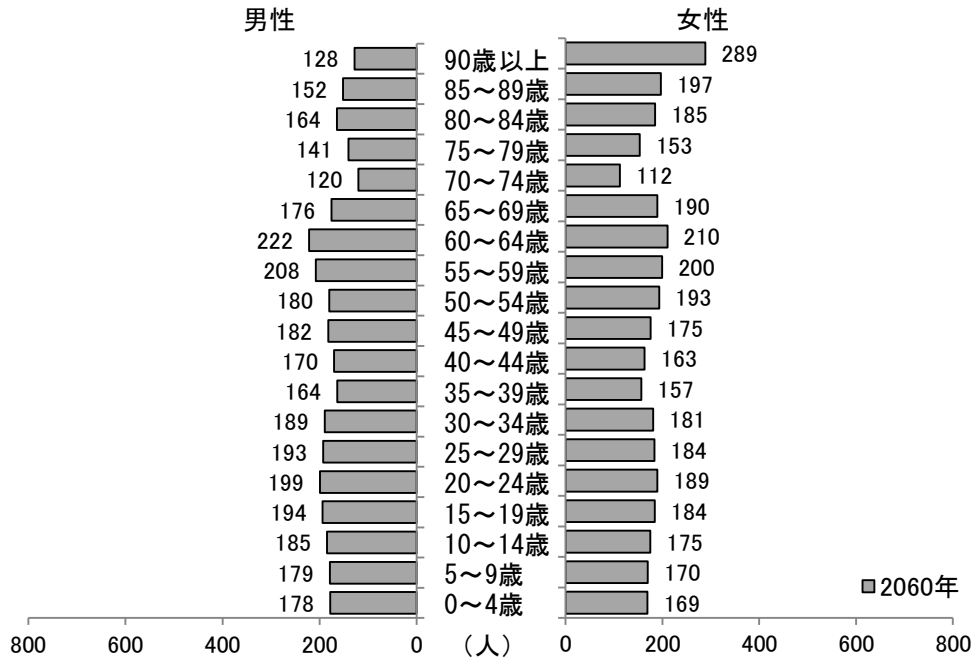
2060年（平成72年）【パターン1】



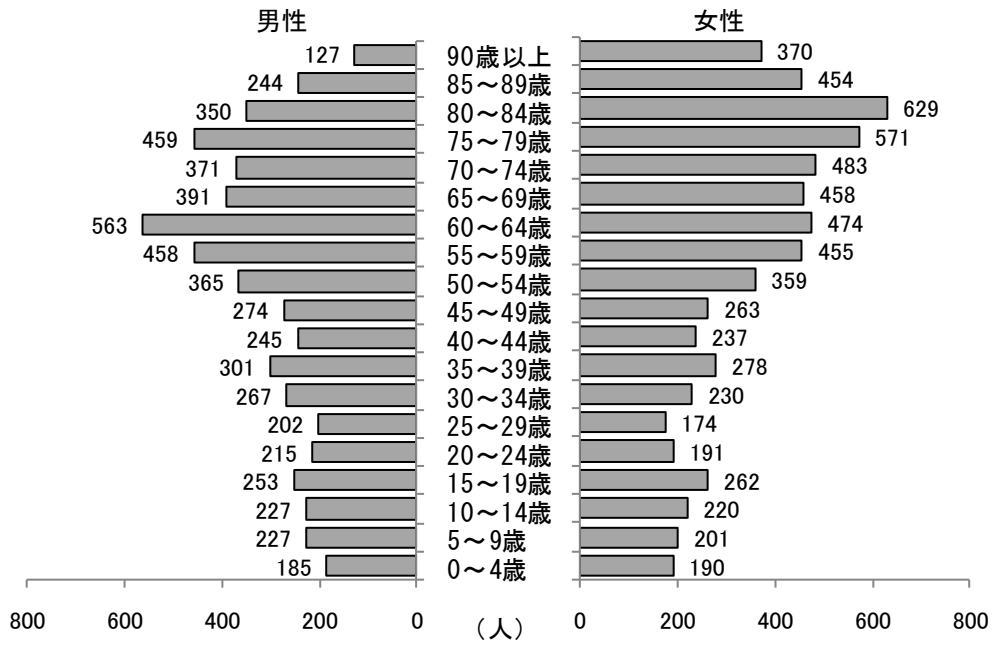
2060年（平成72年）【パターン1（シミュレーション1）】



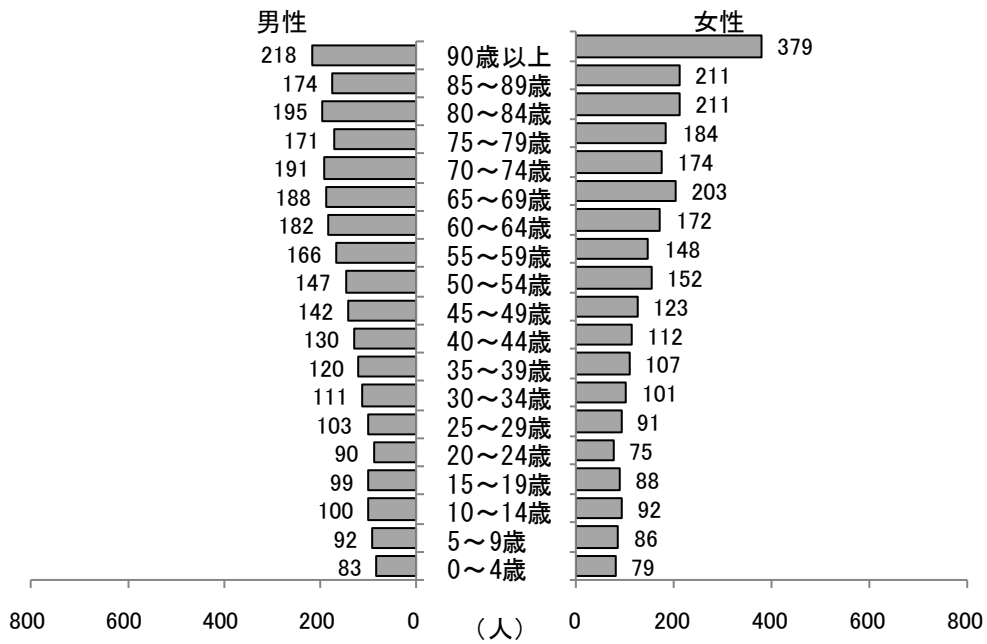
2060年（平成72年）【パターン1（シミュレーション2）】



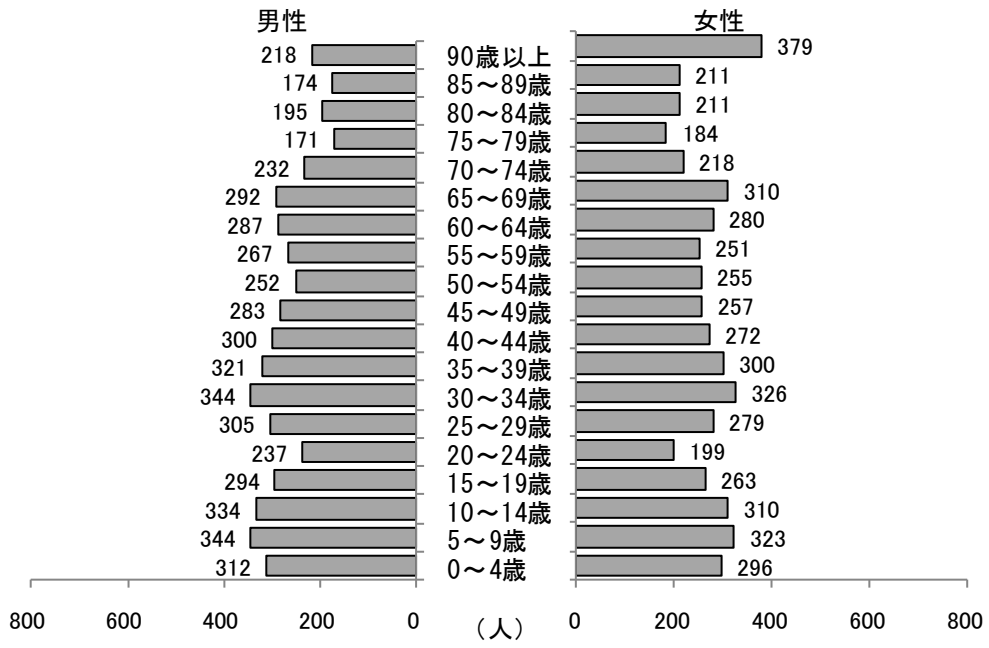
2010年（平成22年）住民基本台帳



2060年（平成72年）【パターン3】



2060年（平成72年）【パターン4】



第3章 人口に関する現状と課題整理

1. 現状分析からの把握

これまでの人口の推移

- ・総人口は、昭和 55 (1980) 年からの 30 年間でおよそ 3,775 人減少し、2010 年 (平成 22 年) で 11,959 人となっています。地区別でみると、人口が多い地区では矢上地区、田所地区、中野地区の順となっており、人口が少ない地区では布施地区、日和地区、市木地区の順となっています。
- ・65 歳以上の高齢者割合は 40.6% (2010 年 (平成 22 年)) で、全国・島根県と比較して少子高齢化が早く進行しています。地区別の高齢者割合では、平成 24 (2012) 年時点でみると、日和地区が最も高く 54.6%、次いで布施地区が 54.3%、中野地区が 53.7%となっています。
- ・高齢者のうち、特に後期高齢者 (75 歳以上) の割合が上昇しており、2010 年 (平成 22 年) では 26.7%となっています。

人口変化の要因

- ・死亡数が出生数を大きく上回り、自然減が続いています 2014 年 (平成 26 年) は死亡数が出生数を 181 人上回っています。
- ・合計特殊出生率は、2006 年 (平成 18 年) 年以降増減を繰り返しており、2013 年 (平成 25 年) では 1.72 と、国や県の平均を上回っています。長期的に人口を維持する水準の 2.07 では 2007 年 (平成 19 年)、2008 年 (平成 20 年)、2010 年 (平成 22 年)、2012 年 (平成 24 年) で超えています。
- ・2007 年度 (平成 19 年度) から 2012 年度 (平成 24 年度) までは転出数が転入数を上回っていましたが、2013 年度 (平成 25 年度) に転入数が転出数を上回り、社会増となっています。特に転入では 2011 年度 (平成 23 年度) 以降増加傾向で推移しており、2011 年 (平成 23 年) の日本一の子育て村基本構想や A 級グルメ構想等の施策によるものと考えられます。
- ・男性・女性ともに 10 歳代後半から 20 歳代前半で大幅な転出超過となっています。一方で、20 歳代後半から 30 歳代前半、60 歳代において転入超過が大きくなっています。女性は、40 歳代前半で転出数が多くなっています。
- ・転入前の居住地は広島市、浜田市、江津市の順に多くなっています。転出後の居住地では広島市、松江市、浜田市の順に多くなっており、都市部への流出がみられます。

雇用や就労の状況

- ・昼夜間人口比率は 98.0%であり、昼間に通勤・通学により町外へ流出する人が多くなっています。
- ・就業人口は、男性では「農業、林業」「建設業」「製造業」が多く、女性では、「医療・福祉」「農業、林業」「卸売業・小売業」が多くなっています。
- ・「農業」の就業者は男女とも8割以上が60歳以上となっており、高齢化が進んでいます。男性の「製造業」「生活関連サービス業、娯楽業」においては15～39歳が比較的高くなっており、若い世代の雇用の受け皿となっています。
- ・総生産の推移では2002年度（平成14年度）以降減少傾向で推移しており、2011年度（平成23年度）では2002年度（平成14年度）と比べ15.7%の減少となっています。
- ・一人当たりの所得では2002年度（平成14年度）以降ゆるやかに減少しており、2002年度（平成14年度）では2,074千円でしたが2011年度（平成23年度）では2,001千円と73千円の減少となっています。
- ・産業分類別総生産の推移をみると、2002年度（平成14年度）と2011年度（平成23年度）を比べると林業を除くとほぼすべての産業で減少しています。一方で、製造業、サービス業では2009年度（平成21年度）以降増加傾向で推移しています。

将来人口推計

- ・国立社会保障・人口問題研究所は、2040年（平成52年）に7,232人、2060年（平成72年）に5,058人に減少し、高齢者割合が2060年（平成72年）には45.0%となると推計しています（パターン1）。
- ・2020年（平成32年）以降、高齢者人口の減少が進み、本格的な人口減少の段階に移行すると考えられます。
- ・本町の人口減少への影響として、自然増減の影響度に比べ、社会増減の影響度が大きくなっており、転入・定住促進につながる施策が効果的であると考えられます。

2. 各種調査からの把握

(1) アンケート調査の概要

- 調査名：人口ビジョン・総合戦略策定のためのアンケート調査
- 調査地域：邑南町全域
- 調査対象者：邑南町に在住する20歳から79歳の町民 2,000人
- 抽出方法：住民基本台帳より無作為抽出
- 調査期間：2015年（平成27年）6月12日～6月26日
- 調査方法：郵便調査法（調査票を郵便にて配布・回収）

配布数	回収数	回収率
2,000人	992人	49.6%

- 調査名：定住・移住に関するアンケート調査
- 調査地域：邑南町全域
- 調査対象者：邑南町に転入された町民 230人
- 抽出方法：住民基本台帳より無作為抽出
- 調査期間：2015年（平成27年）6月12日～6月26日
- 調査方法：郵便調査法（調査票を郵便にて配布・回収）

配布数	回収数	回収率
230人	106人	46.1%

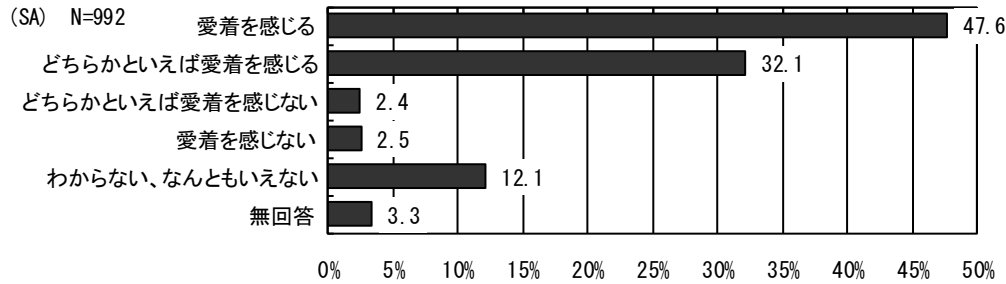
(2) 調査結果

【人口ビジョン・総合戦略策定のためのアンケート調査】

① 邑南町での暮らしについて

■あなたは、邑南町に愛着を感じていますか（単数回答）

「愛着を感じる」が47.6%、「どちらかといえば愛着を感じる」が32.1%で、合わせて79.7%が愛着を感じると回答しています。

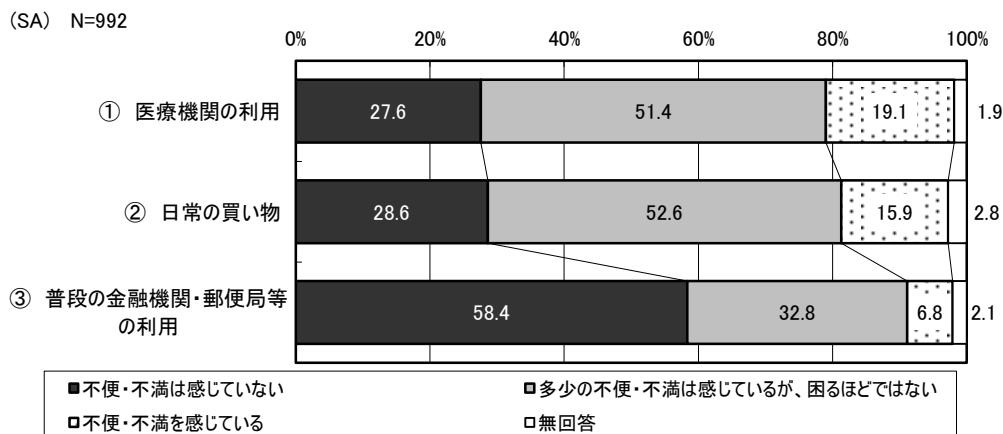


■あなたは、邑南町での医療機関の利用、日常の買い物、普段の金融機関・郵便局等の利用に関してどのように感じていますか。（単数回答）

医療機関の利用では、「多少の不便・不満は感じているが、困るほどではない」が51.4%を占めています。

日常の買い物では、「多少の不便・不満は感じているが、困るほどではない」が52.6%を占めています。

普段の金融機関・郵便局等の利用では、「不便・不満は感じていない」が58.4%を占めています。



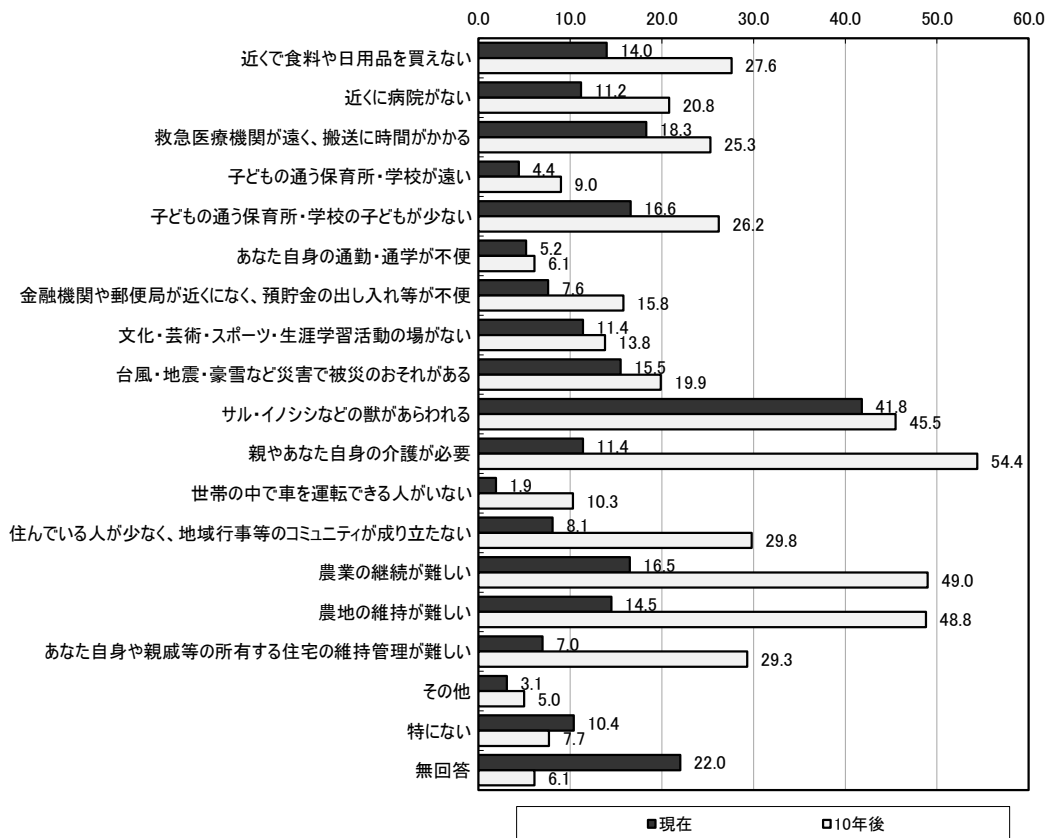
■生活するうえで、現在、お困りのことや不安なことはありますか。また、10年後の生活を考えたとき不安なことはありますか。(複数回答)

現在の困りごと等では、「サル・イノシシなどの獣があらわれる」が41.8%で突出しています。「救急医療機関が遠く、搬送に時間がかかる」が18.3%、「子どもの通う保育所・学校の子どもの数が少ない」が16.6%、「農業の継続が難しい」が16.5%で続いています。

10年後の困りごと等では、「親やあなた自身の介護が必要」が54.4%で最も高くなっています。次いで「農業の継続が難しい」が49.0%、「農地の維持が難しい」が48.8%で続いています。

現在と10年後で割合の差の大きい項目は「親やあなた自身の介護が必要」が43.0ポイント、「農地の維持が難しい」が34.3ポイント、「農業の継続が難しい」が32.5ポイントとなっています。

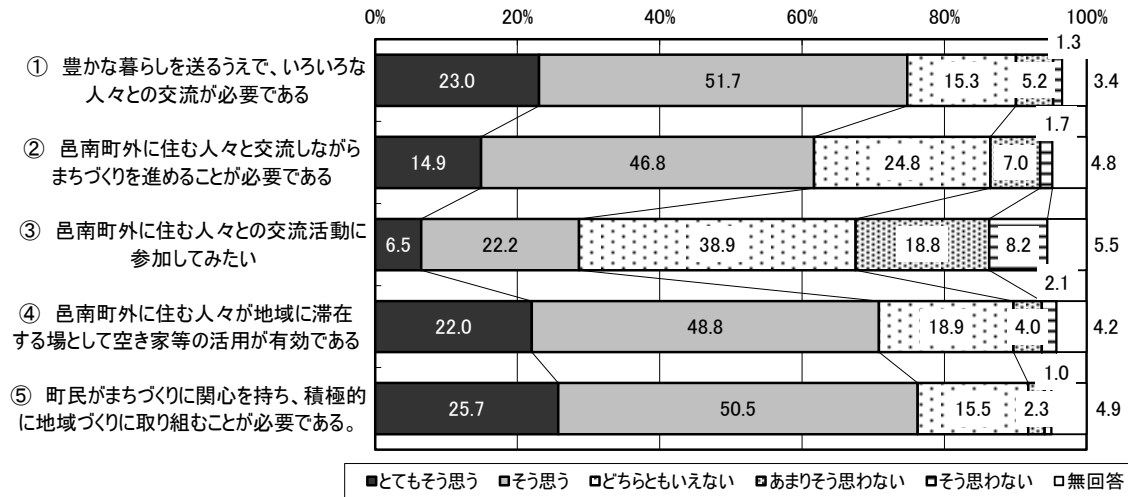
(MA) N=992



■暮らしの中における交流やまちづくりに関してどう思いますか。①～⑤のそれぞれの項目ごとにあなたご自身のお考えに最も近いと思うものを選んでください。

「そう思う」、「とてもそう思う」をあわせた割合をみると、①が74.7%、②が61.7%、③が28.7%、④が70.8%、⑤が76.2%となっています。

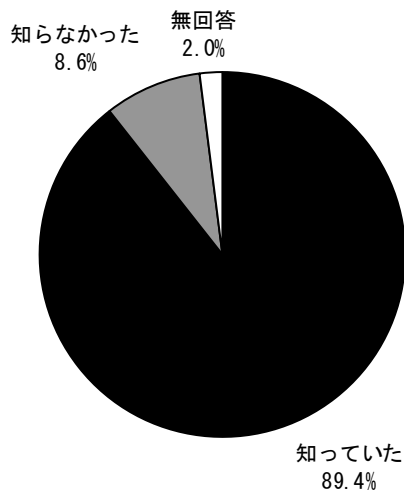
(SA) N=992



■あなたは、「日本一の子育て村構想」という言葉を知っていましたか（単数回答）

「知っていた」が89.4%を占めています。

(SA) N=992



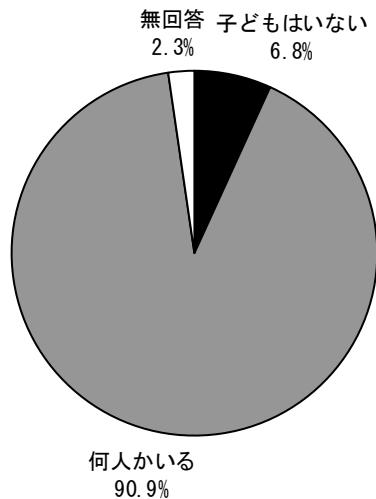
②結婚・妊娠・出産・子育てについて

「結婚している（事実婚含む）」方を対象とした設問

■あなた方ご夫婦には、お子さんが何人いらっしゃいますか（単数回答）

「何人かいる」が90.9%を占めています。

(SA) N=690



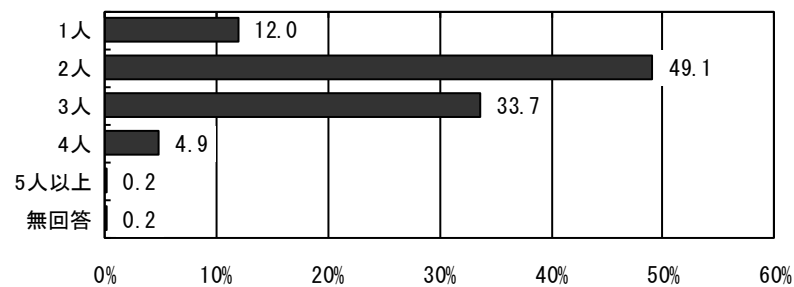
「結婚している（事実婚含む）」方を対象とした設問

■何人ですか（数量）

「2人」が49.1%で最も高くなっています。次いで「3人」が33.7%、「1人」が12.0%が続いています。

「何人かいる」人の子どもの平均は2.32人となっており、「子どもはいない」（0人）を含んだ平均は2.16人となっています。

(数量) N=627

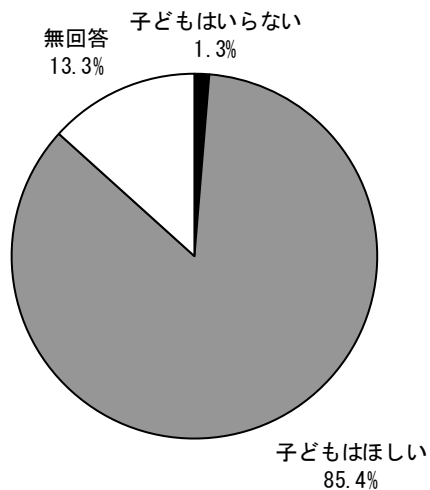


「結婚している（事実婚含む）」方を対象とした設問

■あなた方ご夫婦にとって、理想的な子どもの数は何人ですか（単数回答）

「子どもはほしい」が85.4%を占めています。

(SA) N=690



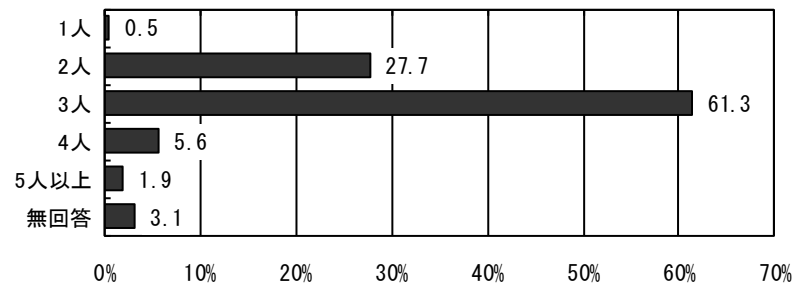
「結婚している（事実婚含む）」方を対象とした設問

■何人ですか（数量）

「3人」が61.3%で突出しています。次いで「2人」が27.7%となっています。

「子どもはほしい」人の子どもの平均は2.80人となっており、「子どもはほしくない」（0人）を含んだ平均は2.67人となっています。

(数量) N=589

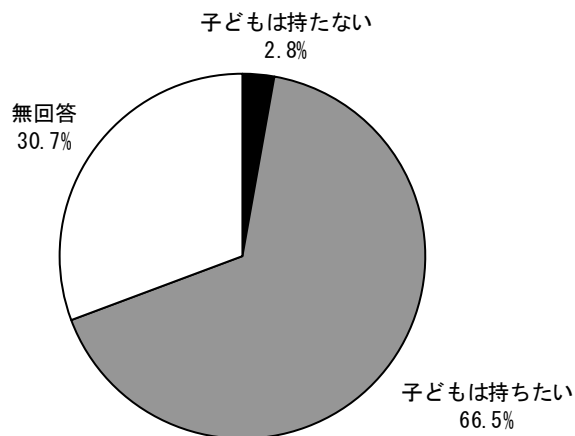


「結婚している（事実婚含む）」方を対象とした設問

■あなた方ご夫婦は全員で何人のお子さんを持つおつもりですか（単数回答）

「子どもは持ちたい」が66.5%を占めています。

(SA) N=690



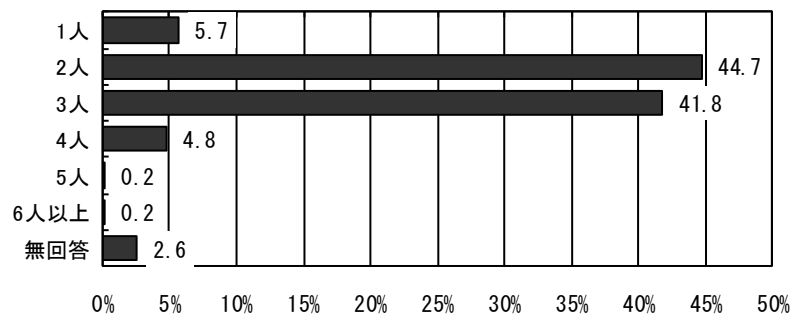
「結婚している（事実婚含む）」方を対象とした設問

■何人ですか（数量）

「2人」が44.7%、「3人」が41.8%で群を抜いて高くなっています。

「子どもは持ちたい」人の子どもの平均は2.49人となっており、「子どもは持たない」（0人）を含んだ平均は2.32人となっています。①の現在の子どもの数よりも多く、②の理想の子どもの数よりも少ない状況となっています。

(数量) N=459

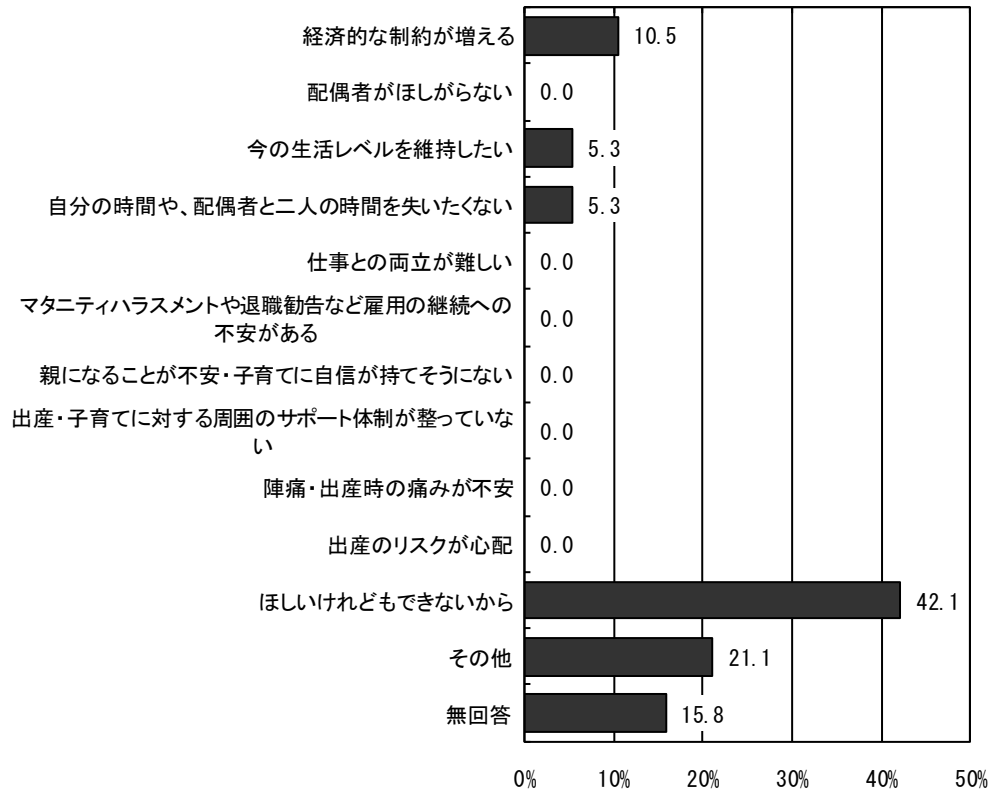


「結婚している（事実婚含む）」方で「子どもは持たない」を選んだ人を対象とした設問

■子どもを持たない理由を教えてください（単数回答）

「ほしいけれどもできないから」が42.1%で突出しています。次いで「その他」が21.1%、「経済的な制約が増える」が10.5%で続いています。

(SA) N=19

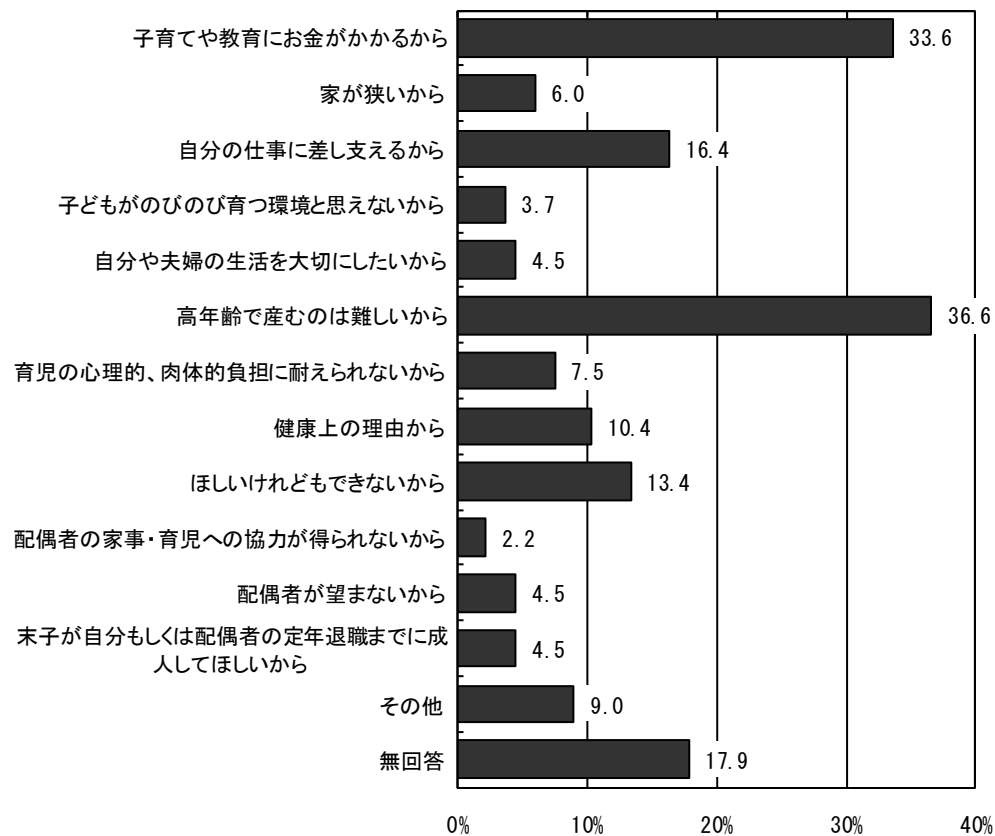


「結婚している（事実婚含む）」方で持つつもりのお子さんの数が、理想とする子どもの数より少ない方を対象とした設問

■持つつもりのお子さんの数が、理想とするお子さんの数より少ない理由を教えてください（複数回答）

「高年齢で産むのは難しいから」が 36.6%、「子育てや教育にお金がかかるから」が 33.6%で群を抜いて高くなっています。次いで「自分の仕事に差し支えるから」が 16.4%が続いています。

(MA) N=134

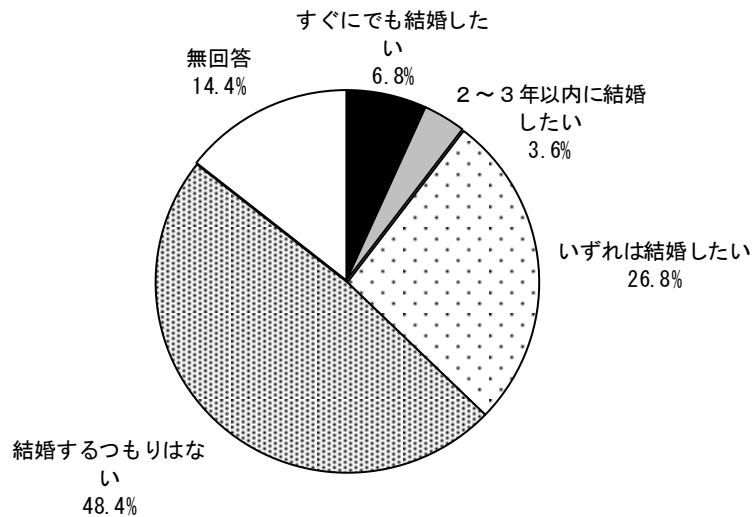


「結婚したことはない」「離別・死別」の方を対象とした設問

■あなたは、将来結婚したいですか（単数回答）

「結婚するつもりはない」が48.4%で最も高く、次いで「いずれは結婚したい」が26.8%となっています。

(SA) N=250



<年齢別のクロス集計>

20歳代から30歳代の「いずれは結婚したい」の割合が他の年齢層と比べて高くなっています。

	合計	すぐにでも結婚したい	2～3年以内に結婚したい	いずれは結婚したい	結婚するつもりはない	無回答
上段:度数 下段:%						
20歳代	30 100.0	1 3.3	7 23.3	19 63.3	1 3.3	2 6.7
30歳代	36 100.0	5 13.9	-	23 63.9	5 13.9	3 8.3
40歳代	44 100.0	5 11.4	1 2.3	15 34.1	19 43.2	4 9.1
50歳代	32 100.0	3 9.4	-	6 18.8	19 59.4	4 12.5
60歳代	61 100.0	3 4.9	-	4 6.6	44 72.1	10 16.4
70歳代以上	45 100.0	-	1 2.2	-	32 71.1	12 26.7

<結婚していない人別のクロス集計>

結婚したことはない人の「いずれは結婚したい」の割合が高くなっています。

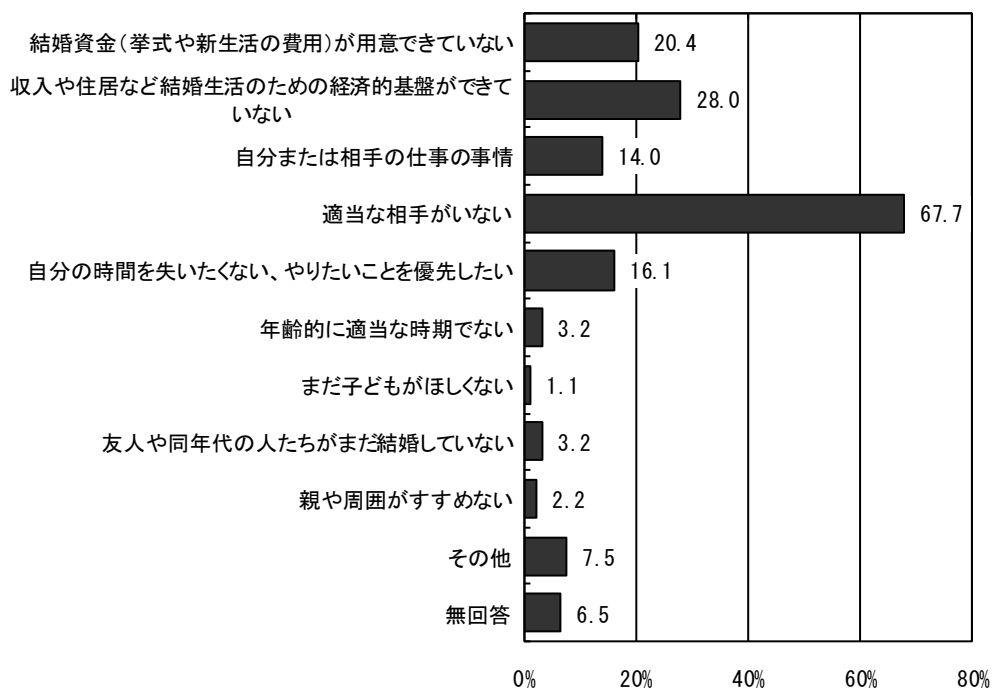
	合計	すぐにも結婚したい	い 2 〜 3 年 以 内 に 結 婚 し た	い ず れ は 結 婚 し た い	結 婚 す る つ も り は な い	無 回 答
上段:度数 下段:%						
結婚したことはない	132 100.0	12 9.1	8 6.1	53 40.2	48 36.4	11 8.3
離別・死別	118 100.0	5 4.2	1 0.8	14 11.9	73 61.9	25 21.2

「結婚したことはない」「離別・死別」の方で「結婚したい」方を対象とした設問

■あなたがまだ結婚していない理由を教えてください（複数回答）

「適当な相手がない」が67.7%で突出しています。次いで「収入や住居など結婚生活のための経済的基盤ができていない」が28.0%、「結婚資金（挙式や新生活の費用）が用意できていない」が20.4%で続いています。

(MA) N=93

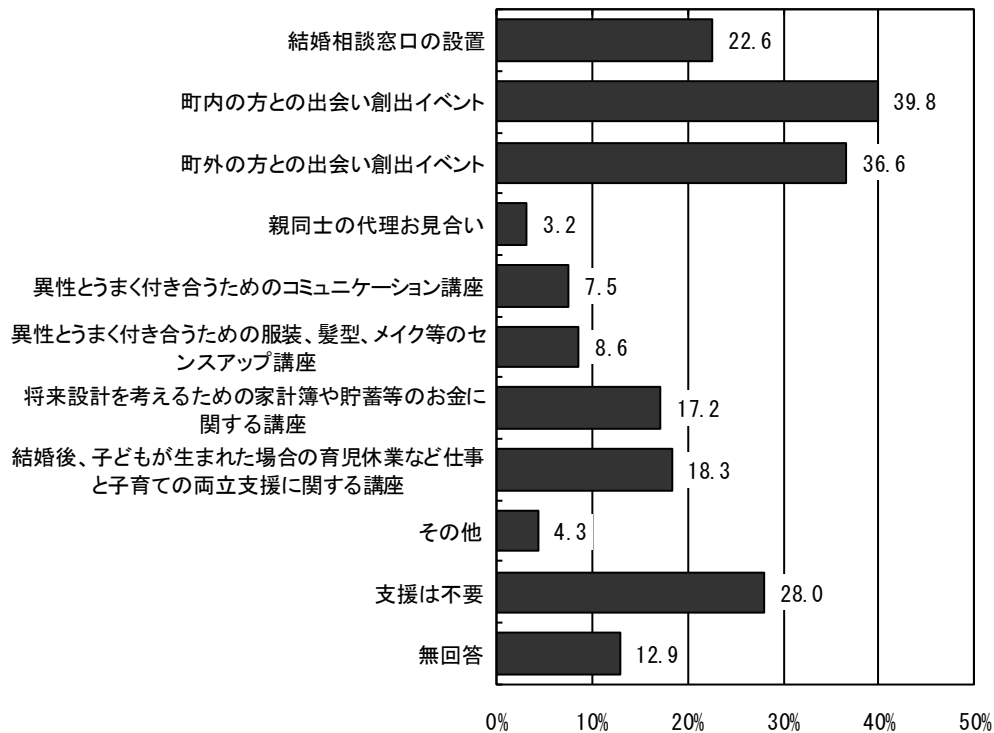


「結婚したことはない」「離別・死別」の方で「結婚したい」方を対象とした設問

■あなたにとって結婚支援として必要なことは何ですか（複数回答）

「町内の方との出会い創出イベント」が39.8%で最も高くなっています。次いで「町外の方との出会い創出イベント」が36.6%、「支援は不要」が28.0%が続いています。

(MA) N=93

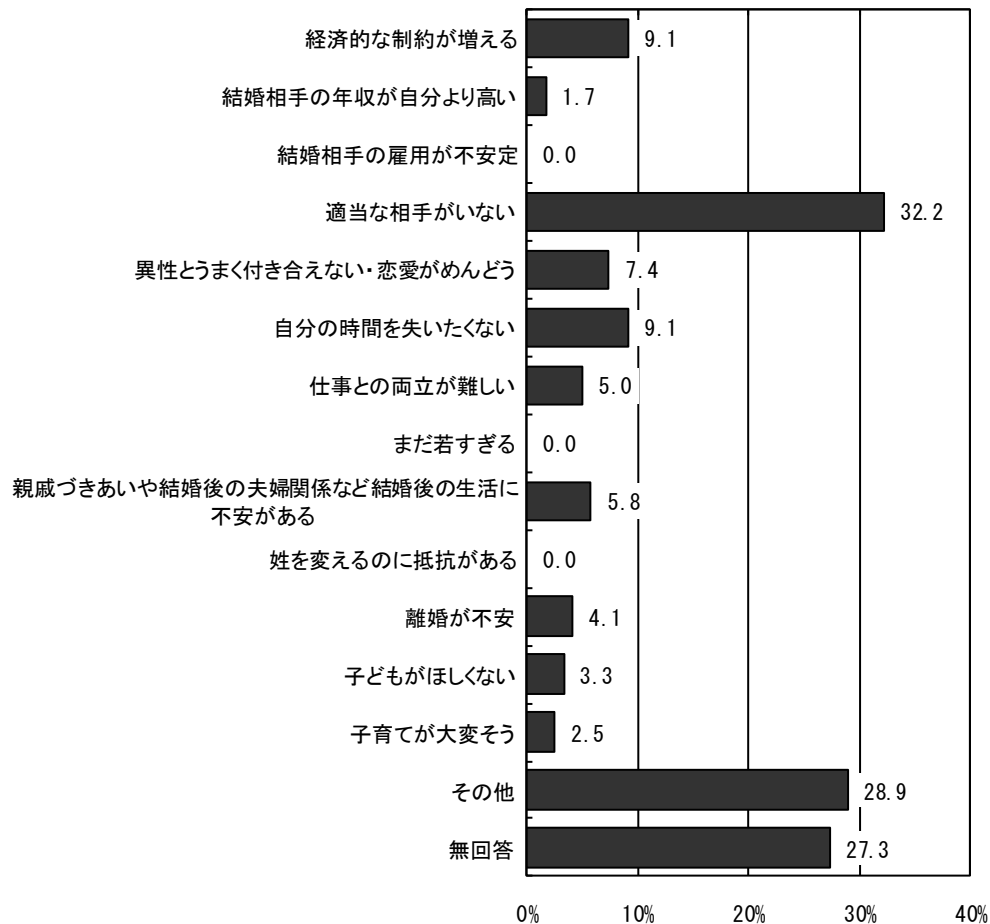


「結婚したことはない」「離別・死別」の方で「結婚するつもりはない」方を対象とした設問

■あなたが結婚したくない理由を教えてください（複数回答）

「適当な相手がない」が32.2%で最も高くなっています。次いで「その他」が28.9%、「経済的な制約が増える」、「自分の時間を失いたくない」が9.1%で続いています。

(MA) N=121

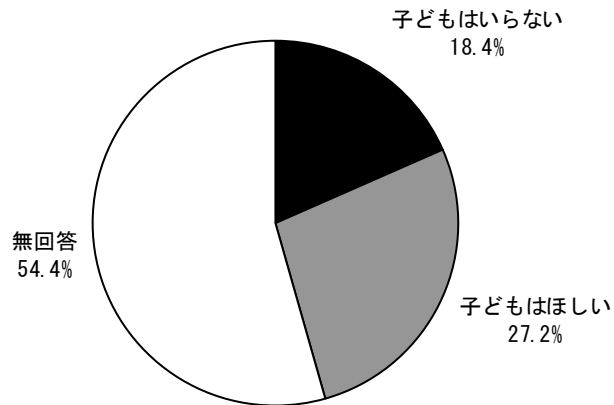


「結婚したことはない」「離別・死別」の方を対象とした設問

問 20 あなたは、将来お子さんを何人くらいほしいと思いますか（単数回答）

「子どもはほしい」が27.2%、「子どもはほしくない」が18.4%となっています。

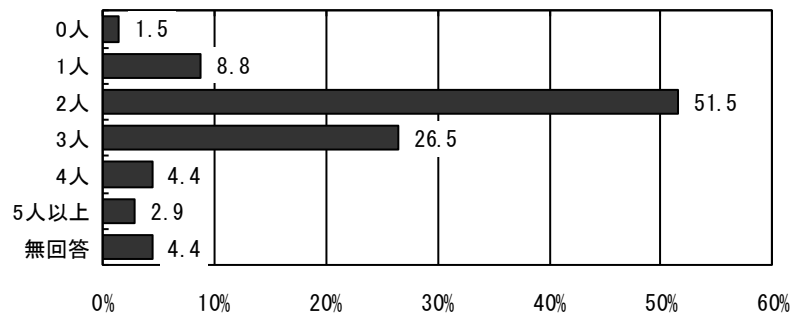
(SA) N=250



■何人ほしいですか（数量）

「2人」が51.5%で突出しています。「3人」が26.5%、「1人」が8.8%が続いています。「子どもはほしい」人の子どもの平均は2.34人となっており、「子どもはほしくない」（0人）を含んだ平均は1.34人となっています。

(数量) N=68



希望出生数等に関する集計結果（一部再掲含む）

■現在の子ども数・希望の子ども数・現実的な見込みの子ども数の集計結果

「結婚している」と回答した方の「現在の子ども数」「理想・希望の子ども数」「現実的な子どもの見込み数」と、「結婚したことはない/離別・死別」と回答した方の「希望の子ども数」それぞれの平均は以下の通りです。

	現在の子ども数（平均）	理想・希望の子ども数（平均）	現実的な見込み数（平均）
結婚している（事実婚含む）	2.16人	2.67人	2.32人
結婚したことはない/離別・死別		1.34人	

※「子どもはいない」「子どもはいらない」「子どもは持たない」との回答は「0人」として集計

■【対象年齢限定】希望の子ども数の集計結果

合計特殊出生率の算出年齢である49歳以下の回答者を対象に、「結婚している」と回答した方の「理想・希望の子ども数」と、「結婚したことはない/離別・死別」と回答した方の「理想・希望の子ども数」を合算した希望の子ども数の平均は2.39人となりました。

この数値を、パターン4で人口推計する際、出生数の目標値として設定しました。

	理想・希望の子ども数（平均）
20～49歳以下	2.39人

⇒ パターン4での出生率の仮定値に採用（p.39）

※「子どもはいらない」との回答は「0人」として集計

合計特殊出生率は15～49歳で算出するが、アンケートは20歳以上を対象としているため、20～49歳で希望の子ども数を算出している

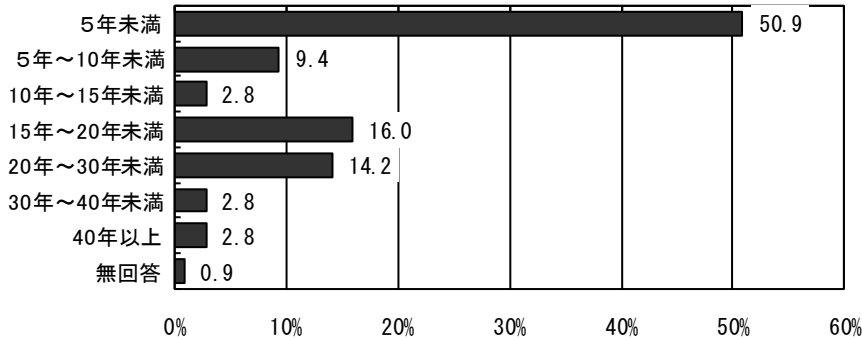
【定住・移住に関するアンケート調査】

③定住・移住について

■あなたは、邑南町に何年お住まいですか（単数回答）

「5年未満」が50.9%で突出しています。次いで「15年～20年未満」が16.0%、「20年～30年未満」が14.2%で続いています。

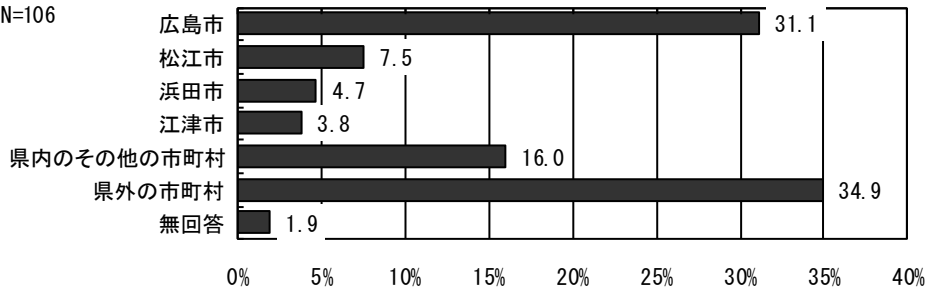
(SA) N=106



■邑南町に転居してくる前の居住地はどこですか（単数回答）

「県外の市町村」が34.9%で最も高くなっています。次いで「広島市」が31.1%、「県内のその他の市町村」が16.0%で続いています。

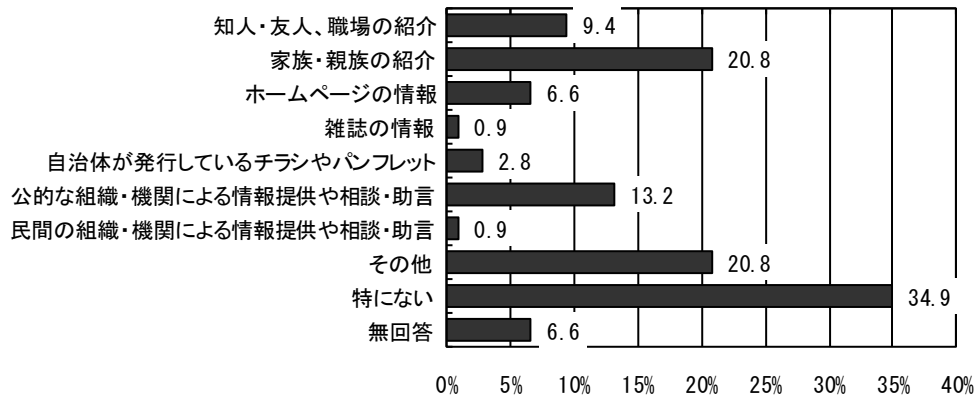
(SA) N=106



■邑南町を転居先として選ぶ際に、どのような情報などを活用しましたか（複数回答）

「特にない」が34.9%で突出しています。次いで「家族・親族の紹介」、「その他」が20.8%、「公的な組織・機関による情報提供や相談・助言」が13.2%で続いています。

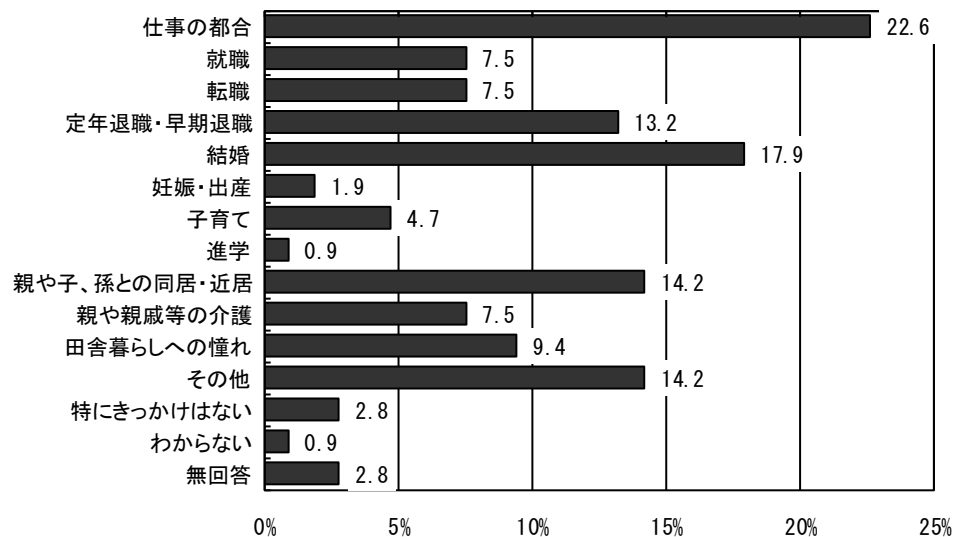
(MA) N=106



■転居することになったきっかけは何ですか（複数回答）

「仕事の都合」が22.6%で最も高くなっています。次いで「結婚」が17.9%、「親や子、孫との同居・近居」、「その他」が14.2%が続いています。

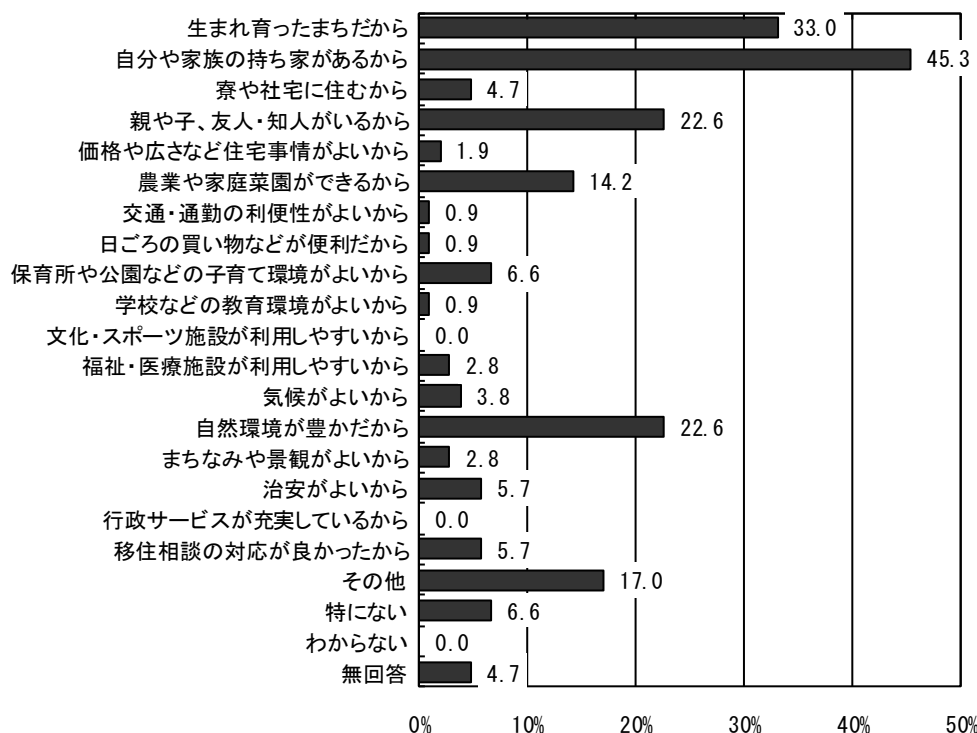
(MA) N=106



■ 邑南町を転居先として選んだ理由は何ですか（複数回答）

「自分や家族の持ち家があるから」が45.3%で最も高くなっています。次いで「生まれ育ったまちだから」が33.0%、「親や子、友人・知人がいるから」、「自然環境が豊かだから」が22.6%で続いています。

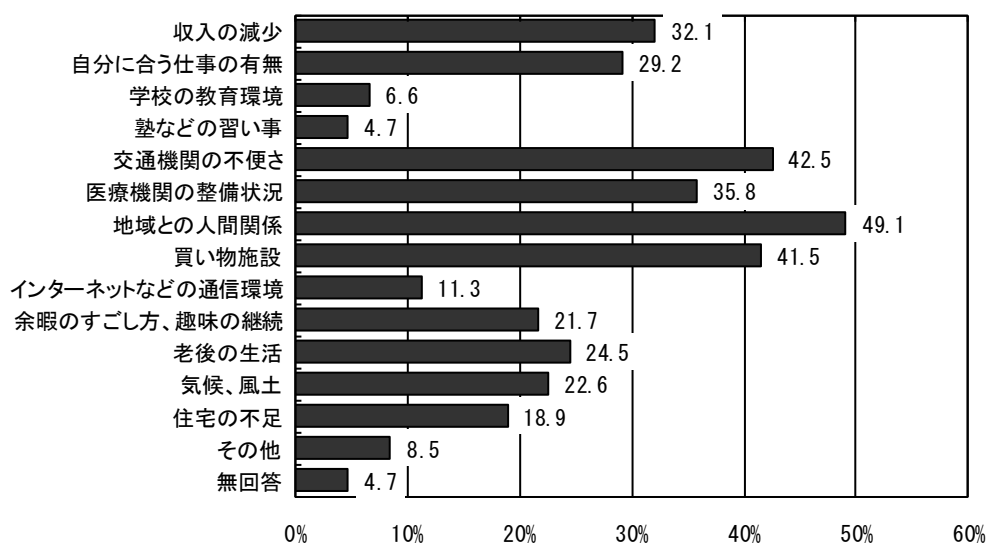
(MA) N=106



■ 転居する前にどんな心配や不安がありましたか（複数回答）

「地域との人間関係」が49.1%で最も高くなっています。次いで「交通機関の不便さ」が42.5%、「買い物施設」が41.5%で続いています。

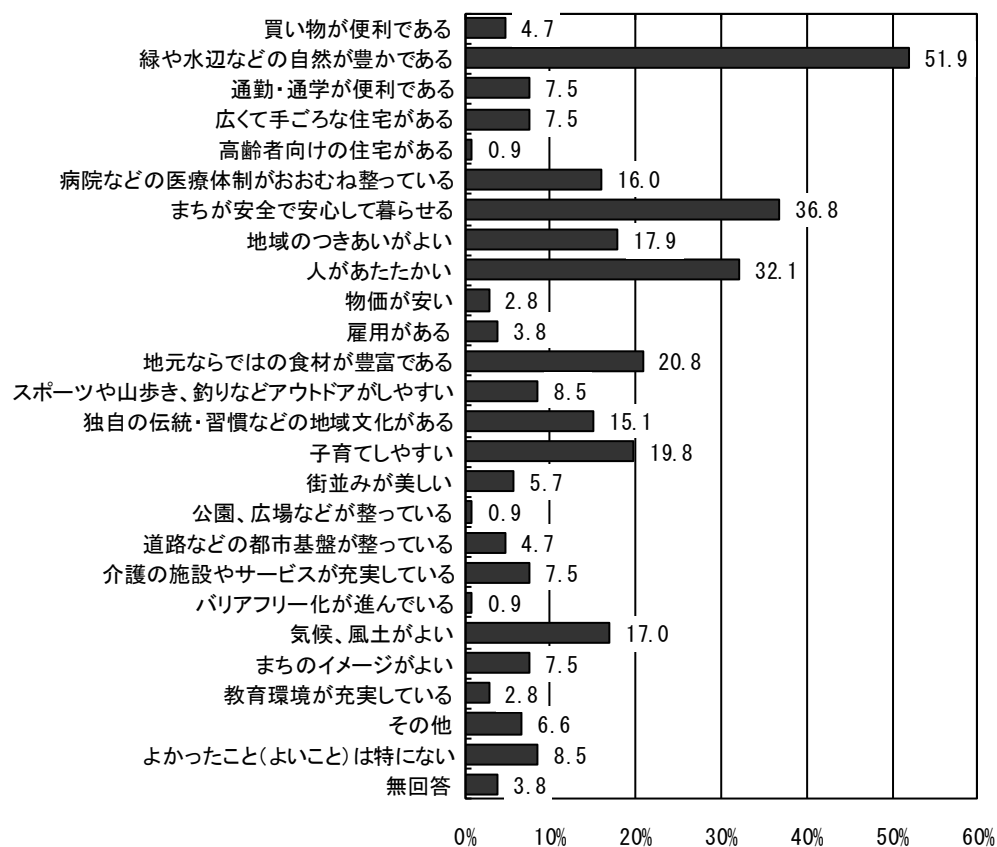
(MA) N=106



■ 邑南町に転居してよかったことは何ですか（複数回答）

「緑や水辺などの自然が豊かである」が51.9%で最も高くなっています。次いで「まちが安全で安心して暮らせる」が36.8%、「人があたたかい」が32.1%が続いています。

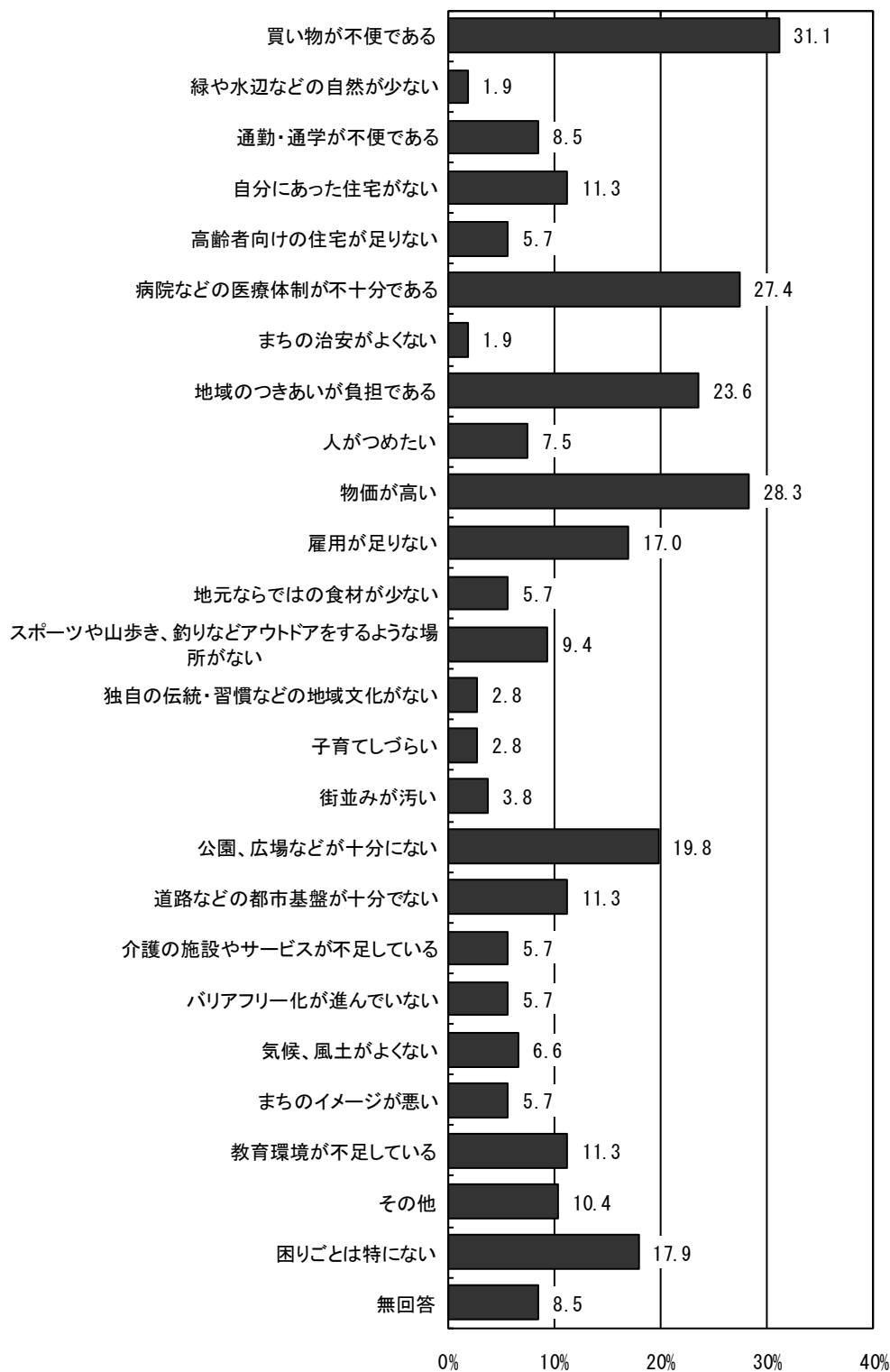
(MA) N=106



■ 邑南町へ転居する前には想定していなかった困りごとは何ですか（複数回答）

「買い物が不便である」が31.1%で最も高くなっています。次いで「物価が高い」が28.3%、「病院などの医療体制が不十分である」が27.4%で続いています。

(MA) N=106



3. 人口ビジョンにおける重点課題

1 「地域の誇り」に根差した、帰ってきたくなるまちの形成

- 本町では、2013年度（平成25年度）に転入数が転出数を上回り、以降社会増となっています。10歳代後半から20歳代前半で転出超過が大きくなっていますが、20歳代後半以降幅広い年代で転入者の増加や転出者が減少していることが考えられ、今後も定住者の確保が重要となります。
- 本町での定住を促進するものとして、地域への愛着や誇りが要因として大きいと考えられます。アンケート調査では、本町を転入先として選んだ理由として、「生まれ育ったまちだから」「自分や家族の持ち家があるから」「親や子、友人・知人がいるから」など、本町が出生地であったり、本町で人間関係が構築されていたりと、地域への馴染みや地域とのつながりが理由のひとつとなっていることがわかります。
- こうした地域への愛着や誇りをもってもらうために、地域での伝統芸能や祭りなど、子どもも大人も思い出となる地域住民との交流機会をつくっていくことが大切です。このような地域住民との交流やさまざまな体験が、一度本町を離れることがあっても、また本町に帰って暮らしたいという思いを醸成することにつながります。
- また、地域での伝統芸能や祭りをマスメディアやソーシャルメディア等を活用し、町内外へ発信していくことも、交流人口の増加を促すとともに町内住民の誇りを高める上で重要となります。

2 12公民館単位それぞれの実情に応じた生活支援と幸せづくり

- 本町の12地区においては、人口規模や高齢者割合、人口の転出入や生活機能の状況などそれぞれ異なっており、地区が抱える生活課題や将来的なコミュニティ運営への危機意識等にも違いが見られます。アンケート調査では、生活する上で現在感じる困りごととして、「サル・イノシンなどの獣があらわれる」が41.8%で最も高く、そのほかの項目は10%台半ばが多くなっており、買い物のできる場や医療機関の不足、災害対策など、住民がもつ問題意識もさまざまであることがわかります。住民や地区が抱える課題・問題意識に対し、行政や地域住民が協働で解決できる仕組みを作り上げていくことが求められます。

【12 地区別の人口や生活機能の状況】

- 人口規模については、2012年（平成24年）現在、矢上地区で2,282人と全体の約20%を占めており、次いで田所地区が1,840人と全体の約16%となっています。一方で、人口が500人に満たない地区は市木地区、布施地区、日和地区となっています。
- 高齢化について、65歳以上の高齢者割合が最も低いのが矢上地区で33.3%、人口の半数以上が高齢者である地区は阿須那地区、口羽地区、布施地区となっています。
- 買い物に関する施設の状況について、人口1,000人当たりの商業施設数では、矢上地区や出羽地区、市木地区等で多くなっていますが、布施地区や日和地区などでは不足している状況がみられます。
- 身近な医療機関や救急医療へのアクセスにかかる時間について、矢上地区、中野地区、井原地区では比較的近い距離に施設があることがわかりますが、阿須那地区、口羽地区ではアクセスに時間がかかることがわかります。
- 保育所や小学校、中学校へのアクセスにかかる時間についても、地区ごとに差がみられます。

■総人口・高齢者割合と生活に関わる各指標の評価

	阿須那	口羽	市木	田所	出羽	高原	布施	矢上	中野	井原	日貫	日和
総人口	817	800	474	1,840	914	941	210	2,282	1,574	714	527	435
高齢者割合	53.2	54.6	42.6	42.8	37.3	44.3	54.3	33.3	37.2	41.0	46.5	43.9
交通	0.4	1.2	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	10.5	11.7	1.9	0.0	0.0
買い物	5.0	2.5	6.4	4.0	6.6	4.9	0.0	7.8	5.4	5.7	3.7	0.0
福祉	0.0	44.3	0.0	99.9	0.0	88.7	0.0	20.6	66.5	0.0	0.0	0.0
医療	40.8	54.2	19.7	22.1	23.4	22.6	32.4	3.7	3.3	8.4	18.5	31.0
教育	55.5	66.2	35.3	27.8	31.3	34.9	66.4	9.5	10.3	22.7	39.2	61.9

※単位：総人口は人、高齢者割合は%

※各指標の算出方法（「しまねの郷づくり応援サイト しまねの郷づくりカルテ」より抜粋）

交通：交通空白地域人口割合

地区内に存在する各集落の中心地から最寄りのバス停までの距離をGISを用いて算出したものです。集落総人口に対して、500m以上の集落/1km以上の集落人口の総和の比を求めて評価しています。

買い物：1,000人当たりの商業施設

商業施設（大型店舗、JA、スーパー、コンビニ、食料品店を扱う個人商店）施設の総数を集計し、1,000人当たりに換算して評価しています。宅配事業者、金融機関、郵便局、役場、ガソリンスタンドは計算にいません。

福祉：1,000人当たりの入居者介護施設数の定員数

地区内の総人口に対する、地区内の入所系介護施設の定員数を1,000人当たりに換算して評価しています。

医療：一次医療機関と二次医療機関までの到達時間と人口から求めた指標

一次医療機関：地域住民が内科受診可能な診療所

二次医療機関：救急医療に指定されている病院

一次医療機関と二次医療機関（救急）までの到達時間（分）と人口から求めた指標（単位：人×時間）です。

地区の各集落から最寄りの内科受診可能な診療所までの最短時間（分）です。または二次医療機関までの最短時間（分）をGISを用いて算出しました。

教育：幼稚園と保育所・小学校・中学校までの最短時間および高校までの最短時間（車）と人口から求めた指標（単位：人×時間（分））

幼稚園と保育所・小学校・中学校の最短時間は集落からの最短時間を求めました。

資料：島根県「しまねの郷づくり応援サイト しまねの郷づくりカルテ」

3 多様な働き方を可能にするしごとづくり

- 本町では、男性では「農業、林業」「建設業」「製造業」に就業している人が多く、女性では、「医療・福祉」「農業、林業」が多くなっている一方で、農林業分野での就業者の高齢化や後継者不足、地元企業における働き手の不足が課題となっています。アンケート調査でも、10年後の不安として、「農業の継続が難しい」「農地の維持が難しい」が約5割と高くなっています。
- 農林業の将来的な担い手不足、既存企業への働き手の不足といった課題に対応するために、地元での就職を選択肢のひとつとして考える人が多くなるよう、農林業分野や地元企業での働き方・暮らし方の紹介や周知、専門職を育成するための支援など幅広い施策の検討が必要です。
- また、地域の困りごとや課題の解決に向けた新たなビジネスの創業やA級グルメと連動した産業振興など、新規創業という観点からのしごとづくりにも力を入れる必要があります。

4 結婚への希望の実現と、「まち全体による子育て」のさらなる推進

- アンケート調査では、これまで結婚したことがない人のうち、40.2%が「いずれは結婚したい」と回答している一方で、ほぼ同じ割合である36.4%が「結婚するつもりはない」と回答しており、未婚化の傾向が意識の上からもうかがえます。
- 結婚したい人が結婚しない理由、結婚するつもりがない人の結婚したくない理由として、「適当な相手がない」が共に割合として高く、出会いの場の創出や、男性・女性としての身だしなみ、結婚に対する心構え等を学ぶ機会を提供するなど、結婚に関する支援が必要であることがわかります。
- 子育てにおいては、本町が掲げる「日本一の子育て村構想」を約9割が「知っていた」と回答しており、認知度の高まりがうかがえます。一方で、子育てに関して周囲の助けや支えを得やすい環境づくり、地域全体で、まち全体で子育てをするという意識づくりは十分とはいえない状況です。そうした意識啓発や、気軽に支援を行いやすい仕組みづくりを地域全体で検討していくことが重要となっています。
- また、結婚している人の「持つ見込みの子ども数」が「理想の子ども数」と比べて少ない理由として、「高年齢で産むのは難しいから」に次いで「子育てや教育にお金がかかるから」が割合として高くなっており、経済的な支援に加えて、お金のかからないサービスや、地域住民の力を活用した子育て・教育への支援などにより、出産に関する希望がかなえられる社会づくりも重要となっています。

第4章 人口の将来展望

1 めざすべき将来の方向

基本目標1 みんなの「ふるさと」となるまち

都市部への人口流出を是正するとともに、一旦町外へ出た若者が邑南町という「ふるさと」に再び戻り住み続けられるよう、本町の産業の活性化及び雇用の創出に取り組むとともに、日常生活を営むうえで必要な生活利便施設や交通利便性の維持・向上を図ります。

また、子どもから大人まで本町での暮らしに魅力と誇りを感じられるよう、伝統芸能や祭り、地域活動などを通じた交流の場や学習機会の充実をめざします。

こうした町の魅力を町内外へ広く発信するなど、町への興味関心を惹く施策に取り組むとともに、移住・定住にかかる相談や情報提供体制の強化を図り、町外出身の方からも邑南町を「第2のふるさと」として選んでもらえるようなまちをめざします。

基本目標2 「家族と暮らしたい」と思えるまち

「子育てするなら邑南町で」と思ってもらえるよう、若い世代の出産、子育てに関する希望が実現できるよう、結婚、妊娠、出産、育児の切れ目のない支援と、地域で子育てを支える仕組みづくりを進めます。また、結婚や出会いに関するイベントの実施や相談支援体制を充実し、「結婚するなら邑南町で」とも思ってもらえるまちをめざします。

本町で暮らす子どもが“世界へも羽ばたける力”を持った大人になるよう、地域特性を活かした特色ある学校教育の推進や、地域と連携した人づくりを推進します。

基本目標3 たくさんの「出会い」があるまち

本町ならではの多彩な資源を積極的に活用し、本町の認知度向上やイメージアップ、特産品の販売拡大など、本町の魅力を内外に浸透させ、観光やイベント行事などへの来訪者や移住者等の交流人口の増加を図ります。

観光客や交流人口の増加にあたっては、近隣自治体や大学、外部人材など広域的な連携を図り観光振興施策や交流施策を展開するとともに、外国からの観光客も考慮した観光拠点の整備やPRを実施します。

また、こうした取り組みを進めるうえで、交流等の受け入れを行う町内12公民館単位の地域の力は欠かせません。本町には、社会教育や地域福祉活動などを通じた学び合い、支え合いといった地域力が醸成されています。これらの地域力を得ながら、保健・福祉・医療や防災・防犯体制の充実はもとより、地区別の特長や課題等をふまえた戦略を練り、地域コミュニティの再生・活性化に向けた取り組みを進めます。

2. 人口の将来展望

(1) 将来展望人口の設定にあたっての考え方

めざすべき将来の方向を踏まえ、社人研推計に基づきながら出生と移動に関しては下記のとおり仮定値を設定し、本町における人口の将来展望を示します。

出生に関する仮定

○合計特殊出生率について、日本一の子育て村構想では、年間 100 人の出生数を設定していますが、最近 10 年間の出生数は、平均 71.2 人で、2008 年～2012 年（平成 20 年～24 年）まで 5 年間の合計特殊出生率平均は 2.15 となっています。2013 年（平成 25 年）の女性人口で年間出生数を 80 人と仮定した場合の合計特殊出生率を推計すると 2.39 となります。また、住民アンケートで、町民が希望する子どもの数も平均 2.39 人となりました。このことから、2030 年（平成 42 年）の合計特殊出生率を 2.39 と設定し、以降一定で推移するものと仮定します。2015 年（平成 27 年）から 2025 年（平成 37 年）の合計特殊出生率は、2030 年（平成 42 年）の 2.39 に向けて段階的に上昇するものと仮定しています。

■合計特殊出生率の仮定値

2015 年 （平成 27 年）	2020 年 （平成 32 年）	2025 年 （平成 37 年）	2030 年 （平成 42 年）以降
1.80	2.00	2.19	2.39

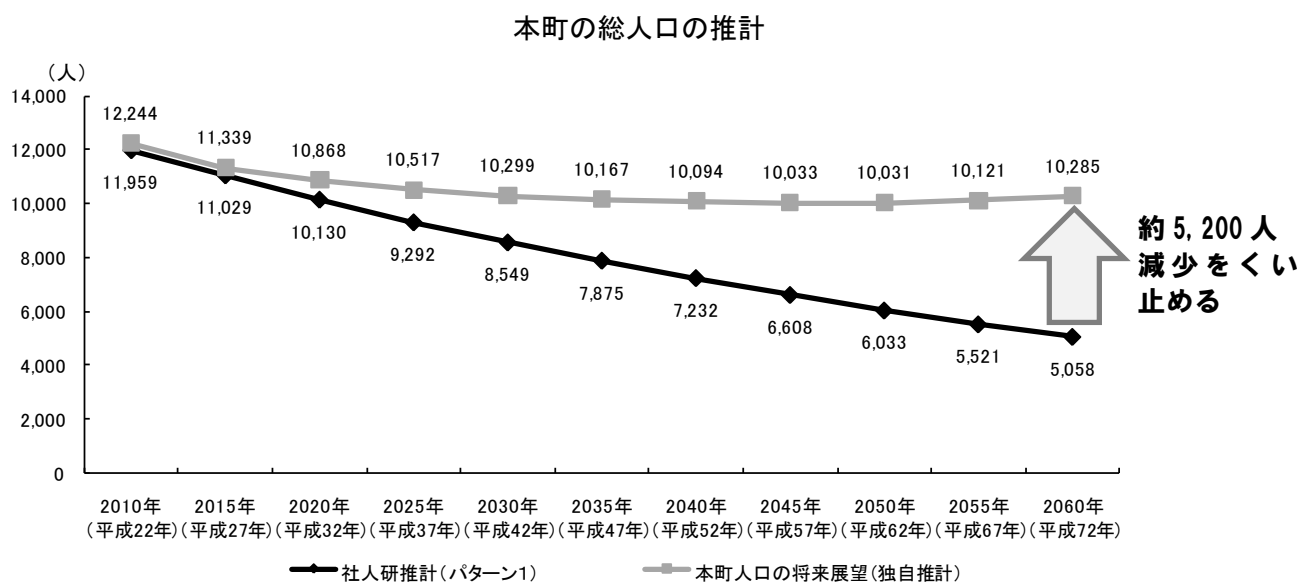
移動に関する仮定

○これまでの人口移動の状況を考慮し、社人研推計による年齢階級別の移動率をベースとしながらも、幅広い世代、そして子育てを中心的に担う世代の転入増、定住をめざす観点から、2020 年（平成 32 年）以降 2060 年（平成 72 年）まで毎年、25～29 歳の男女 2 人家族が 12 組、5～9 歳の子どもと 30～34 歳の親の男女 4 人家族が 10 組、社人研推計と比べて転入増、もしくは転出抑制されるものとして仮定します。（12 公民館単位ごとに仮定値を設定）

(2) 本町人口の将来展望

① 総人口の推移

○本町人口の将来展望においては、出生率の改善と転入増加・転出抑制の施策効果により、2040年には10,094人と社人研推計と比べて約2,850人の増加、2060年には10,285人と社人研推計と比べて約5,200人増加すると推計されます。



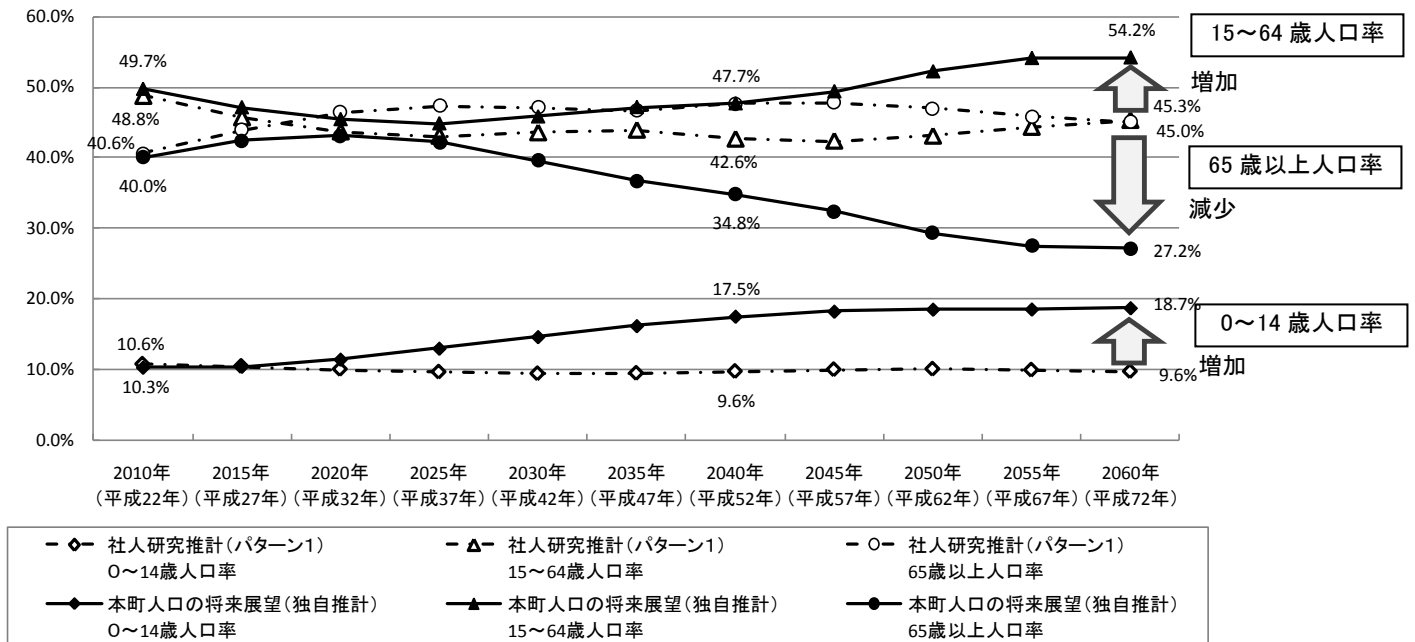
② 年齢3区分別人口構成比の推移

○本町人口の将来展望においては、出生率の改善と転入増加・転出抑制、特に子育てを中心的に担う世代の増加が長期的に効果を現し、0～14歳人口率、15～64歳人口率、65歳以上人口率それぞれにおいて、社人研推計と比べて変化が生じると推計され、特に65歳以上人口率で顕著に出ています。

○0～14歳人口率は2060年（平成72年）には18.7%と2010年時点と比べて上昇し、社人研推計と比べても上昇すると推計されます。

○65歳以上人口率は2025年（平成37年）ごろから施策の効果が現れ始め、2060年（平成72年）には2010年（平成22年）時点と比べて大きく低下し、社人研推計と比べても低下すると推計されます。

年齢3区分別人口比率の推計



【邑南町の目標人口】

国、県が示す長期ビジョンをふまえ、中長期的な人口の展望として、2060年（平成72年）に10,000人の人口規模を維持するとともに、人口構造の若返りをめざす。

2060年(平成72年)に10,000人の人口維持をめざす！
